

SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

平成30年3月23日

岡山市長 大森 雅夫 印

提案全体のタイトル	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
提案者	岡山県岡山市
担当者・連絡先	

## 1 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### ① 将来ビジョン

#### （1）地域の実態

##### ●岡山市の現状

岡山市は、中国・四国地方の広域交通のクロスポイントに位置する拠点都市である。広大な市域の中に、都心、市街地、田園、沿岸部、中山間地域など多様性に富んだ地域を有し、災害が少なく温暖で恵まれた自然環境と質の高い都市機能のどちらも享受できる「住みやすさ」が魅力の都市である。

##### ●経済

- 第3次産業を中心にバランスのとれた構造となっており、都心と周辺地域の各拠点に、それぞれの特性に応じて、商業・業務、医療・福祉等の高次の都市機能が集積している。
- 恵まれた気候風土と豊かな自然の中で、ブランドとして認知されている白桃、マスクット、ピオーネをはじめ、干両なす、黄ニラなどの多彩な農産物が生産される全国有数の農業都市でもある。

##### ●社会

- 人口増加率が比較的高く、平成25年には70万人に達し、平成30年2月1日現在の推計人口は72万人を超えた。厚生労働省「平成27年度都道府県別生命表」によれば、女性の平均寿命は日本一長い（87.67歳）長寿のまちである。
- 岡山市は、市内に500床以上の急性期病院を7施設も有するなど、医療資源の豊富なまちでもあり、このことも長寿日本一を支える重要な要因の一つである。
- しかし、平成32年をピークに人口減少に転じ、75歳以上の高齢者人口の比率も13.6%が予測されるなど、少子高齢化の流れにより地域社会や経済に大きな影響が及ぼされるとみられている。
- 今後は、人口減少社会を見据えた転換が求められており、人口流出に歯止めをかけ、若い世代の岡山への定着を図るためにも、地域経済を活性化することが不可欠であり、新たな雇用と活力を生み出す戦略的な産業振興、特産の果樹をはじめ農業の担い手不足等への対応が大きな課題となっている。

##### ●環境

- 岡山市は、人口70万を擁する政令指定都市の一つでありながら、市域の7割を農地や里山が占め、都心部近郊の市街地に国の天然記念物のアユモドキが生息するなど、多様で豊かな自然環境に恵まれており、本市のまちづくりの魅力となっている。
- 一方で、都市化の進行等に伴い、多様な野生生物の生息・生育環境の保全と、これを各地域で支える担い手の確保が課題となっている。
- また、主に生活排水に起因する閉鎖性水域の水質悪化や、ごみ排出量の増加などの地域課題に加えて、地球規模の広域的な環境問題についても、地域生活に最も身近な地方自治体としての対応が課題となっている。これらの環境問題の多くは、市民一人一人の暮らしに根差しており、その解決のためには、環境・経済・社会の側面が複雑に絡む様々な課題に対応し、持続可能な社会を実現していくため、市域全体の意識改革とこれに基づく行動・活動の変容が求められ

ている。

- このような状況の中、2005年に、「国連ESD<sup>1</sup>の10年」が開始されたことを踏まえ、岡山市では、国連大学が提唱していた「ESDに関する地域拠点（RCE）」の考え方にに基づき、「岡山ESDプロジェクト」（資料1）を開始した。
- このプロジェクトは、市民や企業、教育機関、公民館、大学、自治体等の多様な組織が連携して、地域や組織に応じたESDを推進していくことにより、地域全体での学び合い・意識改革・行動の変容により、持続可能な社会づくりを実現していくことを目指しており、現在270を超える組織・団体が参加している。
- このプロジェクトに関連して、2005年に、国連大学から、世界で最初の「ESDの拠点」に認定されている他、2016年に、ユネスコ本部の審査を経て、日本で初めて、「ユネスコ／日本ESD賞」を受賞、2017年には、「ユネスコ学習都市賞」を受賞するなど、継続的・積極的にESDを推進している先進都市として世界からも高い評価を得ている。

#### ●岡山市の課題

既に述べたとおり、岡山市は、経済・社会・環境のそれぞれに課題を抱えつつも、ひと・もの・かねのリソースが一通り揃ったまちである。特に、医療の分野では、関連する産業の集積が進む一方、病院や医療従事者などの医療資源を潤沢に有し、岡山大学を中心として最先端の医療研究も進められていることから、国内でも有数の最先端医療を受けられるまちであると言える。

事実として、平均寿命は男女ともに高く、病気になっても、長生きできる環境が整っていることが分かる。しかしながら、【表1】の健康寿命を見てみると、全国平均と比べても平均寿命とのかい離が大きく、長生きの実態は望ましいものであると言いがたい。なお、平成25年の岡山市の調査<sup>2</sup>によれば、健康状態が良いと自覚できる市民は全体の77.9%にとどまっている。

【表1】岡山市と全国の健康寿命・平均寿命及び健康寿命と平均寿命の差

	岡山市	全国
健康寿命	男性：71.6歳	男性：71.2歳
	女性：73.4歳	女性：74.2歳
平均寿命と健康寿命の差	男性：9.3年	男性：9.0年
	女性：13.4年	女性：12.4年

出典：平成25年の全国平均値は厚生労働省の平成27年度公表数値。平成25年の岡山市の数値は、岡山市が国民生活基礎調査のデータに基づいて作成。

また、岡山市の国民健康保険（以下、「国保」）特定健康診査（以下、健診）受診率が28.6%<sup>2</sup>と全国平均を大きく下回っていることから明らかである通り、岡山市民の健康への意識は決して高くない。こうした課題を解決するためには、まず、市民が自らの健康状態を適切に把握し、健康増進に積極的に取り組むことを促すこ

<sup>1</sup> ESD（Education for Sustainable Development）：持続可能な社会づくりのための教育

<sup>2</sup> 平成25年3月 岡山市『健康市民おかやま21（第2次）概要版』より

<sup>3</sup> 平成28年度岡山市国民健康保険特定健康診査受診率（法定報告）

とが非常に重要である。

●岡山市のこれまでの取組

岡山市では、これまで、市民が健康増進に取り組むことを目指して、以下の施策に取り組んできた。地域や地元の企業を巻き込むなどし、活動の輪が広がり、健康増進への取組に関しては一定の効果が得られている。

○ 「健康ポイント事業」

- ・ 平成26年度～28年度の間、「健康長寿社会を創造するSWC総合特区」の指定を受け、市民が歩いて健康を推進するプログラムを展開してきた。平成29年度からは、一般市民に加えて企業への事業参加の巻き込みを開始した。

○ 「健康教育」

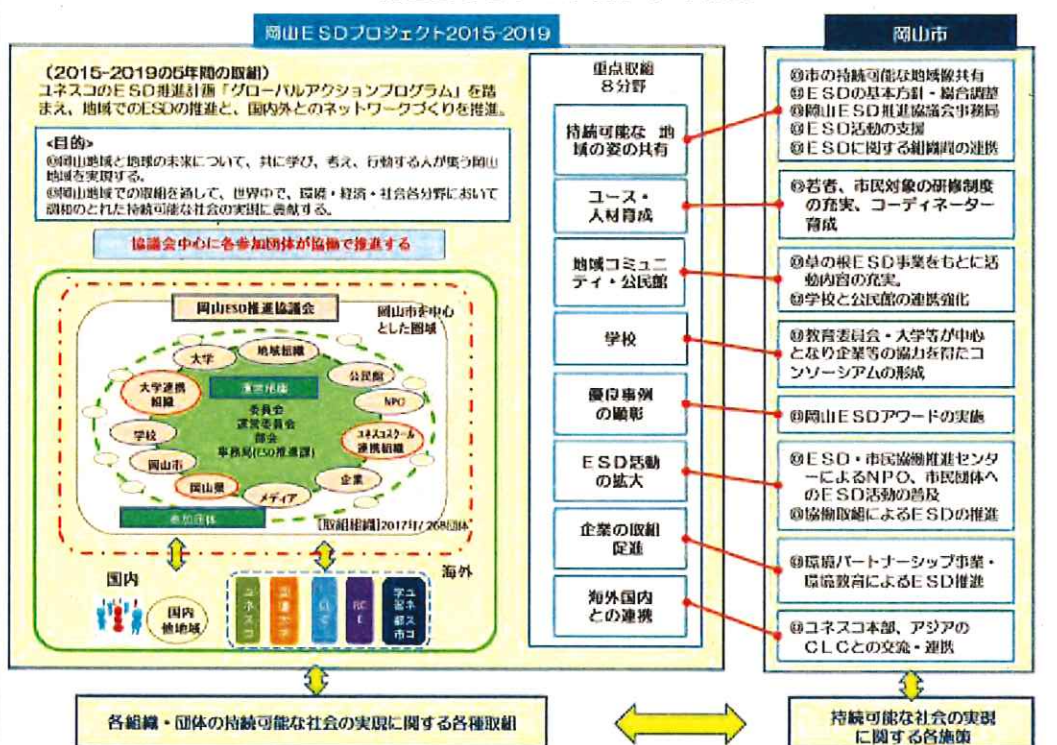
- ・ 地域活動の中で、健康増進に取り組むことの重要性などを認識いただく健康教育なども保健所・保健センターを中心として取組を進めてきた。

また、ESDについては、岡山市ESD推進条例の制定や、市長を本部長とする岡山市ESD推進本部の設置（資料2）など、市全体でESDの理念をまちづくりの共通指針としており、2014年には岡山市において国連ESDの10年を締めくくる「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催された。現在も「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」に基づき、学校や公民館、NPOなどの各組織が連携し、環境学習や国際理解教育などの取組を継続して行っている。

○ 地域コミュニティを核としたESD活動の推進

- ・ 公民館が地域住民の「ESDを実践する場」となり、公民館職員がコーディネーターの役割を担っている。
- ・ 小中高等学校におけるユネスコスクールの取組と地域連携が進み、幅広い世代へ活動の輪が広がった。
- ・ 環境保全活動をはじめ、多様な活動分野にESDが関わることを普及啓発した結果、ESDの認知度が向上し、参加する人が増えた。

## 岡山ESDプロジェクトの概要



### ●岡山市のこれからの取組

市民が健康であることを自覚し、いきいきと暮らすことを目指して、平成30年度から「健康増進好循環プロジェクト」を実施予定である。本プロジェクトの目的は以下のとおりである。

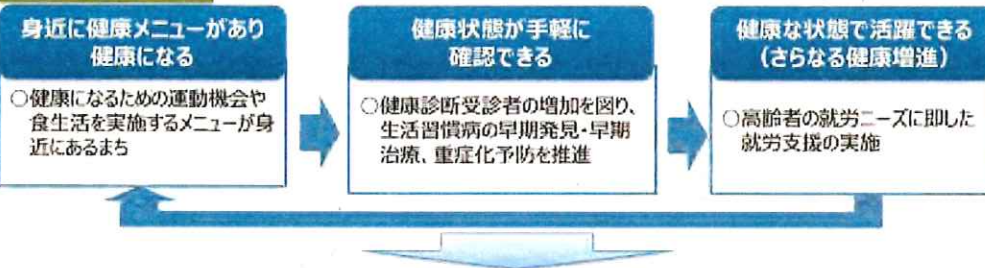
- 健康状態を自ら知るために健診を受けやすい環境づくりを進める。
- 健診等で自ら知った健康状態に応じて健康維持・改善をするため、市民に対して健康寿命延伸の要因となる運動・食生活・社会参加について民間企業が取り組みやすく魅力的なメニューを提供する。
- 社会参加や就労に取り組むことを推進する取組を実施する。

## 健康になるまちづくりの推進

### 現状と課題

- H26年度から健康ポイントプロジェクトを実施し、平均歩数が2,000歩が増加するなど、一定の成果。H29年度からも継続実施  
⇒歩くだけではなく、「運動」「栄養」「社会参加」に総合的に取り組み、市民の健康づくり活動を習慣化してもらう取り組みが必要
- 国保特定健診は節目年齢（40、50歳など）での自己負担無料化などを実施し、受診率向上に努めているが、H28受診率28.6%と伸び悩み
- 高齢者の活躍促進のため生涯現役応援センターを開設（H29年11月までの実績：277人の登録、136件のマッチング）  
⇒ボランティア活動に重点を置いていたことから就労支援が不十分

### 方向性



## 平成30年度健康増進好循環プロジェクト

- 1.SIB（ソーシャルインパクトボンド）を活用した健康ポイント**  
⇒民間企業の参画により、「運動」「栄養」「社会参加」といった豊富で魅力的なサービスの提供  
また、民間の資金も活用しながら「健康づくりの習慣化」や「健康状態の改善」などの効果を見える化した上で、成果連動で予算を執行していくSIBの仕組みを活用
- 2.特定健診のワンコイン化（2050円→500円）**  
⇒特定健診の受診率向上を図るため、受診費用をワンコイン化し、受診者の負担軽減
- 3.生涯現役社会づくり事業の拡充**  
⇒高齢者のニーズに合わせた雇用の推進のため、モデル企業を募り、短時間勤務や健康状態などのニーズに応じた就労への働きがりとマッチングの実施

また、今後、SDGsの目標達成に向けた取組として、これまでのESD活動の連携基盤を活用し、多様なステークホルダーに対し、ESD活動の推進を通じたSDGs達成への貢献を意識づけていく。また、学び合いのテーマにSDGsを組み込んでいくなど、市民へのSDGsの普及啓発にも取り組む。

## (2) 2030年のあるべき姿

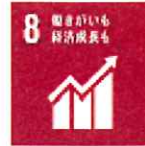
2030年の岡山市では、これまで「ホール・シティ・アプローチ」で取り組んできたESDプロジェクトを通して育った地域人材があらゆる地域課題の解決のために、自ら考え、行動を起こす、市民主体のまちづくりが行われている。そうした中で、子どもから高齢者までのすべての市民が、心身の健康を土台として社会の中で自らの役割を持っていきいきと暮らすことができている。

この実現のため、以下が達成されていることが重要である。

- ◇ 全ての市民が、自らの健康状態を把握し、必要に応じて適切なサポートを受けることができていること
- ◇ 市民や企業が健康課題を自ら解決すべきこととして習慣的に取り組んでいること
- ◇ 岡山市の事例を本市の有するネットワーク（ユネスコ学習都市、イクレイなど）を通じて国内外に積極的に発信し、「誰もが元気にいきいきと暮らせるまち」としての魅力をアピールできていること

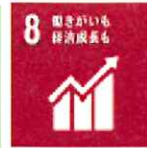
(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール8 ターゲット8.3  
          ゴール8 ターゲット8.8



- まちの持続可能性を高めるためには、企業活動が活発であることが必要である。岡山市においては、地域経済を支える中小企業・小規模事業者が事業収益の向上に苦慮している中で、ヘルスケア産業などに関心を持って新たな展開を模索している。こうした企業の意欲をまちの持続可能性を高める分野（健康増進など）に向けてすることで、企業力の強化とまちの持続可能な開発の両面を進めていくことが必要である。
- 岡山市では恵まれた地形と気候を背景に米、麦をはじめとする多様な農産物が生産されており、特に果物は市場から高い評価を得るなど、都市ブランドにもなっている。しかし、農業者の減少や混住化の進展など、農業を取り巻く環境は大きく変化し、食を支える農業活動の継続が危惧されている。このため、農村コミュニティの再生、農業の担い手の確保・育成、地産地消事業等を通じた消費拡大など、引き続き農業振興に向けた施策の実施が求められる。

2. 社会 ゴール3 ターゲット3.4  
          ゴール3 ターゲット3.8  
          ゴール8 ターゲット8.8



- まちの持続可能な開発を進めるためには、市民活動や企業の活動が活発でなければならない。そのためには、その原動力である市民や従業員が健康でなければならない。岡山市では、この問題意識の下、健康なまちづくりとして、企業を巻き込んだ取組を平成27年度から展開をしてきており、世界的にも岡山市でも死因の上位を占める非感染性疾患への対策を進めることが必要である。
- こうした取組を進めるとともに、岡山市は医療資源が充実しており日本が誇る国民皆保険制度と地域包括ケアシステムを着実に実施・展開しているが、医療が必要な人が真に必要な医療にアクセスできるようにするためには、不要不急な医療（特に救急医療）を無くすことが必要である。例えば、子どもの体調が変化した場合、不安から医療が必要でなくても救急医療を受けてしまうことがある。このような状況が続くと、対応できる医師が限られている中で、重症患者がすぐに医療にアクセスできなくなる可能性や、医療費の増加につながる可能性がある。このため、気軽に医療相談ができる体制を構築し、保護者の不安を解消するとともに、不必要な医療アクセスを減らし、医療の利用適正化につなげる必要がある。

3. 環境 ゴール4、ターゲット4.7  
          ゴール8、ターゲット8.3  
          ゴール8、ターゲット8.8  
          ゴール17、ターゲット17.17



- 持続可能な社会づくりに向けて、岡山市における経済、社会、環境に係る課題は多様でこれらの課題は複雑に絡み合っており、これを解決していくためには、個別

分野の取組だけでなく、様々な分野をつなげ、総合的に取り組むことが重要となる。そこで、多様性や相互性、異なる主体間のつながり等を重視した学びや、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を重視するESDの理念をまちづくり全般に共通する行動指針とし、多様な主体のパートナーシップと役割分担によるまちづくりを推進していくことが必要となる。

- まちの持続可能な開発は、市民活動と企業活動が持続可能であることが根幹にある。まず、市民活動については、ESDの教育で意識づけされた人々が積極的に地域づくりの担い手になっているが、この担い手は高齢者が多い。担い手の高齢者が要介護状態になって活動がなくなったという事例もある。地域社会は、高齢者だけではなく、若者や女性などの多様な人材の確保によって初めて持続可能になるものである。また、企業活動については、岡山市は、現時点で有効求人倍率が高止まりしている。人口が減っていく中で、企業活動の持続性を高めるためには、性別や年齢に関わらず誰もが働くことができる環境が必要である。



## ② 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の概要

今までの大量生産、大量消費の行動や新自由主義的な経済活動を続けていては、環境が壊され、市民の健康にも悪影響を及ぼし、経済は発展しても人と環境はすり減り、まちは持続可能ではなくなる。

このような観点から、岡山市ではSDGs実現のため、

- 経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出
- 社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制、
- 環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出、

を進めていくとともに、健康のまちづくりを進めて、これらが実現するための土台である「市民の健康づくり」を促進し、誰もが活躍できるまちを目指す。

そして、これまで進めてきた「岡山ESDプロジェクト」の取組と成果を活用し、市民や企業がSDGsの意義を学び合い、実際の行動変容を起こして、「我が事」としてSDGsの実現のための行動を起こす「誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやま」を推進する。

#### 1. 新たなマーケットやビジネスモデルの創出（経済）

関連するゴール8、ターゲット8.3

関連するゴール8、ターゲット8.8



① 地域の企業はヘルスケア産業などに関心を持って新たな展開を模索している。このため、市民の健康増進（生活習慣の改善）を社会的課題とし、この解決に寄与するサービス創出を官民金で進め、地域企業の新事業の展開等につなげる。（地方創生推進交付金申請予定事業）

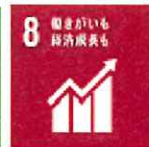
② 就農希望者に対し、就農に関する相談・準備や就農資金等への適切な支援を行い、将来の農業の担い手を確保・育成するとともに、経営規模の拡大や異業種とのマッチング、また地産地消イベントの開催等を通じた販路の開拓・消費拡大などの事業を実施する。また、農業・農村の振興に向けた住民等による活動を支援する。

#### 2. 健康寿命の延伸と社会保障費の抑制（社会）

関連するゴール3、ターゲット3.4

関連するゴール3、ターゲット3.8

関連するゴール8、ターゲット8.8



① 岡山市は、世界的な傾向と同様に、死因に非感染性疾患が多くを占めており、また、全国平均よりも罹患者数及び非感染性疾患に要する医療費が多くなっていることから、国保特定健診受診率の引き上げのための健診費用の低減と、糖尿病未治療又は治療中断の可能性の高い者を医療につなぐことによる重症化予防に取り組む。

② 地域住民が主体的に健康づくりに取り組むこと、いわゆるソーシャルキャピタルの推進を図るとともに、「身体活動・運動」「栄養・食生活」に着目して、生活習慣の改善や高齢者の低栄養予防などの普及啓発事業を進める。

### 3. ESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出（環境）

関連するゴール4、ターゲット4.7

関連するゴール8、ターゲット8.3

関連するゴール8、ターゲット8.8

関連するゴール17、ターゲット17.17



- ① 学校、大学、公民館、企業、市民団体、自治体等の多様な組織が連携して、SDGsの達成に向けたESDに取り組むことにより、持続可能な社会づくりに関する理解を深め、互いにつながり、主体的な活動を推進する。また、国内外の地域との間に構築したESDに係るネットワークを生かし広域的なSDGsの達成に貢献していく。
- ② 有効求人倍率の高止まりなどを受け、企業の働き方改革や健康経営の推進を図るとともに、市民と官民金が一体となって高齢者やがん・難病患者、ひとり親家庭の親などの就労や社会参加の促進に取り組み、年齢、性別、抱えている課題に関わらず活躍することを可能にする。（地方創生推進交付金申請予定事業）

そして、上述の1～3の三側面での効果をより一層推進するため、次の3事業を「三側面をつなぐ統合的取組」として取り組む。

- ① 市民一人一人の健康リスクの見える化とそれに基づく科学的エビデンスにのっとった健康改善プログラムの構築を行う。（地方創生推進交付金申請予定事業）
- ② スマートフォンやパソコンなどによる遠隔医療相談を可能にして、不要不急の救急医療や夜間医療の削減とともに、市民にいつでも医師と相談できる環境を提供する。
- ③ 生涯学習の場を通して、薬剤耐性菌対策の必要性や新型の感染症リスクと環境との関係など、自らの健康を通して自然環境の変化が身体に与える影響などについて市民が理解を進める健康教育を行う。

#### (2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信)

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築されたネットワーク等を活用し、情報発信を行っていく。

1. 「ESDの拠点」(RCE) (国連大学認定) 及び、ユネスコ生涯学習都市 (ユネスコ生涯学習研究所認定) のネットワークを活かし、関連国際会議や加盟都市間の交流、それぞれのネットワークが構築している情報交流ツール等を通じて、積極的にSDGsに係る世界の優れた事例を学ぶ一方、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。
2. 現在加盟しているイクレイ (持続可能性を目指す自治体協議会) の一員として、関連会議や情報交換の場等において、積極的にSDGsに係る世界の優れた事例の学び合いや、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。
3. 岡山市と周辺市町の8市5町で構成する「岡山連携中枢都市圏」による連携施策のひとつとして、「ESDによる人づくりとネットワークの推進」が規定されてお

り、この活動の一環として、優れた事例の学び合いや、連携中枢都市圏内の優れた事例に関する情報発信を図る。

4. 平成30年度から新たに加盟する全国生涯学習市町村協議会の一員として、関連会議や情報交換の場等において、全国の優れた事例の学び合いや、地域内の優れた事例に関する情報発信を図る。

(市民へのSDGsの普及啓発)

岡山市におけるSDGs普及啓発事業は、岡山ESDプロジェクトを核とした取組を通じて、地域全体でSDGsへの理解を深めると共に、各ステークホルダーの活動や市民生活との関わりを学び合い、自治体SDGsモデル事業への参画を促していくことを目指して下記に取り組む。

- 一般市民を対象に、毎年10月～11月に実施しているESDウィーク事業の一環として、SDGsに関する周知イベントを実施する。

(平成30年度の成果等を踏まえて、翌年度以降、下記に取り組む)

- モデル事業である「健康リスクの見える化」の成果等を踏まえ、公民館や事業所等の関連施設で、ESD活動と連携して健康教育を行うとともに、岡山ESD推進協議会のネットワーク等により、事業者等のモデル事業への参画を促していく。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

- 人口減少・超高齢社会を迎える中、まちとしての持続可能な発展をしていくためには、市民一人ひとりが健康で活動が続けられることが不可欠である。また、市民が健康であることは、高齢化が進む中でわが国全体の課題である伸び続ける社会保障費の抑制にもつながる。

- また、どの地域も担い手が減少する中、一人ひとりの健康の重要性は同じであり、健康なまちづくりの推進は他の地域にとっても重要課題である。

- まちの持続可能性を高めるためには市民が健康増進に具体的に取り組むよう、気づき、行動変容につなげることが重要である。岡山市ではESDを通じた草の根教育により、市民の行動変容を促してきており、この培った具体的なノウハウを岡山ESD推進協議会や岡山連携中枢都市圏等のネットワークを通じて他地域への普及展開を進めていく。

- さらに、健康の分野については、市民の健康は医療費の削減につながることから、全ての保険者が重要性を認識している。このため、協会けんぽ、健保組合といった保険者と連携しながらモデル事業を実施することとしているが、これらの保険者は岡山市民に加え、岡山県内や県外の組合員が加入しており、連携を図ることで岡山市以外での地域での普及展開を進める。

### ③ 自治体SDGsの取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

##### 1. 岡山市第六次総合計画

平成29年3月に策定された本総合計画に掲げられている政策や施策について、国のSDGsの実施方針に係る優先課題等と多くの部分で共通している。本総合計画は平成32年度に改訂を予定しており、その際にはSDGsの要素も意識しながら策定作業を進めていく。

また、本総合計画へはESDの推進についても規定されており、当面のSDGs推進は、現在進めているESDの取組を発展させることにより、SDGsの優先課題も念頭に置きながら、総合計画に基づく各事務事業に取り組んでいく。

##### 2. 岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本総合戦略の政策や施策についても、SDGsの実施方針に係る優先課題等と多くの部分で共通しており、本総合戦略は毎年改訂を予定している。よって、平成30年度以降の改定時にSDGsの要素を反映させる方向で検討している。

##### 3. 第2次岡山市環境基本計画

本基本計画は、岡山市第六次総合計画を環境面から総合的・計画的に推進するものであり、政策や施策についても、SDGsの実施方針に係る優先課題と多くの部分で共通し、計画期間についても、総合計画と整合性を図っている。当面、現基本計画に基づき、特に環境面からSDGsを推進していくとともに、今後、必要に応じて見直しを行うことを検討している。

##### 4. 岡山市消費者教育推進計画

現在、策定中の同計画には、「持続可能な消費と生産」等に関し、SDGs推進の要素を反映させる予定である。

#### ④ 推進体制

##### (1) 行政体内部の執行体制

- 岡山市では、ESDを関係各組織が連携し、市全体として推進するため、平成25年度から市長を本部長とした岡山市ESD推進本部（本部長：市長、副市長及び関係局の局長等で構成）を設置している。（資料2）
- SDGsについてはこれまでのESDの取組の成果等を活用し、推進を図ることとしており、当面、市長をトップとする当本部においてSDGsを議論し、全市的にSDGsを推進していく。
- また、岡山市ESD推進本部の幹事会（関係課長等で構成）・部会（関係職員等で構成）等において、SDGsやESDに関わる様々な施策・事業の担当組織間の調整・連携を図り、効果的に自治体SDGs事業を推進する。
- さらに、平成25年度から関係各組織のESD事業予算については、市全体での検討・査定により、パッケージ化して公表している。（資料3・4）今後、自治体SDGs事業について、本枠組みの活用を図り、事業ベースでもSDGsの取組を整理し、推進していく。

##### (2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された多様なステークホルダーとの連携を活用する。

###### 1. 岡山ESD推進協議会

同協議会（事務局：岡山市）は、地域の各組織が連携してESDに取り組むことにより、地域全体の持続可能な社会づくりに関する理解を深め、主体的な実践活動を進めていくために設けられており、市民団体、教育機関、大学、企業・NPO、自治体等の多様な組織が参画している。（平成30年2月末現在274団体）

同協議会は、地域全体のESD推進の方向性を規定した岡山ESDプロジェクト基本構想に基づき、人材育成や活動助成、周知活動等を通じて、各組織及び地域全体の活動の調整・推進機能を担っている。

今後、岡山市及び同協議会・構成各組織・団体では、さらに多様なステークホルダーとの連携を強化し、ESDの推進を通じて市域全体で「草の根レベル」からSDGs達成を目指していく。

###### 2. 岡山大学

岡山大学は、ESD推進拠点認定前から岡山ESD推進協議会に参画し、2007年にはユネスコから「ESDに関するユネスコチェア」認定を受け、環境理工学部・教育学部等を中心としてESD推進に取組み、岡山市とともに、地域の様々なステークホルダーによるESD活動を支える、地域全体のESD推進の「中核組織」としての役割を担っている。

2017年には、「SDGsに関する岡山大学の行動指針」「SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集」を作成するなど、これまでESDに取り組んできた実績をふまえてSDGsへの取組方針を明確化し、同年「第1回ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞している。

このように、岡山大学においてはSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等により、今後は、地域全体のSDGsの推進の「中核組織」役として期待できる。

### 3. 岡山県経済団体連絡協議会

本組織は、岡山商工会議所連合会や一般社団法人岡山経済同友会等の岡山下5団体で構成されており、岡山ESD推進協議会の構成団体である。企業側によるESD推進の取りまとめ役を担っており、今後のSDGs推進役として期待できる。

### 4. 認定NPO法人ハート・オブ・ゴールド、NPO法人AMD A社会開発機構等

岡山ESD推進協議会の構成メンバーの中には、上記のような国際的な活動に取り組んでいる組織が、それぞれ地域の関係ステークホルダーと連携して活動している。これらの取組を一層強化していくことにより、岡山地域から広域的なSDGsの推進に貢献していくことが期待できる。

## (3) 自治体間の連携（国内）

これまで岡山市が取り組んできたESD活動等によって構築された自治体間の連携を活用する。

### 1. 北九州市、横浜市等のRCE認定地域内の各構成国内自治体

国内には、岡山市を含め7地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学びあいと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCE構成自治体どうしのつながりを踏まえ、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

### 2. 岡山連携中枢都市圏の構成各自治体（8市5町）

岡山連携中枢都市圏については、近隣市町がより深くつながり、共通する課題の解決に向けた連携施策について検討するために設置されている。岡山連携中枢都市圏は圏域人口117万人、面積3,764km<sup>2</sup>と岡山県人口の6割、岡山県面積の5割を占め、この組織の取組項目の一つにSDGsを含めることにより、SDGsの県内での普及展開に大きく寄与する。

### 3. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）の各構成国内自治体

本組織には、国内外の持続可能な地域づくりを推進していくことを目指し、現在20自治体が加盟していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

### 4. 全国生涯学習市町村協議会構成各自治体

本組織は、地域をあげた学び合いにより、よりよいまちづくりの推進を目指しており、今後は、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を生かしていくことにより「持続可能な都市」に変革するユネスコ学習都市を目指していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

#### (4) 国際的な連携

これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された海外のステークホルダーとの連携を活用する。

##### 1. RCEネットワーク

現在、世界全体で164地域がRCEに認定されている。RCEは、認定地域間の優良事例の学び合いと、これに基づく地域内の実践等を目的としている。これまでのRCEどうしのつながりを踏まえ、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

##### 2. イクレイ（持続可能性を目指す自治体協議会）ネットワーク

本組織は、1,500を超える国内外の自治体が連携して、各地域の取組を積み重ね、持続可能な社会を実現していくことを目指しており、SDGsの実現に合致した活動を行っていることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

##### 3. ユネスコ学習都市に関するグローバルネットワーク

本組織は、全ての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を生かしていくことにより、持続可能な学習都市への変革を目指しており、活動指標の中には、各都市の持続可能性に係る事項が多く含まれるなど、SDGsの実現を目指していることから、今後、SDGsの取組についての深い「学び合い」が期待できる。

## 2 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### ① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### （1）課題・目標設定と取組の概要

##### （アピールポイント）

岡山市はこれまでESD活動を推進し、SDGsを進めていくための土壌を整備してきた。

さらなるSDGs実現のためには、

- 経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出
- 社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制、
- 環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出が必要である。

このため、岡山市ではまず、全ての側面に寄与する健康を柱とし、自治体SDGsのモデルとなる取組を進めていく。（これにより、市民の健康が図られ、市民活動や企業活動がより活発になり、まちの持続可能な開発が推進される。）

具体的には、

- ・ まず、企業が積極的に取り組んできたヘルスケア産業と農業に重点を置いた企業振興と、死因の上位を占める非感染性疾患対策とをリンクさせ、企業サービス主体の企業にとって新事業創出につながる健康づくり施策を展開する。これにより、市民が手軽に、自らの健康状態を把握できること、健康を支えるサービス・食品が入手できることの実現が期待される。
- ・ そして、ビッグデータのAI解析による健康リスクの見える化、科学的エビデンスにのっとった健康改善プログラム開発への挑戦、ICT機能を活用する遠隔医療相談の実現を図る。これにより、先端的技術などの健康づくり施策への積極的な取り組みが進み、効率性の追求が図られ、より一層の社会保障費の削減が図られる。なお、この削減された社会保障費が、市民活動や企業活動の更なる投資につながることを期待される。
- ・ こうした健康のまちづくりが進む中で、健康になった市民が、自らの役割を見つけ、生きがいを感じて活躍し続けることを可能とするため、誰もが働くことができる場につながる環境整備に加え、これまで進めてきた「岡山ESDプロジェクト」の取組と成果を活用して、市民や企業がSDGsの意義を学び、実際の行動に起こしていく機会を提供していく。

##### （課題・目標設定）

- ・ ヘルスケア産業などの新たなマーケットやビジネスモデルを創出する。  
（ゴール8、ターゲット8.3、8.8）
- ・ 市民や地元企業従業員等の健康寿命を延伸し、医療費等を削減する。  
（ゴール3 ターゲット3.4、3.8、ゴール8 ターゲット8.8）
- ・ ESDを活用した市民活動の活性化を図るとともに、市民の活躍の場を創出する。  
（ゴール8 ターゲット8.8）
- ・ ESD活動を活かしSDGsの理解と行動の変容を地域全体に広げていく  
（ゴール4 ターゲット4.7、ゴール17 ターゲット17.17）



(取組の概要)

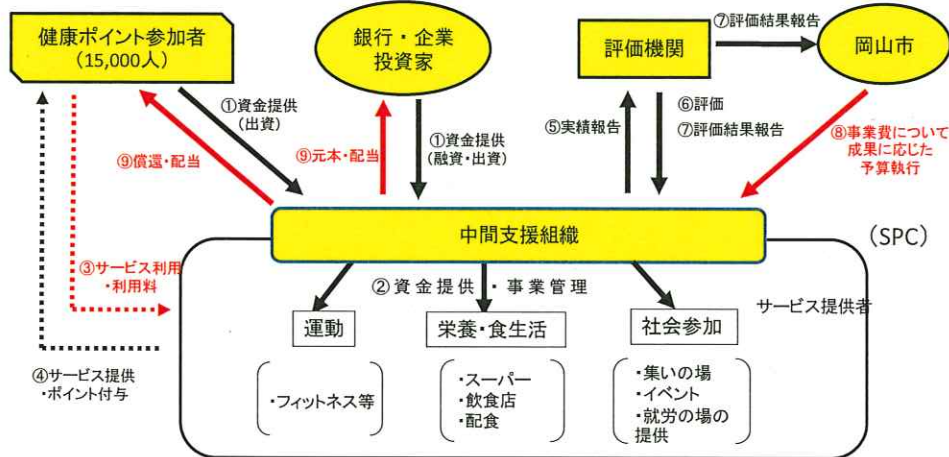
◇ 経済面

事業名：SIB<sup>4</sup>を活用した健康ポイント事業（地方創生推進交付金申請予定事業）  
 地場企業による健康寿命の延伸に寄与する「運動」「栄養」「社会参加」に関するサービスの事業創出を促進するため、市民と官民金が一体となって健康増進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。

現在、社会的投資推進財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とするNPO法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体的生活習慣の改善メニューについては岡山市の地場企業約20社とサービス化を相談している。

健康ポイントのスキーム(案)

- (1) 出資、融資等で集めた資金により、中間支援組織とサービス提供者等は事業を構成する。
- (2) 健康ポイント参加者は、健康ポイントに参加するとともに、事業への出資者になる(希望者のみ)。(出資金を回収するため、成果達成に向け積極的に事業に参加する。)
- (3) また、健康ポイント参加者は、利用料を払ってフィットネスや飲食店で健康サービスを利用し、電子マネー等と交換可能なポイントを得る。
- (4) サービス提供者はサービス利用に対してポイントを付与し、参加者は貯まったポイントを電子マネー等と交換する。
- (5) 参加者の継続率や医療費抑制効果等の成果は、一定期間経過後に評価機関が評価する。
- (6) 市は成果に連動した予算執行を行う。



※中間支援組織の役割  
 ①関係者との連絡・調整②サービス内容等の総合調整③資金管理  
 ④プロモーション⑤ポイント事務⑥モニタリング⑦評価に必要なデータ収集

◇ 社会面

事業名：生活習慣病対策

- ・国保特定健診の費用を低減して市民が受けやすくする環境を整備する。
- ・レセプトデータ等から糖尿病未治療者や治療中断の可能性の高い者を抽出して、適切な医療につなげ、合併症による重症化予防を進める。
- ・SIBを活用した健康ポイント事業により創出された健康サービスの利用を進め、市民が生活習慣の改善を身近に実施できるようにする。

◇ 環境面

事業名：ESD活動の推進

- ・活動団体へのSDGsの理解促進や活動支援を図り、環境保全活動等を自主的・積極的に取り組む組織・団体の輪を広げる。
- ・様々な学習拠点や市民団体で、ESDの学習プログラムを企画できるコーディネーター

ネーター等の人材を育成し、大学やNPOと連携して、若い世代のESD実践者を増やす取組の推進等を図る。

- ・ ESD活動による学び合い等の成果をホームページ等で情報発信し、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を地域全体に広げる。

◇ 三側面をつなぐ統合的取組（自治体SDGs補助金対象事業）

事業名：SDGs健康好循環プロジェクト

- ・ 「健康の見える化」による市民の健康増進
- ・ どこでも誰でも相談できる遠隔医療相談環境の整備
- ・ ESD活動の取組と成果を活かした健康教育の推進などを実施する。

これらの取組等により、経済面、環境面、社会面での課題解決を促進し、「誰もが健康で学び合う、生涯活躍のまちおかやま」を実現する。

<sup>4</sup>SIB（ソーシャルインパクトボンド）とは、民間事業者が出資、融資等の民間資金調達により事業実施し、あらかじめ定めた成果指標の達成状況に応じて市が事業費を支出するもの

## （2-1）経済面の取組

（KPI）

- ・ 新たな健康づくり事業に参画した企業数  
0(2017年)→20(2020年)
- ・ 市内就業者数  
363,344人(2014年)→374,000人(2020年)
- ・ 新規就農者数  
27人(2015年)→毎年40人(2020年)
- ・ 担い手への農地集積率  
25.3%(2016年3月時点)→37.5%(2020年)

（事業費）

3年間（2018～2020年）総額：1,518,258千円

（取組概要）

### 1. SIBを活用した健康ポイント事業（地方創生推進交付金申請予定事業）

企業サービス主体の企業にとって新事業創出につながる健康づくり施策として、以下の事業を行う。

- ・ 市民と官民金が一体となって健康増進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。
- ・ 地場企業による健康寿命の延伸に寄与する「運動」「栄養」「社会参加」に関するサービス（※）の事業創出を促進する。  
※ フィットネス事業者、飲食事業者（外食、中食、配食）などを想定しており、例えば、フィットネス事業者による怪我などを予防しながら運動を続けることができるサービスや飲食事業者による低塩分などの惣菜を定期的な買い取りができるサービスなどを検討している。
- ・ 現在、社会的投資推進財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とするNPO法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体の生活習慣の改善メニュー

については岡山市の地場企業約 20 社とサービス化を相談している。

## 2. ヘルスケア産業創出・育成事業

充実した医療・介護環境、持続可能な社会づくり等の本市の地域資源・特性を活かし、幅広い交流・連携等による「ヘルスケア産業」の創出・育成への取組を通じて、地方創生につながる岡山発の事業化モデルを創出し、新たな創業や商品開発を促進する。

## 3. 農業の担い手確保・育成事業

- ・ 若手農業者モデル経営体の登録及び新規就農希望者へ支援を行う。
- ・ 就農相談会や農業体験研修等の実施により新規就農を促進する。
- ・ 新規就農者、U I J<sup>5</sup>園芸農業者への支援を行う。

## 4. 農村集落活性化事業

- ・ 農地や農業施設等の維持管理のため、地域住民組織が行う共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業を実施する。
- ・ 農業生産活動の継続のため、集落等の農業者組織が行う農用地の維持管理活動等を支援する中山間地域等直接支払事業を実施する。

<sup>5</sup>U I Jとは、大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

## (2-2) 社会面の取組

### (K P I)

- ・ 自らの健康リスクを把握している人の割合  
28.6% (2016年度国保特定健診受診率) →34.5% (2020年)  
57.8% (2016年度協会けんぽ被保険者特定健診の受診率) →67.9% (2020年)
- ・ 非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数  
4,997人 (2018年1月現在) →15,000人 (2020年)

### (事業費)

3年間 (2018~2020年) 総額 : 1,149,584千円

### (取組概要)

#### 1. 生活習慣病対策

- ・ 生活習慣病対策は、まず、早期に健康状態を把握すること、そして、重症化を予防することが重要であるため、まず、国保特定健診の費用を低減して市民が受けやすくする環境を整える。
- ・ また、レセプトデータ等から糖尿病未治療者や治療中断の可能性の高い者を抽出して、適切な医療につなげ、合併症による重症化の予防を行う。
- ・ さらには、S I Bを活用した健康ポイント事業により創出された生活習慣の改善を図る企業サービスの利用を進め、市民が生活習慣の改善を身近に実施できるようにする。

#### 2. 「健康市民おかやま21」推進事業

- 健康寿命延伸に寄与する「身体活動・運動」「栄養・食生活」を柱とした、運動習慣の定着化や、減塩対策、高齢者の低栄養予防といった食生活改善などの普及啓発事業を進める。
- 地域組織、職域、専門団体、行政等が連携し市民の主体的な取組による地域でのつながりや健康づくり活動を充実するソーシャルキャピタルの醸成を図る。

### (2-3) 環境面の取組

#### (KPI)

- ESDプロジェクト参加団体数  
274 団体 (2017 年) → 300 団体 (2019 年)
- ESD コーディネーターの人数  
169 人 (2017 年) → 200 人 (2019 年)
- 就労・社会参加につなげた高齢者等の人数  
180 人 (2018 年 3 月) → 1,070 人 (2021 年 3 月)
- 岡山市健康経営・ワークライフバランス推進業者表彰件数  
3 件 (2018 年 3 月) → 12 件 (2020 年) (3 件×4 カ年)

#### (事業費)

3 年間 (2018~2020 年) 総額 : 135,613 千円

#### (取組概要)

##### 1. ESD 活動の推進

- 活動団体へのSDGsの理解促進や活動支援を図り、環境保全活動等を自主的・積極的に取り組む組織・団体の輪を広げる。
- 様々な学習拠点や市民団体で、ESDの学習プログラムを企画できるコーディネーター等の人材を育成する。
- 大学やNPOと連携して、若い世代のESD実践者を増やす取組の推進を図る。
- ESD活動による学び合い等の成果をホームページ等で情報発信し、持続可能な社会づくりに係る行動の変容を地域全体に広げる。

##### 2. 生涯現役応援事業 (地方創生推進交付金申請予定事業)

- 市民と官民金が一体となって高齢者やがん・難病患者、ひとり親家庭の親などの就労や社会参加の促進を社会的課題として、民間や金融機関からの出資・融資を活用するSIB手法を用いて事業を実施する。
- 具体には、働き方改革の推進や就職支援機能等を充実させ(※)、誰でも年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地場企業の担い手不足の解消を図る。

※ 自治体 (委託先: 社会福祉協議会) による高齢者に重点を置いた就職支援機関や民間の就職支援機関、課題を抱えた方を対象とする専門的な就職支援機関との協働により、ハローワーク等では実現できないきめ細かな個人の課題なども着目したアセスメント結果を踏まえたマッチングを行うこと、また、企業に対しても様々な人が働くことができる労働条件の調整なども働きかけ、具体的就労実現件数を増加していくことを検討している。

- 現在、社会的投資推進財団 (日本財団)、中国銀行と事業化に向けた検討を進めており、具体的就職支援メニューについては、岡山市の地場企業約 4 社と相

談している。

3. 岡山市健康経営・ワークライフバランス推進事業者表彰（岡山市 White+（ホワイトプラス）企業表彰）

- ・ 健康経営及びワーク・ライフ・バランス（WLB）について一定の取組を推進している企業に対して岡山市独自の表彰制度を実施する。
- ・ 表彰された企業については、広く周知・広報を行い、企業の魅力を発信して、健康経営・WLBに取り組む企業を増やし、従業員（市民）の健康及びWLBに対する意識を高め、行動変容を促すことで、市内ヘルスケア産業関連市場の拡大を図る。

（3-1）三側面をつなぐ統合的取組  
（自治体SDGs補助金対象事業）

（KPI）

- ・ 非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数  
4,997人（2018年1月現在）→15,000人（2020年）
- ・ 児童の軽症救急搬送件数  
1,823件（2016年）→1,700件（2020年）
- ・ 健康教育受講者数  
25,076人（2016年度）→30,000人（2020年）

（事業費）

3年間（2018～2020年）総額：140,000千円

（取組概要）

岡山市は、今後、「子どもから高齢者までのすべての市民が、心身の健康を土台として社会の中で自らの役割を持っていきいきと暮らすこと」を目指してSDGsに取り組むこととしている。

従前から岡山市は、市民の心身の健康については様々な取組を進めてきているが、これは、健康づくり施策が、

- ・ 企業などの新たなマーケットの創造の可能性を持つこと、
  - ・ 企業や市民の社会保障費低減効果があること、そして、
  - ・ 健康が人々の行動の土台であるが故に活躍できる人を増やすことができること、
- という、まさに、経済・社会・環境への三側面すべてに効果を発揮する重要な要素を持つものとして考えているからである。

また、超高齢化社会に突入している我が国では、どうしても社会保障費は増加していくこととなる。社会保障費の増大は、高齢化の影響のみならず、医療資源が一定程度整っているが故に、不要不急の医療提供がされてしまうことも指摘されている。社会保障費の増大は、企業の負担、国民の負担が大きくなることを意味し、結果として市民や企業の活動を進める足かせになることから、最重要課題として認識している。

このため、岡山市は、環境・社会・経済の3側面をつなぐ統合的な取組として、健康をベースとした「SDGs健康好循環プロジェクト」を実施する。具体的な事業は以下のとおりである。

## 1. 健康見える化事業（H31年度～地方創生推進交付金申請予定事業）

- 健康な市民、健康な従業員をより多くするための健康増進の取組を進めるには、まずは、自らの健康状態を知ることができる環境が必要である。しかしながら、現在、1年ごとの健診受診とそのデータのみによる健康リスクについての指導しかされていない。現時点の生活習慣を続けた場合の将来的な健康リスクなどが分からないことから、市民は我が事としてこの課題を捉えることが困難であり、生活行動を変容させることができていない。
- このため、市民一人一人の健康リスクの見える化を進め、将来的な健康リスクを示すことを可能とするとともに、この結果を用いて生涯学習の場等を通して具体的な行動変容を図り、市民一人一人が健康増進に努めることを図る。これにより、市民が早期に非感染性疾患対策に取り組み、いつまでも元気で社会参加や就労を進め、環境保全活動や企業活動を持続可能なものとする。
- 事業内容は以下のとおりである。
  - ・ 平成30年度に過去3年分の健診データについて、AIが解析し、将来的な健康リスク（非感染性疾患やメンタルに関するリスクを想定）について示唆するシステムを健康関連企業とともに構築し、平成31年度から実証する。（H30年度は本モデル事業を活用することでシステムを構築し、H31年度からは地方創生推進交付金の活用により実証を予定）
  - ・ 参加者は、国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を想定している。
  - ・ 参加者は、健康改善に取り組むこと（健康ポイント事業への参加等）に努める。また、示唆されたリスクに応じて、具体的にどういった健康改善プログラムが必要となるかについて検証し、その検証結果を基に、健康ポイント事業へ可能なものから順次反映させていく。

## 2. ICTの活用による遠隔医療相談事業

- SDGsアクションプラン2018において、健康に関するSDGsの取組の1つにUHC<sup>6</sup>の推進が掲げられている。持続可能なまちづくりを進める中においては、誰もがいかなる場所、いかなる時でも医療へのアクセスを可能とし、健康で暮らし続けることを可能にすることが重要である。しかしながら、現在、医療資源が豊富とされる岡山市にあって、不安を理由とした不必要な救急医療や夜間医療が提供される事態を引き起こしている。このため、スマートフォンやパソコンなどのICTの活用により、遠隔医療相談を可能にして市民の不安を解消するとともに、不必要な医療提供を減らすことに挑戦する必要がある。これによる効率的な地域社会と真に必要な時に誰がどこにいてもいかなる時でも医療へのアクセスを可能にすることができる。また、この取組を通じた不必要な医療提供の削減と医療費削減による市民・企業の負担軽減の効果が生み出される。そして、その軽減分相応の費用が企業活動への投資に結びつくことが期待される。
- ICTを活用した遠隔医療相談事業については以下の事業内容を検討している。
  - ・ 例えばへき地や夜間の小児医療の場合において、市民がただちに医療を受けることが困難な場合、医療の必要性の判断が付き難い事例がある。
  - ・ これについて、遠隔医療相談を他市で実証している企業とともに、この3年間について、国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を対象として、ICTを活用し、遠隔でも医療相談を受けることができる環境整備について実証

する。

### 3. 健康教育推進プロジェクト

- 健康教育は、保健所や医師会などの専門職が市民に対して実施している。しかしながら、テーマが疾病に関する知見や普段の生活において気にすべきことなどに限定される傾向が強い。一方で、昨今、薬剤耐性菌の問題やデング熱などの昔の日本ではあまり問題にならなかった感染症、企業行動や自然環境が及ぼす健康への影響などが議論されるようになってきている。これについて、話題に上ると市民は混乱し、その時点で正しい知識を持つことは少なく、そして話題に上らなくなると正しい知識を持たないまま関心を薄くする。これにより、十分な対策が練られない現状がある。
- このため、健康増進の必要性を健康教育として進めていくことに加えて、生涯学習の場を通して、薬剤耐性菌対策や新型の感染症リスクについて市民が理解を進め、健康に関する行動変容（健康増進の必要性、感染症の正しい理解、不要な抗生剤の利用の抑制など）を促すこととする。
- 健康教育推進プロジェクトについて、以下の事業内容を検討している。
  - ・ 健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、医師会や薬剤師会、看護協会、保健所などの専門職を講師として、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を開催する。
  - ・ この健康について考える場においては、感染症の新たな動向としての薬剤耐性菌への対応の重要性について、市民への理解を進める取組も行う。この取組を進める過程において、医師会や薬剤師会に対し、薬剤耐性菌対策となる抗生剤の利用抑制について理解を求めていく。

<sup>6</sup>UHC(ユニバーサル・ヘルスカバレッジ)とは、全ての人が生涯を通じて必要な時に基礎的な保健サービスを負担可能な費用で受けられること

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

- ・ 経済面でのSIBを活用した健康ポイントの実施やヘルスケア産業の振興により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、市民の健康が増進し、環境面で市民活動が活性化されるとともに、活躍する人がより多く確保される。
- ・ さらに、健康の見える化(三側面をつなぐ統合的取組)により、経済面で、よりデータに裏付けされた効果のある健康づくりサービスが提供されるようになり、より多くの市民の健康増進が図られ、環境面で、より一層活躍する市民が増えるという相乗効果が創出される。

(KPI)

就労・社会参加に繋がった高齢者等の人数

180人(2018年3月)→1,070人(2021年3月)

(環境→経済)

(概要)

- ・ 環境面において生涯現役で活躍できる場の仕組みづくりを行うことで、経済面で就労や社会参加の担い手不足などが解消される。
- ・ さらに、健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により健康悪化を未然に防止でき、経済面において生涯現役で活躍する人の労働生産性が上がり、より就労や社会参加の担い手不足などが解消されるという相乗効果が創出される。

(KPI)

柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数  
0 (2018年) → 45 (2020年)

### (3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

- ・ 経済面での新健康ポイントや新たなヘルスケア産業の振興により、多様な健康づくりサービスが市民に提供され、社会面で市民の健康寿命の延伸に寄与し、医療費が削減される。
- ・ さらに健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、よりデータに裏付けされた効果のある健康づくりサービスが考案され、社会面で市民の健康増進が一層進み、更なる医療費削減という相乗効果が創出される。

(KPI)

非感染性疾患の予防に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数  
4,997人 (2018年1月現在) → 15,000人 (2020年)

(社会→経済)

(概要)

- ・ 社会面で糖尿病対策などにより非感染性疾患罹患者や予備軍の医療費が削減されることで、経済面で企業の社会保障費に関する負担が減って、より経済の機動力が高まる。
- ・ 遠隔医療相談や健康教育（三側面をつなぐ統合的取組）により、不要な医療が減って、より一層の医療費削減がされ、経済面で企業の社会保障費の負担が激減する。
- ・ 社会面での医療費削減分を経済面で企業が新たな投資に回し、新たなマーケット、ビジネスモデルを創出することにより経済が活性化する。
- ・ また、健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、社会面で健康改善に効果のある取組が明らかとなり、経済面で企業にとってヘルスケア産業分野での新事業創出につながるという相乗効果が創出される。

(KPI)

- ・ 新たな健康づくり事業に参画した企業数  
0 (2017年) → 20 (2020年)



### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

##### (概要)

- ・ 社会面での糖尿病対策により、市民の健康状態が改善し、環境面で市民活動などの担い手になる。
- ・ 健康の見える化（三側面をつなぐ統合的取組）により、社会面で健康リスクの早期把握が可能になり、健康悪化を未然に防止でき、環境面において、より多くの市民が活躍できるという相乗効果が創出される。

##### (KPI)

就労・社会参加に繋がった高齢者等の人数

180人（2018年3月）→1,070人（2021年3月）

#### (環境→社会)

##### (概要)

- ・ 環境面において、生涯現役で活躍できる場の仕組みづくりを行うことで、就労や社会参加などの生きがいをもち、社会面で健康寿命が延伸され、医療・介護費用の削減につながる。
- ・ 環境問題と健康教育（三側面をつなぐ統合的取組）を一体的に進めることで、環境面において、より問題意識を持って積極的に活動に取り組むようになり、社会面で市民ひとりひとりが健康を意識するようになり、結果的に医療・介護費用の削減が進むという相乗効果が創出される。

##### (KPI)

非感染性疾患に寄与する健康活動の習慣化に取り組む人の数

4,997人（2018年1月現在）→15,000人（2020年）

### (4) 自律的好循環

- 健康見える化事業、ICTを活用した遠隔医療相談事業、健康教育推進プロジェクトについては、国保や被用者保険の被保険者に対する事業であり、これらの取組が進むことにより、医療費の削減効果が期待され、国保保険者や被用者保険保険者の費用負担軽減も考えられることから、国保保険者や被用者保険者の保健事業として自走を検討していく。なお、健康教育推進プロジェクトの人材については、医師会等の各専門職団体に加え、社会参加に関心のある人材として、生涯現役応援事業から担い手になることについても想定している。
- 健康ポイント事業、生涯現役応援事業についてはSIB手法を活用し、金融機関、企業、市民などの出資者が収益中心ではなく、社会的課題解決の取組に対し出資する流れを作ることとしている。また、社会的課題解決の取組に関して客観的な指標を設定し、その成果に応じて医療費等のコスト削減分などで得た利益を配分する仕組みを構築することとしている。これらを検討する中で、ESG<sup>7</sup>投資が地域で促進される仕組みについても検討していく。

<sup>7</sup>ESGは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の英語の頭文字を合わせた言葉。投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量

的な財務情報が主に使われてきた。それに加え、非財務情報である ESG 要素を考慮する投資を「ESG 投資」という。ESG に関する要素はさまざまだが、例えば「E」は地球温暖化対策、「S」は女性従業員の活躍、「G」は取締役の構成などが挙げられる。（GPIF ホームページより引用）。

## （5）多様なステークホルダーとの連携

### 1. 医師会、看護協会、薬剤師会などの専門職団体との連携

- ICT を活用した遠隔医療相談事業においてスマートフォンやチャットでの気軽な医療相談の実施により、不要不急の救急医療など不必要な医療アクセスを減らすことが可能となり、医師、看護師等の負担軽減や医療費の抑制につながる。
- また、健康教育推進プロジェクトについては、市内 6 カ所の総合病院や薬剤師会などの専門職団体を中心とした、薬剤耐性菌対策についての検討や、医師会等の専門職団体における薬剤耐性菌対策に関しての知見集積を行う。
- このような点から、医師会、看護協会、薬剤師会などの職能団体と連携を図り、事業の効率的・効果的な実施に努める。

### 2. 住民との連携

- 岡山市においては退職後の世代を就労や社会参加につなげるため、企業や地域のボランティアとのマッチングを図る機関として生涯現役応援センターを設置している。健康教育推進プロジェクトの人材については、医師会等の各専門職団体に加え、社会参加に関心のある人材として、生涯現役応援事業から担い手になることについても想定している。

### 3. 企業・金融機関との連携

- 健康の見える化事業、ICT を活用した遠隔医療相談事業については協会けんぽ、健保組合など企業等の保険者と連携して事業を実施することとしている。
- 健康の見える化事業については健康増進につながり、企業にとって生産性の向上や医療費の削減につながるメリットがあることから、国保被保険者に加え、協会けんぽ、健保組合と連携し、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者も対象に実証し、健康改善プログラムを作成し、提供を行う。
- ICT を活用した遠隔医療相談事業については協会けんぽ、健保組合等において不要不急な救急医療など不必要な医療アクセスを減らすことによる医療費の削減といったメリットがあることから連携して事業を実施していく。
- SIB を活用した健康ポイントにおいて金融機関等からの出資・融資など新たな金融スキームを検討しており、モデル事業においても活用の方策について検討していく。
- SIB を活用した健康ポイントについては、社会的投資推進投資財団（日本財団）や中国銀行、岡山市を拠点とする NPO 法人などと事業化に向けた検討を進めており、具体的生活習慣の改善メニューについては岡山市の地場企業約 20 社とサービス化を相談している。
- 生涯現役応援事業についても SIB 手法を活用する予定であり、社会的投資推進財団（日本財団）、中国銀行と事業化に向けた検討を進めており、具体的就職支援メニューについては、岡山市の地場企業約 4 社と相談している。

#### 4. 教育・研究機関との連携

- 岡山大学においてはSDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に推進しており、モデル事業実施にあたり、大学が有する専門知識や学生も含めた人材等の活用について検討していく。

(自治体SDGsモデル事業のための) コンソーシアム

岡山ESD推進協議会などの多様なステークホルダーが集う既存の協議会などにおいて必要に応じてモデル事業のスキーム、展開などについて協議し、事業の実現可能性及び持続可能性を高める。

#### (6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年) 総額: 2,943,455千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	451,644	370,762	33,871	60,000	916,277
2019年度	511,882	381,135	50,871	40,000	983,888
2020年度	554,732	397,687	50,871	40,000	1,043,290
計	1,518,258	1,149,584	135,613	140,000	2,943,455

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2018~2022	234,583	健康ポイント事業、生涯現役応援事業、健康見える化事業について、活用予定(事業費の1/2を計上)

(民間投資等)

- 健康ポイント事業、生涯現役応援事業については、SIB手法を活用するため、事業費の全額を金融機関や市民・企業による出資・融資により募るものとする。
- 健康見える化事業、ICTを活用した遠隔医療相談事業、健康教育推進プロジェクトについては、2019年度以降は、医療保険制度の保険者がそれぞれ一定額ずつを拠出することにより、事業を実施することを議論していく。

#### (7) 取組全体のスケジュール

【主な事業】

○2018年度:

- ①健康見える化事業

：過去3年分の健診データについて、AIが解析し、将来的な健康リスク（非感染性疾患やメンタルに関するリスクを想定）について示唆するシステムを健康関連企業、保険者とともに構築する。

- ②ICTを活用した遠隔医療相談事業  
：小児医療について取組を実証する。

- ③健康教育推進プロジェクト  
：健康教育に盛り込む内容について、市内6カ所の総合病院や薬剤師会などの専門職団体を中心として、薬剤耐性菌対策について検討を行う。また、医師会等の専門職団体における薬剤耐性菌対策に関しての知見集積を行う。

- ④健康ポイント事業、生涯現役応援事業  
：夏の地方創生推進交付金に申請し、（交付決定後）秋頃から対象者への広報等を実施する

○2019年度～2020年度：

- ①健康見える化事業  
：国保被保険者、協会けんぽ被保険者、健保組合被保険者を対象に実証し、健康改善プログラムの作成を開始する。

- ②ICTを活用した遠隔医療相談事業  
：小児医療について取組を継続し、効果を検証する。可能な場合は、小児医療以外の高齢者医療などについても取組を検討する。

- ③健康教育推進プロジェクト  
：2018年度に検討された健康教育のプログラムを実行し、検証を重ね、2019年からは動向調査から得た情報を薬局等とともに市民に啓発・教育を行う。

- ④健康ポイント事業、生涯現役応援事業  
：2019年度当初から具体のサービス提供を市民に開始する。

#### 【その他事業】

○2018年度～2020年度：

- ①農業の担い手確保・育成事業  
：就農相談会や農業体験研修等の実施による新規就農を促進する。  
：新規就農者、UIJ園芸農業者への支援を行う。
- ②ヘルスケア産業創出・育成事業  
：ヘルスケア産業の創出、育成に対する助成を行う。  
：事業者向けセミナー、事業アイデア創出イベント等を開催する。

取組内容の概要

○岡山市はこれまでESD活動を推進し、SDGsを進めていくための土壌を整備してきた。  
 ○さらなるSDGsの実現のためには、  
 ・経済面では新たなマーケットやビジネスモデルの創出、  
 ・社会面では人の健康が図られること、そして、社会保障費の抑制  
 ・環境面ではESDを活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出  
 が必要。  
 ○このため、岡山市では、まず、全ての側面に寄与する「健康」を柱とし、自治体SDGsのモデルとなる取組を進めていく。  
 ⇒これにより、市民の健康が図られ、市民活動や企業活動がより活発になり、まちの持続可能な開発が推進される。  
 ○そして、市民や企業がSDGsの意義を理解し、実際の行動変容を起こして、主体的にSDGsの実現のための行動に移っていくよう、ESD活動(ネットワーク構築など)をさらに進めていく。



ESDを活用して、SDGsの必要性を学び合い、行動変容に繋げることにより、持続可能な開発を推進

# SDGs 未来都市等提案書

## 参考資料一覧

### 【資料1】岡山ESDプロジェクトの概要

(記載箇所)

- ・1 全体計画、①将来ビジョン、(1)地域の実態 3ページ4行目

### 【資料2】岡山ESD推進本部の設置

(記載箇所)

- ・1 全体計画、①将来ビジョン、(1)地域の実態 4ページ14行目

### 【資料3】平成30年度ESD関連事業予算（公表資料）

(記載箇所)

- ・1 全体計画、④推進体制、(1)行政体内部の執行体制 13ページ13行目

### 【資料4】岡山ESDプロジェクト推進事業一覧

(記載箇所)

- ・1 全体計画、④推進体制、(1)行政体内部の執行体制 13ページ13行目

# 岡山ESDプロジェクトの概要

(資料1)

## 岡山ESDプロジェクト2015-2019

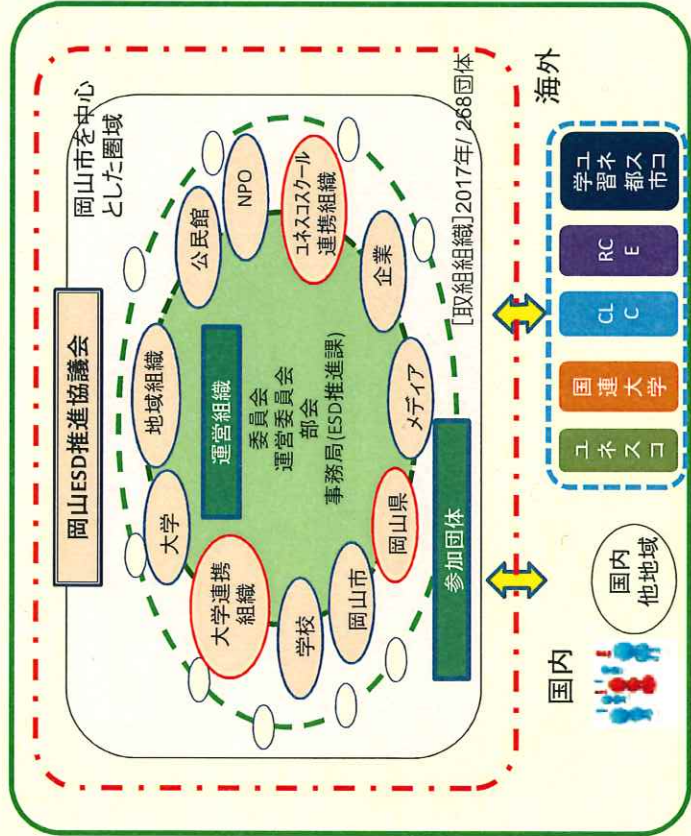
### (2015-2019の5年間の取組)

ユネスコのESD推進計画「グローバルアクションプログラム」を踏まえ、地域でのESDの推進と、国内外とのネットワークづくりを推進。

#### <目的>

- ◎岡山地域と地球の未来について、共に学び、考え、行動する人が集う岡山地域を実現する。
- ◎岡山地域での取組を通して、世界中で、環境・経済・社会各分野において調和のとれた持続可能な社会の実現に貢献する。

#### 協議会中心に各参加団体が協働で推進する



### 重点取組 8分野

持続可能な地域の姿の共有

ユース・人材育成

地域コミュニティ・公民館

学校

優良事例の顕彰

ESD活動の拡大

企業の取組促進

海外国内との連携

### 岡山市

- ◎市の持続可能な地域像共有
- ◎ESDの基本方針・総合調整
- ◎岡山ESD推進協議会事務局
- ◎ESD活動の支援
- ◎ESDに関する組織間の連携

- ◎若者、市民対象の研修制度の充実、コーディネーター育成

- ◎草の根ESD事業をもとに活動内容の充実。
- ◎学校と公民館の連携強化

- ◎教育委員会・大学等が中心となり企業等の協力を得たコンソーシアムの形成

- ◎岡山ESDアワードの実施

- ◎ESD・市民協働推進センターによるNPO、市民団体へのESD活動の普及
- ◎協働取組によるESDの推進

- ◎環境パートナーシップ事業・環境教育によるESD推進

- ◎ユネスコ本部、アジアのCLCとの交流・連携

各組織・団体の持続可能な社会の実現に関する各種取組

持続可能な社会の実現に関する各施策

岡山市 ESD 推進本部の設置について

1. 目的 2014年に開催されたESDに関するユネスコ世界会議を踏まえ、2015年以降のESD活動を促進させる取組を、全庁を挙げて推進するため、岡山市ESD推進本部を設置する。

2. 担当事務

- (1) ESDに係る情報共有に関すること。
- (2) 各局のESD事業の推進に関すること。
- (3) その他、前条の目的を達成するために必要と認められる事項に関すること。

3. 組織構成

- (1) 本部長は市長とし、副本部長は副市長（市民協働局担当）をもって充てる。本部員は、下表に掲げる者とする。

副市長（市民協働局担当以外） 危機管理担当局長 政策局長 総務局長 総務局 人材育成・労務担当局長 財政局長 市民生活局長 市民協働局長 北区長 中区 長 東区長 南区長 保健福祉局長 岡山っ子育成局長 環境局長 経済局長 経済局産業政策担当局長 都市整備局長 都市整備局都市・公園・交通担当局長 下水道河川局長 会計管理者 消防局長 水道事業管理者 市場事業管理者 教 育長 選挙管理委員会事務局長 人事委員会事務局長 監査事務局長 第一農業 委員会担当局長 議会事務局長
---

- (2) 推進本部の担当事務に関する個別の事項を検討するため、推進本部に幹事会を置く。幹事は、下表に掲げる者とする。

危機管理室長 市長公室長 政策局統括審議監 総務局統括審議監 財政局統 括審議監 市民生活局統括審議監 市民協働局統括審議監 岡山っ子育成局統 括審議監 環境局統括審議監 経済局統括審議監 都市整備局統括審議監 下 水道河川局統括審議監 政策企画課長 総務法制企画課長 財政企画総務担当 課長 市民生活企画総務課長 市民協働企画総務課長 ESD 推進課長 北区役所 総務・地域振興課長 中区役所総務・地域振興課長 東区役所総務・地域振興課 長 南区役所総務・地域振興課長 保健福祉企画総務課長 こども企画総務課長 環境企画総務課長 経済企画総務課長 都市企画総務課長 下水道経営企画課
---



長 会計課長 消防局統括審議監 水道局統括審議監 教育委員会事務局統括  
審議監 議会事務局統括審議監 消防局消防企画総務課長 水道局企画総務課  
長 市場事業部事業担当課長 教育委員会事務局教育企画総務課長 選挙管理  
委員会事務局選挙担当課長 人事委員会事務局任用・調査担当課長 監査事務局  
監査担当課長 第一農業委員会事務局総務・農政担当課長 議会事務局総務課長

## 平成30年度ESD関連事業予算(公表資料)

〔事務事業名〕 岡山ESDプロジェクト推進事業

## 1 事業の趣旨

岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想に基づき、全庁的に環境保全や国際理解等様々な分野でのESDの取組を進め、市民へのESDの理解浸透や活動の輪を拡大するなどESDの推進を図ります。

## 2 事業内容

<学校教育や社会教育等へのESDの浸透に係る取組/48,959千円>

○岡山ESDプロジェクトによるESD活動の推進(ESD推進課:16,500千円)

○ESD・ブルガリア交流事業(ESD推進課:4,899千円) 他

<環境保全に係る取組/15,134千円>

○自然保護事業(環境保全課:4,190千円) 他

<国際理解に係る取組/15,210千円>

○国際サマーホームステイ in OKAYAMA(国際課:4,710千円) 他

<防災・まちづくりに係る取組/328,455千円>

○自転車先進都市おかやま事業(交通政策課他:294,800千円)

○超小型モビリティの導入可能性検討(交通政策課:3,700千円)

○防災キャンプ推進事業(地域子育て支援課:2,274千円) 他

<健康福祉・社会的公正に係る取組/16,475千円>

○健康市民おかやま21(第2次)の推進(健康づくり課:14,862千円) 他

## 3 事業費

(1)歳出額 424,233 千円

## (2)財源内訳

・国庫支出金 35,811 千円

・地方債 24,400 千円

・その他 22,801 千円

・一般財源 341,221 千円

(前年度当初予算額 592,425 千円)

(今年度当初要求額 469,626 千円)

担当課名	市民協働局ESD推進課
担当者名	課長 仁科 俊彦
電 話	内線 3761
	直通 086-803-1351

## H30年度 岡山ESDプロジェクト推進事業一覧

(資料4)

通番	事業名	担当課名
<b>&lt;全般・分野横断&gt;</b>		
1	岡山ESDプロジェクトによるESD活動の推進	ESD推進課
2	「おかやまESDなび」サイトの運営	ESD推進課
3	ESD・ブルガリア交流事業	ESD推進課
4	ESD・市民協働推進事業	市民協働企画総務課
5	ユネスコスクール推進事業	教育・指導課
6	教職員研修事業	教育研究研修センター
7	公民館ESD活動推進事業	中央公民館
<b>&lt;環境保全&gt;</b>		
8	環境づくり支援事業	環境保全課
9	自然保護事業	環境保全課
10	身近な生きものの里事業	環境保全課
11	環境保全行動推進事業	環境保全課
12	出前講座、環境ごみスクール、公民館講座	環境事業課
13	東部リユースぷらざ運営事業	東部リサイクルプラザ
14	新規採用職員宿泊研修	人事課人材育成室
15	未来へつなぐ森林体験バスツアー	農林水産課
16	自然体験リーダー養成講座	地域子育て支援課
17	シェアリングネイチャーキャンプ	地域子育て支援課
18	自然の中での学習会	地域子育て支援課
<b>&lt;国際理解&gt;</b>		
19	国際サマーホームステイ in OKAYAMA	国際課
20	おかやまイングリッシュビレッジ事業	地域子育て支援課
21	オリエント美術館におけるESD活動事業	オリエント美術館
<b>&lt;防災&gt;</b>		
22	防災まちづくり学校	危機管理室
23	出前講座	危機管理室
24	防災キャンプ推進事業	地域子育て支援課
<b>&lt;地域活性化・まちづくり&gt;</b>		
25	犬島探険隊（子ども体験活動推進事業）	地域子育て支援課
26	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	地域子育て支援課
27	子ども会育成者・指導者研修事業	地域子育て支援課
28	わくわく子どもまつり（子ども体験活動推進事業）	地域子育て支援課
29	自転車先進都市おかやま事業	交通政策課 道路港湾管理課 生活安全課
30	超小型モビリティの導入可能性検討	交通政策課
31	モビリティ・マネジメント	交通政策課
<b>&lt;健康福祉&gt;</b>		
32	「健康市民おかやま21（第2次）」推進事業	保健管理課 健康づくり課
<b>&lt;社会的公正&gt;</b>		
33	人権のまちづくり塾	人権推進課
34	男女共同参画大学（さんかくカレッジ）	女性が輝くまちづくり推進課

【正誤表】

自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式2）

訂正箇所	誤	正
取組内容の概要イメージ図 中、社会面の課題	空欄	「課題：健康寿命の延伸、 医療費等の削減」

-SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月26日

岡山県総社市長 片岡 聡

提案全体のタイトル	福祉先駆都市そうじゃの挑戦 ～未来へココロつないで～
提案者	岡山県総社市
担当者・連絡先	

## 1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

### ① 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

総社市は岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の県下の2大都市に隣接、人口は約68,500人、面積211.9km<sup>2</sup>で瀬戸内特有の温暖・少雨の恵まれた気候である。また、災害も少なく、かつて古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、市内には、全国10番目の規模である作山古墳をはじめ、数多くの古墳が残されている。

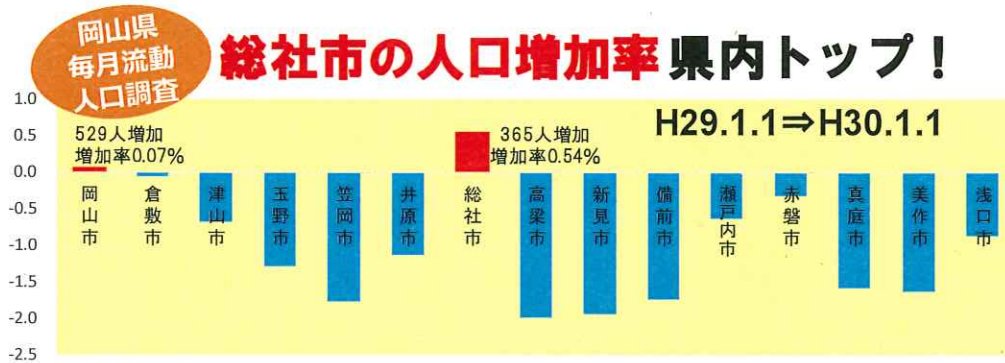
飛鳥・奈良時代には、備中の国府が置かれ、国分寺、国分尼寺も配置され、備中国の政治・経済・文化の中心地として栄えた。平安時代には、備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられた。「総社市」の名称はこれに由来している。

高度経済成長期の昭和40年代頃からは、県南工業地帯の発展に伴い、宅地開発が進むとともに、自動車産業を中心とした内陸工業が発展してきた。歴史に培われた吉備文化と、岡山三大河川の一つである一級河川の高梁川の恵みをはじめとする豊かな自然環境を背景に、住宅都市・学園都市としての発展を見せている。さらに、岡山空港や高速道路、市内に7つの駅がある鉄道などの広域交通網の充実や、岡山市、倉敷市に隣接している地理的条件に優れていることから、物流や製造業による企業進出が相次ぎ、経済的発展と合わせて人口が増加し、雇用が創出され、岡山県下有数の成長している自治体となっている。【図-1】 【図-2】

【図-1】



【図-2】



これらの文化・歴史的背景と地勢、交通条件、豊かな観光資源、自然環境、温暖な気候に恵まれるとともに、地震、台風などの自然災害が少なく、他市にはない多くの魅力と大きな強みがあるまちである。

総合戦略では、「子育て王国そうじゃ」、「障がい者1,000人雇用」の達成、「ひきこもり支援」などに代表される、社会的に弱い立場にある市民等に手を差し伸べる「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指す総社市流の独自施策を積極的に推進している。

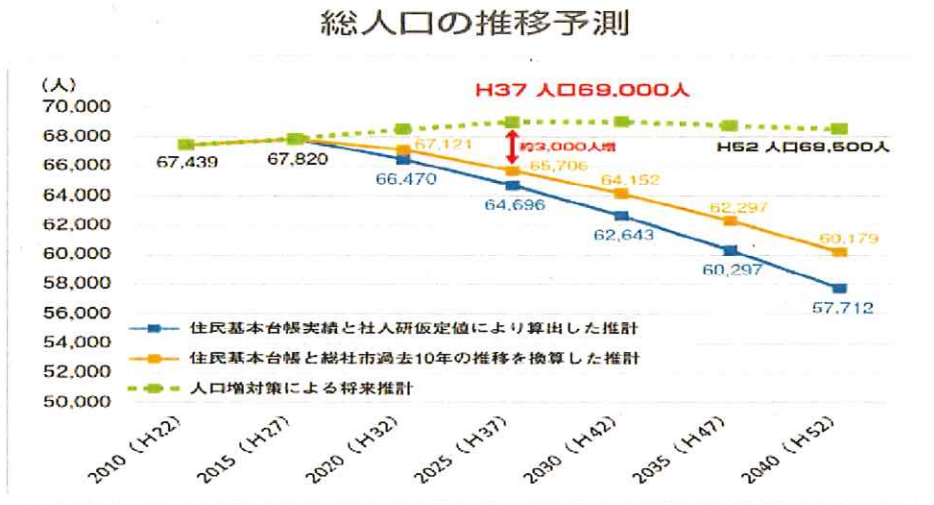
課題としては、全国的にも課題となっている空き家の増加等による中心市街地の空洞化などの課題に抗うべく、「そうじゃランドデザイン改革」として、立地適正化計画の策定を進めており、人口減少社会に立ち向かうべく、若者が集う岡山県立大学周辺の学園都市構想やJR総社駅周辺の活性化など土地利用の在り方等についても検討を進めている。

## (2)2030年のあるべき姿

本市は、第二次総社市総合計画(そうじゃ総合戦略)に「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」を掲げ、様々な福祉施策を展開している。少子高齢化が進むなか、徹底的な福祉政策により、地域のセーフティネットを構築し、将来人口の推計では、2025年に人口増対策により6万9,000人と上方修正し【図-3】、持続可能な地域社会の実現を目指し、今後も様々な独自施策を行っていく。

少子高齢化に歯止めをかける移住・定住施策など様々な人口増政策を行いながら、たとえ人口が急激に減少した場合でも、地域住民が支えあい役割をもって助け合い安心して暮らしていける持続可能なまちを維持していくことも重要であるという認識のもと、現在行っている政策のさらなるブラッシュアップと政策間連携を密にし、更に取り組めていない課題について、今後、独自の取り組みを進めていくことが必要である。

【図-3】



参照: 第2次総社市総合計画

全国屈指の福祉文化先駆都市の実現のためには、支援を必要とするすべての市民（仲間）を優しく支えることが最も重要である。市民が最も重視する「支援を必要とするすべての人にやさしい福祉のまちづくり」を基本に定住や子育てなどの人口増加や、市民みんなで協働して地域を上げていくため、次の3つの基本理念のもと将来の姿を描く。

## 基本構想

目指す都市像

### 岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～

3つの基本理念

困っている仲間を支えよう!  
子どもと仲間を増やそう!  
仲間と力を合わせよう!

5つの基本目標

住み  
やす  
い

だれもが学び  
たくなる総社

訪れ  
集い

総社流協働で福祉文化を  
全国トップレベルにして、  
岡山・倉敷を“質”で超える  
新しい総社を創る!!

【参考】第2次総社市総合計画(抜粋)



### 1 「困っている仲間を支えよう！」

子どもから高齢者に至るまで、交通弱者をはじめとした支援が必要な方が地域の中で安心して自分らしく暮らせるよう福祉を重視したまちづくりを行う。

### 2 「子どもと仲間を増やそう！」

岡山県南の好立地を生かした企業誘致による雇用の確保や都市基盤整備により、人口が増え、出生数も増加する市として、岡山県下有数の発展を続けていき、今後さらなる雇用創出を行うとともに、若者の就職・定着や働く希望を持つ女性の夢をかなえるなど、雇用と労働力の安定した好循環をつくり出し、人口増に向けた新しい人の流れを作っていく。

### 3 「仲間と力を合わせよう！」

市内の小中学校区等の地域づくり協議会による自由枠交付金制度の実施など、総社市流の政策により、市民自ら考え行動する地域づくりが行われてきたことを捉え、今後も、市民みんなが自ら考え、一体となり地域課題を解決し、時代に合った自由度の高いまちづくりができるよう力を合わせていく。また、地域づくりや防災など住民同士が協働し、オール総社で安心な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携、さらには近隣住民との連携を図り、繋がるちからによる課題解決、郷土に誇りを持つことができるまちづくりを推進する。

目指す都市像の実現のため、3つの基本理念を基に子育て世帯や若者、高齢者や障がい者などのすべての市民が、自ら考え、思い、実行していくことで市民ひとりひとりが受け身ではなく、自発的に何かを行っていくまちづくりを目指すため「だれもが住みたくなる総社」、「だれもが働きたくなる総社」、「だれもが学びたくなる総社」、「だれもが訪れたくなる総社」「だれもが集めたくなる総社」の基本目標を定め、総社市民としての誇りと責任を持ち、持続可能な明るく豊かなまちをつくれるよう努力していく。

#### ・「だれもが住みたくなる総社」

##### 【子育て】

「子育て王国そうじゃ」をスローガンに掲げ、様々な子育て支援を深化させ、地域の中で安心して子育てができるように、地域とともに子どもを育て支え合う仕組みを構築するとともに、妊娠期から子育て期までの総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、育児不安の解消や虐待予防対策、ひとり親家庭等の支援を図る。さらに、心身ともに健やかな子どもが育つよう、様々な問題を抱える子育て家庭に寄り添うとともに、子どもが発達していく過程において必要な支援を強化し、子育て家庭に対して早期から一貫したサポートを行う。

また、近年の企業誘致により、雇用の機会が増えているため、働く意欲のある人

が安心して就業できる環境を整えることは大変重要である。このため、ワーク・ライフ・バランスの推進、保育所や放課後児童クラブにおける待機児童の解消に努めていく。このほかにもファミリーサポートセンターや病児保育、つどいの広場事業など、多様なニーズに応じた事業も充実させていく。

#### 【社会保障】

日本の人口は、2050年には約30%は減少し、高齢化率も20%から40%へ上昇すると言われている。また、市内には約3,000名の障がい者手帳所持者がいる。このような中、高齢者や障がい者が安心して生きがいを持って暮らすことのできるシステムづくりや地域全体で見守るネットワークづくりなどの構築が必要である。高齢者が社会的に孤立することがないように、人との交流の場へとさまざまなデマンド型乗合タクシー新生活交通「雪舟くん」等の地域公共交通手段の確保や、要介護状態に陥ることなくいつまでも元気に暮らせるよう、若い働く世代からの健康管理や高齢者の介護予防への取組も行う。また、地域と医療が連携し、切れ目のない介護と医療の連携を目指す。

低所得者の生活改善や生活保護の適正な運用、高齢者・障がい者虐待・権利擁護などに対する相談・支援機能をさらに充実させ、自立し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを行う。

#### 【住宅・生活基盤】

「ずっと総社に住み続けたい」と望まれる総社にするためには、まず市民の生活体系や地域交通体系の変化を的確にとらえることが必要である。

道路・交通網の広域的な整備により、市民生活の利便性をさらに向上させ、安全で快適な居住環境を確保することに努める。また、美袋駅、日羽駅、豪渓駅、総社駅、清音駅、東総社駅、服部駅といった7つの駅の地理的特色と地域性を生かした活用を促進していく。

特に、岡山市と総社市を結ぶJR吉備線のさらなる利便性向上に加え、服部駅を中心とした地域拠点の整備を行う。また、市街地への都市機能の集約と再活性化に合わせて、地域拠点間のネットワークづくりにより、車がなくても生活が可能な、高齢者等にも優しく住みよいまちづくりを図る。

夜間ピカピカ大作戦では、夜間の防犯対策に加え、新たなデザインの街路照明等を整備し、情報発信ツールとして活用するとともに、より安全安心な快適な空間をつくっていく。

#### 【移住・定住促進】

自分が住んでいるまちが魅力的であることは、市民全員の願いである。また総社市以外の人に、総社市の魅力をひとつでも多く挙げられることは、多くの人が総社市へ行こう、住んでみようという定住意識にもつながる。

急速な人口の減少と少子高齢化に直面している今、総社市の魅力をより向上さ

せ、情報発信を積極的に進めることで、多くの人が総社市に集まるまちづくりを推進する。住んでよかったと思える総社をつくるため、市街化区域の活性化など文化的で快適な生活空間をつくりあげる。

#### 【防災・消防】

総社市は、様々な危機に備えた安心・安全なまちづくりを推進する。

甚大な被害をもたらすと言われている南海トラフ巨大地震や頻発するゲリラ豪雨などによる被害を想定し、被害を最小限に抑え、市民の生命・財産を守るため、危機管理体制を強固なものにする。

災害時には、自らの命を守るためには互いに助け合うことが重要である。市民の防災、危機管理意識の高揚や災害時用援護者対策、地域による自主防災組織の育成を推進し、災害に強いコミュニティの形成を図る。

また、あらゆる災害・危機・有事等に備えて、消防体制の整備や救急、救命体制の充実と救急搬送体制の整備を進める。さらに、道路や橋りょう、上下水道などの耐震化や長寿命化の対策により、ライフラインの強化に努める。

総社市は災害時の支援の拠点として、AMD Aと丸亀市と3者協定を締結している。市民の安全を確保した後は、被害があった場所へ早急に必要な支援ができる体制を整えることも重要である。

#### ・「だれもが働きたくなる総社」

#### 【雇用】

総社市は、今まで、総社商工会議所、総社吉備路商工会、ハローワーク総社と連携し、就職面接会の開催や「就労支援ルーム」の設置といった多様な就業機会の確保を進めてきた。また、「障がい者千人雇用センター」を設置し、障がい者の自立を目指し、就労希望の障がい者と事業所のマッチング、新規就労先の開拓、職場定着に向けた支援を行ってきた。こうした取組を充実させるとともに、今後は、発達障がいのある人を中心に、働くことが「生きがい」であり「楽しみ」となるように、一人ひとりの就労・生活支援をきめ細かに行っていく。

さらに、厚生労働省岡山労働局との連携により、産業振興を推進しながら、女性や高齢者、外国人などの働きたい人、雇用したい企業を全力でサポートする体制を構築していく。

#### 【農林業】

農林業は、生産物価の低迷による所得の減少や従事者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加など多くの課題に直面している。このような状況のもと、農業生産基盤、農村環境及び生産・流通体制の整備と米消費拡大の促進、食の安全・安心の確保、食育の推進などに力を注ぎ、次代を担う後継者の確保や育成を推進していく。

また、新しい商品開発を手がけるなど、異業種への参入を進め、総社市の第6次産業を活発化させるとともに地域資源を活用し、地域力の向上をめざす。

林業は、森林保全と振興のため、森林の整備と総合的利用促進に努めていく。

#### 【商工業・物流】

総社市はこれまで、多くの企業を誘致し、企業立地を積極的に推進してきた。総社市の地域資源や交通の利便性を十分生かし、今後も優良企業の誘致活動に努める。

また、総社商工会議所と連携し、市内の中小企業が安定した経営基盤を築き、市民のニーズを的確に把握し、優れた商品開発やサービスを提供できるように支援を続けていく。

#### ・「だれもが学びたくなる総社」

#### 【学校・幼児教育】

就学前教育から義務教育課程において、子どもが自ら行きたくなるような魅力ある学校づくりに努める。そのために誰もが学習できる環境整備を進めていくとともに、心の教育を重視し、総社市を愛する子どもの成長を地域で見守っていく。

また学力向上の推進とともに、国際社会に適応する子どもたちを育成するために、幼稚園・小学校・中学校で一貫した英語教育を実施し、豊かなコミュニケーション能力と国際的視野を養う。こうした各学校の特色ある教育の充実と魅力ある学校づくりのため、学校力向上きらめき交付金の有効活用と地域や大学と連携した新特区の新設を目指す。

#### 【家庭教育】

子どもにとって一番の理解者であり、成長を支える親に向けて学びの機会を提供していく。また、ひとり親家庭の増加や地域の子育て力の低下などによって、学習などの支援が必要な家庭や、子育て家庭の中にもさまざまな問題を抱えているケースが増え、家庭とともに、地域で見守り、地域で育てる社会をつくることが望まれている。そして、安心した暮らしと子どもの健やかな成長を支援していく必要がある。

総社市では、生活困窮者の世帯に対し、包括的な支援を継続していく。また、経済的に様々な困難を抱える子どもを対象に大学と連携して学力向上のために支援をしていく。

#### 【スポーツ・文化・生涯学習】

総社市は、美しい自然環境と豊かな歴史的遺産に恵まれている。貴重な地域資源である自然や歴史的遺産を今後も大切に保存し、後世に伝えていくことは私たちの任務ともいえる。これらの資源を生かし、地域の歴史や文化を学習する機会の拡充を図る。

また、私たちは、いつでも、どこでも、いつまでも学ぶことができ、スポーツを楽しむことができる。市民のニーズに対応した芸術や文化活動に親しむ環境づくりに努め、より多くの人に参加できる生涯スポーツの推進を図る。

#### ・「だれもが訪れたくなる総社」

#### 【観光】

総社市は、鬼ノ城や名勝豪渓、井山宝福寺などの名所旧跡のほか、多くの歴史的文化的遺産を有するとともに、吉備路自転車道(日本の道百選)や三須作山(日本の農村景観百

選)など、日本の原風景を残す場所もあり、これらの資源を生かしたまつりやイベントを実施することで、中四国、近畿圏からの来訪者が多くなっている。さらに魅力ある観光の創造に努めていく。

しかし現状としては、全国的にはまだまだ知名度は低く、これからも地域資源を活用し、総社の魅力を全国発信していく。

#### 【都市・社会基盤】

総社市のイメージは、自然豊かな田園地帯が広がるのどかな風景である。今後、総社市は、のどかなイメージを残しながらも、コンパクトシティの実現に向け、ランドデザインを計画的に見直していく。

まず、岡山県立大学周辺を総社市の東の玄関口と位置づけ、吉備線のLRT化の検討を行い、服部駅周辺とともに地域拠点として都市機能の集積・増進を図り、にぎわいのあるまちづくりに努める。そのためには、優良農地を確保しながら、地域の実情に応じた土地利用を推進していく必要がある。

#### 【自然・環境】

総社市の豊かな自然と大地の恵みは、後世に伝えていかなければならない大切な資源である。これらの資源を守っていくためには、「自然観察会」や「自然保護講演会」などの学習機会を設けて市民に啓発していく必要がある。また、県立自然公園と古代吉備文化が融合する総社らしい景観づくりを推進する。

美しい郷土は自分たちで守るという意識をもち、地球温暖化対策に目を向け、良好な生活環境を維持・充実するためには何をすべきかをみんなで考え、実践していく支援を行う。

#### ・「だれもが集いたくなる総社」

#### 【市民参加】

地域課題が山積する今、行政がこの問題を解決しようとしても、行政の力のみでは解決できなくなっている。なぜなら、女性や外国人も含めたすべての市民と行政が協働して取り組むことが解決の糸口だからである。

総社市では、「まちづくりの主体は市民」という考えから、市政への参画機会を増やすため、市民提案型事業を採択し、市民活動団体への財政支援をしていく。また、地域住民が、自ら考え自ら使用できる「地域づくり自由枠交付金」を交付している。市民と情報を共有し、市民の声を生かした、市民が自発的に行動できる市政を推進していく。

#### 【広域連携】

近年、急速な人口減少と少子・高齢化に歯止めがかからない状況となっている。しかし、このような社会情勢の中、総社市は少しずつだが、人口が増え、子どもの出生数が増加している県内唯一の市である。

この状況をいつまでも続けるためには、総社流の独自施策のみで市民のニーズに応えるのではなく、近隣の市と連携し、地域の総合力をもって取り組んでいくことが重要となる。総

社市では、岡山市、倉敷市、高梁市をはじめとする周辺都市の仲間と連携を深め、それぞれの特色を活かした魅力あるまちづくりをめざしている。

また、包括協定を締結している県立大学をまちづくりのパートナーとして捉え、さらに協働してまちづくりを推進していく。

### 【市役所】

総社市役所を市民が集いたくなる場所となるよう大きく変えていく。

健全な財政への計画を立て、バランスのとれた財政構造の構築をめざす。また、本庁舎を含め、すべての施設の使用方法や維持管理方法を見直していく。

市民の幸せを1番に考えることができるよう、職員の資質・能力を向上させ、職員全体のレベルアップを図る。コンプライアンスを重視し、初心に立ち返り、職務に専念する。

## (3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

### 1. 経済 ゴール 8 ターゲット 8.9



本市には、豊富な観光資源がありながらも、十分に活用できていない側面がある。岡山県では、平成26年度～28年度に「おかやま生き生き観光アクションプラン」が実施され、観光客入り込み数1,332万人/年→1,500万人/年、外国人旅行者宿泊者数70,802人/年→115,000人/年など、県内の豊かな自然や歴史・文化を生かして観光産業に好循環を生み出すための集中的な施策が実施されたところである。しかしながら、総社市の観光地を平成29年の岡山県観光客動態調査で見ると、備中国分寺を中心とする「吉備路」の観光客数は、県内の主な観光地域と比較し、対前年比で91.6%と減少幅が最大である。【表-1】

【表-1】岡山県内観光客の推移

【単位：千人、%】

観光地域名	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年比
倉敷美観地区	3,151	3,069	3,065	3,534	3,045	108.0
後樂園・岡山城周辺	1,824	1,829	2,021	2,212	2,649	119.8
備山高原	2,970	2,850	2,512	2,504	2,327	92.9
玉野・流川	2,059	2,153	2,130	2,132	2,045	95.9
吉備路	1,401	1,433	1,675	1,636	1,498	91.6
津山・鶴山公園	1,190	1,331	1,182	1,228	1,321	107.6
笠岡・笠岡諸島	1,091	1,188	1,226	1,266	1,274	100.6
児島・鷺羽山	1,217	1,268	1,125	1,126	1,195	106.1
美作・湯郷温泉	896	903	920	947	873	92.2
JR岡山駅周辺	845	979	610	701	715	102.0

※吉備路は、岡山市及び総社市の吉備路地域

※「美作・湯郷温泉」のH24-H27数値変更について…P3

参照：平成29年岡山県観光客動態調査報告書

また、総社市の観光地を平成29年岡山県観光客動態調査で見ると、備中国分寺の観光客数は、平成27年の514千人から平成28年には499千人と減少し、対前年比は97.1%となっており、同じく本市にある涙でネズミの絵を描いたことで有名な修行寺・宝福寺は、平成24年に380千人から、平成28年は274千人と大きく減少しており、対前年比でも89.8%と減少幅が加速している。【表-2】

近隣の主な公的宿泊施設は、【表-3】のとおりであり、宿泊人数は多いものの、市内に宿泊施設が4箇所しかなく、いわゆる単一観光地を目的地とした通過型の観光客が多いことも考えられる。

一方、全国的にも見られるように県内の外国人旅行者数も10年前から伸び続けており、平成28年度の対前年比は、137.4%である。

今後は、地域資源を活用した観光産業の活性化が課題である。

【表-2】岡山県内観光客の推移

(単位：千人、%)

観光地域名	観光客数					平成28年の対前年比
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
吉備路・備中国分寺	305	331	485	514	499	97.1
総社・宝福寺	380	387	307	305	274	89.8

参照：平成29年岡山県観光客動態調査報告書 抜粋

【表-3】主な公的宿泊施設等の利用者数

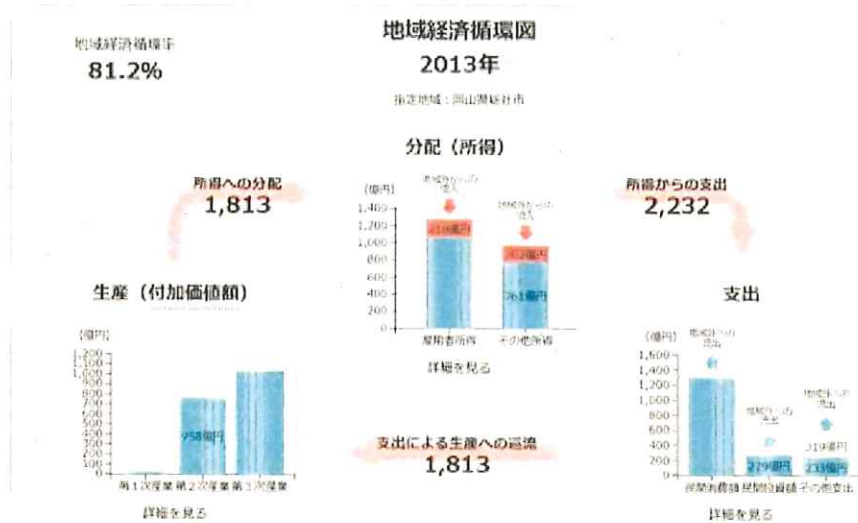
(単位：人、%)

市町村	施設名	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	前年比
岡山市	サン・ビーチOKAYAMA	19,750	19,354	18,572	18,443	20,444	110.8
	ピュアリティまきび	13,225	12,248	12,859	10,345	13,443	129.9
倉敷市	国民宿舎良寛荘	44,143	41,851	46,898	45,721	40,488	88.6
	倉敷ユースホテル	2,044	1,853	1,598	1,976	2,040	103.2
	鷺羽山ユースホテル(H27年3月閉鎖)	1,009	1,188	1,266	258	-	0.0
	倉敷勤労総合福祉センター山陽ハイソ	58,641	63,715	53,301	46,465	45,292	97.5
津山市	津山スポーツロッジ弥生荘	1,430	1,456	1,496	2,142	2,719	126.9
	ウッディハウス加茂	3,979	2,807	2,982	2,546	2,600	102.1
玉野市	ダイヤモンド瀬戸内マリンホテル	74,648	75,867	73,282	77,697	80,322	103.4
井原市	星の郷アクティブヴィラ	942	1,150	1,352	1,270	1,164	91.7
総社市	国民宿舎 サンロード吉備路	153,084	148,569	257,409	266,451	266,645	100.1
	サントピア岡山総社	204,331	219,213	213,505	210,241	213,722	101.7

参照：平成29年岡山県観光客動態調査報告書 抜粋

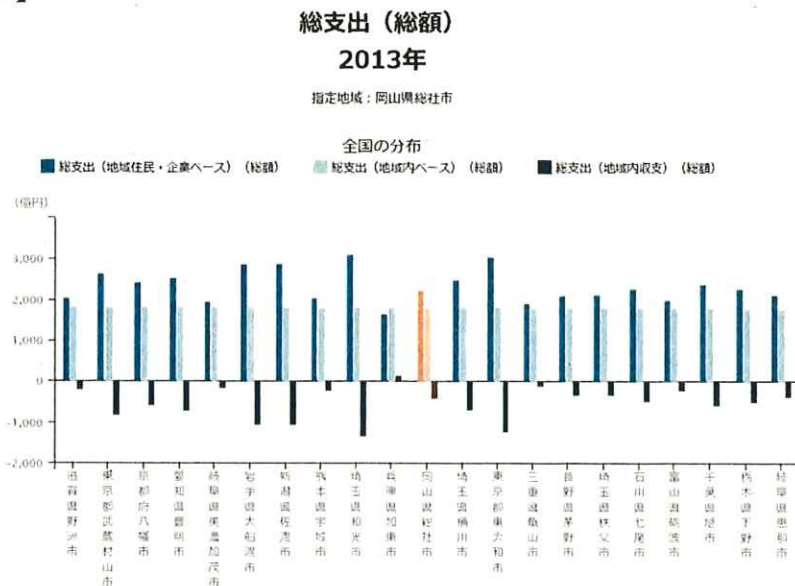
RESAS 地域経済循環図（支出分析）によると、本市は、岡山市、倉敷市のベッドタウン的な側面から、地域経済循環率は85.7%となっており、支出においては、地域外へ流出している状況がある。この状況を打破していくためにも今まで十分に組み合わせていなかった子育て世代の女性をターゲットにした様々な形態での雇用の創出など、市民が自らが住んでいる地域に誇りを持った持続可能な新たな観光産業分野の活性化に取り組む必要がある。【図-4】【図-5】

【図-4】



参照：RESAS 地域経済循環マップ（総社市）

【図-5】



参照：RESAS 地域経済循環マップ支出分析（総社市）



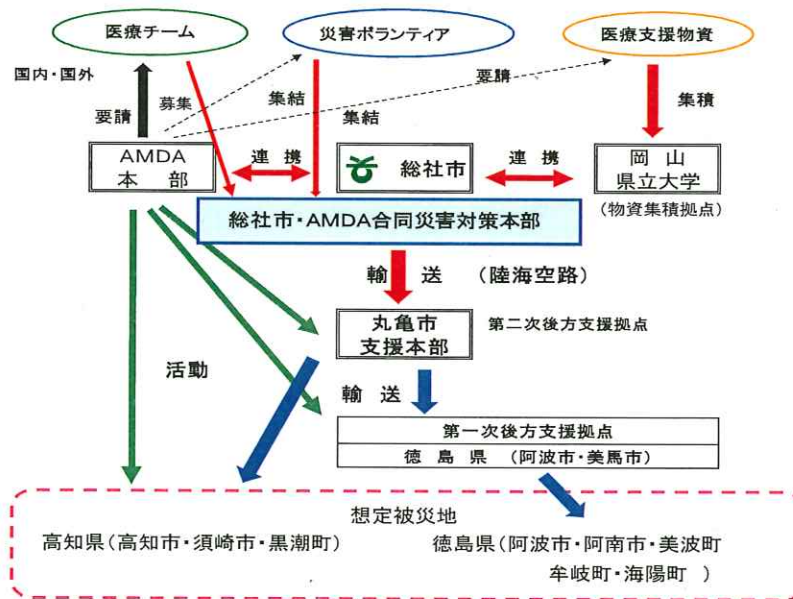
2. 社会 ゴール 1 ターゲット 1.5  
 11 ターゲット 11.5  
 13 ターゲット 13.1



気候変動により世界中で災害が発生している。日本各地でいつ地震や災害が起きても不思議ではない状況の中、本市においても今後予想される南海トラフ大地震への対策が急務である。岡山県は比較的災害が少なく南海トラフ大地震発生時においても、被災地の支援拠点としての位置づけとしての役割を担うことが予想される。本市は、既に南海トラフ大地震の発生時の対応について、岡山市に本部を置く、国際医療ボランティア団体 AMDA (アムダ)を主体とし、岡山県立大学、岡山経済同友会とも連携し、四国の自治体や医療機関と南海トラフ地震対応プラットフォームを構築し、来るべき時に備えている。【図-6】

【図-6】

南海トラフ地震対応プラットフォーム



また、全国でも珍しく、東日本大震災での支援を契機に、市民や議会の賛同を得て「大規模災害被災地支援に関する条例」を制定し、毎年、1千万円の予算を持ち、日本国内で発生した大規模な災害にいち早く被災地へ駆けつけ、被災地支援を行っている。これまでに行った主な支援は、次のとおりである。

- H26.8 広島市土砂災害に伴う支援物資配送
- H27.9 栃木県日光市等の大雨被害に伴う支援活動
- H28.4～5 熊本県益城町の地震被害に伴うテント村の運営等を実施

H28.12 新潟県糸魚川火災に伴う支援物資配送

H29.7 福岡県朝倉市等の九州豪雨被災地支援

H30.2 福井県勝山市大雪災害支援(除雪機用軽油 4000ℓ)

平成28年4月に発生した熊本大地震では、エコノミー症候群で死亡する被災者が発生するなか、総社市観光環境大使でもある登山家の野口健氏とともに、熊本県益城町運動公園にテント村を設営、運営し最大で、テント157張、571人の生活を支えた。【図-7】

平成29年には、南海トラフ大地震発生時に多くの避難民が発生することが予測されることから、全国初である「大規模災害被災者の受け入れに関する条例」を制定し、市民の安全を確保したうえで、避難民の住宅確保や生活支援を行うこととしている。

今後は、空き家等も活用した被災者の受け入れに関する住環境の確保等も進めていくことが必要である。こうした災害支援については、災害現場を体験した職員が増加することによる本市での災害発生時の職員対応能力の向上、支援活動等の市民への情報発信による、災害に対する意識啓発、災害時だけでなく日常から「困った時には助ける」という「相互扶助」の考え方の意識付けなど、将来的なまちづくりへの社会的な影響も大きいと考えられるが、引き続き、自主防災組織などを中心に災害時の対応等について、啓発等を進めていく必要がある。

【図-7】熊本県益城町総合運動公園でのテント村



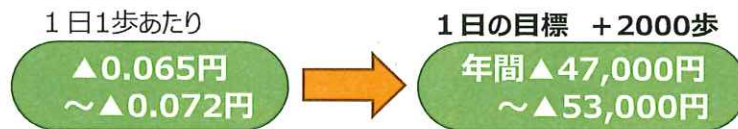


高齢化が進むなか、市民の健康寿命の延伸を目標に、歩くことで健康づくりを推進し、医療費抑制1億円を目指すべく、平成30年度から「歩いて獲得！健康商品券」事業を実施することとしている。この事業は、歩くことで健康づくりを進め、市民の健康に対する意識改革を進め、貯めたポイントに応じて市内の事業所で使用できる商品券に交換し、域内での消費を促そうとするものである【図-8】。高齢者の参加は、糖尿病の予防にも繋がり、将来的には認知症予防にも寄与することが考えられる。

【図-8】

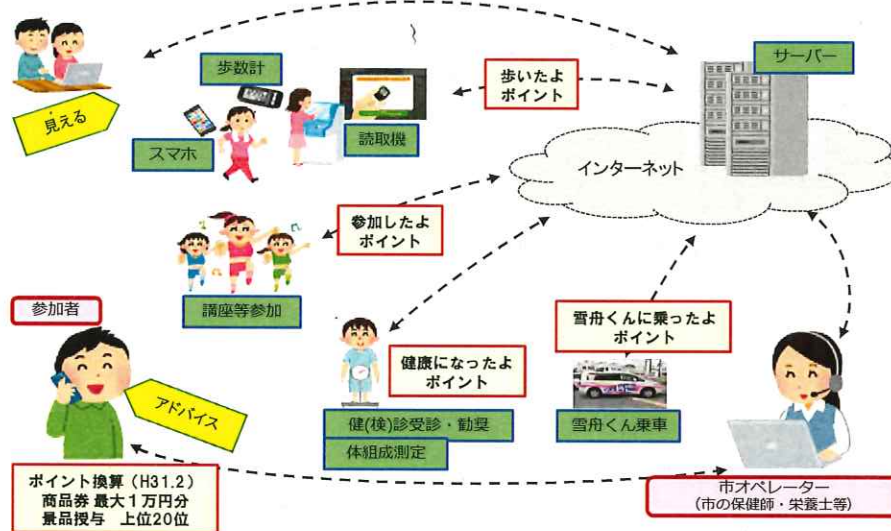
健康インセンティブ事業による  
医療費抑制効果シュミレーション

※ 国土交通省  
まちづくりにおける健康増進効果を把握  
するための歩行量調査ガイドラインより



医療費

2,000人が参加すると、年間  
▲0.9億円～▲1.1億円の抑制効果

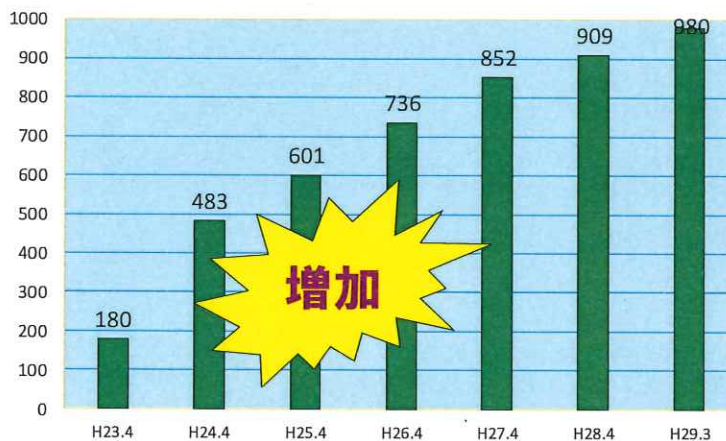


- ゴール 8 ターゲット 8.5
- ゴール 8 ターゲット 8.6
- ゴール 8 ターゲット 8.8
- ゴール10 ターゲット 10.2



平成23年4月当時、身体、知的、精神障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18歳以上65歳未満」の人数が約1,200人だったことから、「1,000人」の雇用を目標とし始めた事業であるが、市内外の企業や事業所、ハローワークなどとの連携により、平成29年6月に目標達成を成し遂げた。【図-9】 今後は、新たなステージに進むこととし、障がい者支援に対する大綱、総社市としての基本姿勢「総社市は障がい者の一生に責任をもちます」を掲げ、「障がい者1,500人雇用を推進する」という大きなテーマのもと、ライフステージに応じた支援を進めていこうとするものである。具体的には、A型・B型事業所の工賃の向上と障がいのある方の生活の質の向上を目指す取り組みや、精神障がい者への理解を進め働きやすい職場環境づくりと雇用確保を進めていくものである。【図-10】

【図-9】 障がい者千人雇用の推移  
単位:人



【図-10】

**【総社市障がい者大綱】**

障害者基本法及び障害者総合支援法の趣旨を踏まえ、  
**総社流にわかりやすい大綱を策定！**

## 総社市は障がい者の一生に責任をもちます

総社市を構成するすべての者（市民、行政、企業、障がい者等）が、それぞれの責任のもと、すべての力を結集し、適切な役割分担の下に連携して、地域全体で生活課題の解決に取り組みます。



### ライフステージを通じた支援

乳・幼児期、就学期 (0~18歳)	青年壮年期 (18~65歳)	高齢期 (65歳~)
<b>就学前・就学時における移行及び相談支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進センター「きらり」の活用</li> <li>・「早期一貫サポートシステム」等の活用による情報集約</li> <li>・特別支援教育支援員等の配置</li> </ul>	<b>「障がい者千五百人雇用」の実現</b> ・1,500人の達成  <b>施策のステップアップ</b> ・全国平均を上回る工賃の確保 ・特別支援学校との連携 ・雇用ニーズのマッチング・定着支援 ・「就労移行支援金」の活用と周知	<b>親亡き後を見据えた支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老後を過ごせるための居場所、住まいの提供</li> <li>・グループホームや福祉施設など「終の棲家」の確保</li> <li>・入居支援機関との連携</li> </ul>

大綱に基づき、計画策定及び千五百人雇用など各種施策の実施



障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的に策定・実施

また、市内の民生委員等による聞き取り調査から、市内に少なくとも207人のひきこもりの方がいることが、明らかとなり、ひきこもりの方の増加による社会的な経済損出も考慮し、平成28年度からひきこもりの方に対する支援を進めている。ひきこもっている全ての方に何らかの支援や声かけをすることを目標に、行っているところであるが、相談件数が増加している状況である。今後は、「ひきこもりからの社会参加100人」を目指して、家族会の設立や「ひきこもり支援」を行う自治体とのネットワーク構築に向けたひきこもりサミットの開催、居場所の拡充等を行っていく。

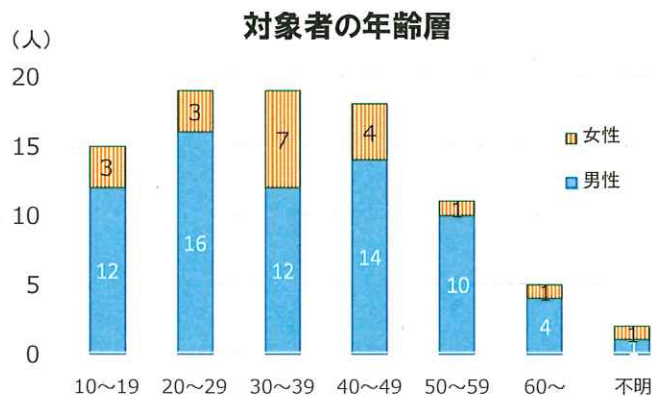
【図-11】

【図-11】

## ひきこもり支援の現状

ひきこもり支援センター 相談・支援実績 (平成29年4月～12月)  
平成29年4月1日開設

- **実相談者数 91名** (男性69名, 女性22名)
  - 本人接触あり 36件  
(対面29件, 電話5件, 手紙1件, メール1件)
  - 家族接触のみ 31件
  - 民生委員からの相談 14件
- **延相談件数 1,223件**  
(訪問352件, 来所372件, 電話460件, E-mail 39件)
- **社会参加実数 5人**  
(ボランティア体験4名, 短期就労2名, 行事への参加1名)



3. 環境 ゴール 11 ターゲット 11.3  
 ゴール 11 ターゲット 11.a  
 ゴール 12 ターゲット 12.5



平成25年の住宅・土地統計調査によると住宅総数の約13.5%にあたる約820万戸が空き家であり、2023年には、約1,400万戸に増加し、5件に1件が空き家になるとも言われている。本市の空き家の状況は、平成27年に行った空き家調査の結果で、小学校区ごとにまとめたもの、総数としては914戸であり、本市の空き家が増えている地区は、大きく分けて、商店街等の街中の空洞化と、高齢化による人口が減少している地区に特に空き家が増えている状況である。【表-4】

このうち、「利用可能」と判定された377戸の所有者等が明確な320戸に対し、活用等に関するアンケート調査を行い、213件のアンケートの回答があった。【表-5】「今後の空き家活用について、どのように考えているか？」の問いに対して、「条件によっては、売却・賃貸してもよい」との回答が、全体の約39%あり、総社市の空き家バンクへの登録希望を確認する問いに関しては、「登録したい、条件によっては登録したい」が49人であった。

空き家の放置は、やがては地域住民の生活環境に悪影響を与えることとなる可能性が大きく、今後は有効に活用していくことが必要である。

平成30年3月26日に国土交通省「全国版空き家バンク」の事業採択を受けた株式会社LIFULLとの「空き家の利活用を通じた地域活性化連携協定」締結し、これを契機に、更に今後の空き家活用等について民間企業と連携し、積極的に取り組んでいく必要がある。あわせて、本市が抱える「郊外開発の進展等による都市的土地利用の拡大」、「市街地中心部の空洞化」、「高齢者や子育て世代等にとって十分とはいえない生活環境」といった都市の課題解決のため、立地適正化計画を策定し、「多様な拠点がネットワークする 歩いて暮らせる福祉文化のまち」づくりを目指すこととしている。具体的に、鉄道駅周辺地域への居住の誘導や、空き家の利活用を含めた市街地中心部における活力の再生、健康まちづくりを推進するための施策を展開し、都市のコンパクト化を図る。

【表-4】総社市の空き家の状況

学区	総計 (戸)	住宅(戸)				店舗・事務所(戸)				工場・倉庫(戸)				建物数 (戸)	空家率 (%)
		活用可	活用不可	再調査	小計	活用可	活用不可	再調査	小計	活用可	活用不可	再調査	小計		
総社小	208	53	75	3	131	36	13	17	66	5	4	2	11	6,457	3.2
中央小	77	43	10		53	16	5		21	1	2		3	3,077	2.5
北小	18	17	1		18				0				0	1,673	1.1
常盤小	81	44	16		60	13	1		14	1	6		7	6,582	1.2
東小	59	24	27		51	3			3	2	3		5	3,983	1.5
阿曾小	59	21	26		47		2		2	3	7		10	3,337	1.8
池田小	42	21	16		37	2			2	1	2		3	1,905	2.2
泰小	19	9	8		17		2		2				0	2,198	0.9
神在小	34	17	14		31	1			1	1	1		2	1,873	1.8
西小	43	21	20		41				0	1	1		2	4,011	1.1
新本小	46	20	24		44				0	1	1		2	2,406	1.9
昭和小	86	32	45		77	2	1		3	2	4		6	3,635	2.4
継新小	37	12	21		33	1	1		2	1	1		2	1,167	3.2
山手小	39	13	15		28		1		1		10		10	4,510	0.9
清音小	66	30	20		50	1			1	8	7		15	4,422	1.5
合計	914	377	338	3	718	75	26	17	118	27	49	2	78	51,236	1.8

【表-5】空き家の活用等に関するアンケート

総社市空き家バンク制度について

総社市空き家バンク制度への登録希望は？

1 登録したい	22	1	
2 条件によっては登録したい	27	2	
3 登録するつもりはない	73	3	
4 わからない	51	4	
5 未回答	40	5	
計	213		

空き家の現状について

維持・管理について、どのようなことを行っていますか。(複数選択可)

1 家屋内の清掃	67	1	
2 庭の手入れ、草刈り、剪定	144	2	
3 空気の入れ替え	94	3	
4 破損箇所の修繕	50	4	
5 仏壇等の管理	23	5	
6 何も行っていない	22	6	
7 その他	15	7	
計	415		

今後の空き家の利活用について

今後の活用について、どのようにお考えですか。(複数選択可)

1 条件によっては、売却したい、または売却してもよい	79	1	
2 条件によっては、賃貸したい、または賃貸してもよい	32	2	
3 今までどおり自分または親族が管理する	57	3	
4 解体したい	34	4	
5 予定なし	30	5	
6 その他	25	6	
7 未回答	28	7	
計	285		



## ② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

#### 1. 福祉王国プログラム

関連するゴール 1, ターゲット 1.3

関連するゴール 3, ターゲット 3.d

関連するゴール 8, ターゲット 8.5 8.6 8.8

関連するゴール10, ターゲット 10.2



医療体制整備部会・障がい者支援部会・高齢者支援部会・ひきこもり支援部会・待機児童ゼロ部会・発達障がい児支援部会の6つの部会とそれに関連する大学教授や福祉関係者で組織される関連会議で構成される全国屈指福祉会議を開催し、部会ごとに毎年、目標を定め、全ての分野で全国屈指を目指していく取組。

具体的に、医療体制整備部会では、「歩いて獲得！健康商品券事業」を実施し、若年層からの健康への意識付けを高め、健康寿命延伸を図る。また、障がい者支援部会・ひきこもり支援部会・高齢者支援部会・発達障がい児支援部会では、それぞれのライフステージに応じたサポート体制を構築し、必要とされる場所を提供し、生活の質の向上を目指す。また、行政では課題になりがちな福祉と教育の壁を取り払うことにより、制度間の横串を刺し、ひとりひとりの「人」に寄り添った真の支援策を模索していく。さらに、今後は、真の共生社会実現に向けて更に深化させるべく制度間の連携を図っていくとともに、子どもなどの貧困層についての取り組みを推進していく。「総社に生まれ、総社に暮らしてよかった。」と思っただけの全国屈指の福祉王国を建国する。

#### 2. 救える命があればどこへでも

関連するゴール13, ターゲット 13.1



「助ける能力は同時に助けられる能力を強くするものである。」との理念の下、国際医療ボランティア AMDA 等と連携し、全国でも例を見ない「大規模災害被災地支援に関する条例」、及び「大規模災害被災者の受け入れに関する条例」を制定し、困っている人を真っ先に助ける取組を行っている。今後も、来るべき南海トラフ大地震の発生に備えた準備を進め、AMDAを中心に行っている「AMDA南海トラフ対応プラットフォーム」参加自治体(岡山県(4)、高知県(4)、徳島県(7)自治体で形成)や岡山経済同友会、医療機関等の各種団体とも連携し、大規模災害に対する準備を進めていく。同時に、「大規模災害被災者の受

け入れに関する条例」に基づき、大地震発生時の被災者の受け入れ体制や受け入れ場所についても準備を進めていく。

## (2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

### (自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

#### 1. 全国屈指福祉先駆都市及び災害支援に関する取組の発信

この全国屈指の福祉先駆都市の取組については、「障がい者千人雇用」の達成が全国ニュースにも取り上げられたことなども影響し、現在、全国の自治体から数多くの視察をいただいている。域内においては、福祉王国プログラムにのっとり取組を報告、共有する会議を年2回開催し有識者からの意見をいただくなど、プログラムのブラッシュアップに努めている。市民への周知については、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた総社市流の独自施策を、広報紙等で随時発信している。

また、災害支援に関する発信については、その都度、メディアや広報紙等を通じて市民に情報発信し、説明責任を果たしている。

全国屈指福祉都市の取組と災害支援に関する取組は、ともに「困っている人に手を差し伸べる」という目的に合致することから、平成30年3月3日には、「全国屈指の福祉フォーラム」と題し、厚生労働省事務次官、WHO西太平洋地域事務局統括部長、岡山経済同友会代表幹事をパネリストに迎え、災害時を含めた社会的に弱い立場にある人への徹底した総社流の支援を全国に発信すべくフォーラムを実施したところである。WHOからは、「この素晴らしい取組を日本国内のみにとどまらずぜひ世界へ発信してほしい。」との高評価をいただいたところであり、このフォーラムを契機に、今年6月には市長がインド(ニューデリー)へ招かれており、国外の関係機関とも今後ますます連携を深めていく予定である。この取組は、まさに自治体の目指す「誰一人取り残さない」社会の実現に向けたSDGs取組そのものと合致するため、今後も自治体SDGs補助金を活用し、全国及び世界レベルのフォーラムを開催し、普及展開を図っていく。



全国屈指福祉フォーラム  
「総社市の挑戦」  
～全国屈指の福祉先駆都市へ～

21世紀の日本では、高齢化と人口減少が社会の発展の大きな課題となっており、障害者や高齢者など、社会的に弱い立場にある人への支援が求められています。総社市では、福祉先駆都市として、様々な社会課題への対応、被災地支援などを通じて、誰一人取り残さない社会の実現を目指しています。また、災害時を含めた社会的に弱い立場にある人への支援が求められています。このフォーラムでは、総社市の取組を全国に発信し、世界へ発信してまいります。

パネリスト  
(モデレーター) AMD A 代表  
(コリレーター) 厚生労働省事務次官  
(コリレーター) WHO西太平洋地域事務局統括部長  
(コリレーター) 岡山経済同友会代表幹事  
(コリレーター) 総社市長

開催日時 平成30年3月3日(土) 13:00～14:30(開場12:30)  
開催場所 サンロード官能館 コンベンションホール (総社市三環2-1-1)

主催 総社市・AMD A (総社市福祉推進協議会) 共催 総社市社会福祉協議会 (電話0866-92-8213) 後援 総社市 後援 電話0866-92-8269

【参考資料】全国屈指福祉フォーラム  
(平成30年3月3日開催)

### (自治体SDGsモデル事業の普及展開)

・全国的に空き家や空き店舗が増加するなか、市民生活環境にも悪影響を及ぼすことが増加しつつあり、社会問題ともなっている。このような状況は、他の自治体でも多かれ少なかれ抱える課題であり、平成26年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が議員

立法により提案され成立し施行されたが、まだまだ残された課題は大きい。

一方、各地方自治体には、観光地以外にも将来に引き継いでいくべき地域資源が眠っているのが現状である。それはモノだけに限らず、古来からの慣習や伝承を引き継いできた「ヒト」であったりもする。人口減少社会が進むなか、私たちは、地域の大切な「モノ」を未来へ引き継いでいく重要性を認識しなければならない。そして、労働力についても同様、子育てや介護などで理由あって働けない女性などの潜在的な能力を、多様な働き方により発揮できるしくみにしていくことが、持続可能な地域を構築していくうえでは重要である。

今回提案の自治体SDGsモデル事業では、全国の多くの自治体で抱える同様の課題を解決するひとつの取り組みとして、地域、民間企業、NPO、大学などと連携し、「空き家の利活用」を中心とする課題解決に取り組むプラットフォームを構築するモデルになると考えられる。

### ③ 自治体SDGsの取組実施可能性

#### (1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

##### 1. 第2次総社市総合計画(そうじゃ総合戦略)

【平成28年度～平成37年度】

第2次総社市総合計画は、そうじゃ総合戦略を兼ね、平成28年から10年間の基本理念及び基本目標を定め、子どもから大人まですべての市民が同じ目標や課題を共有できるような計画を定めている。基本理念のひとつである「困っている仲間を支えよう！」は持続可能な開発目標と合致し、平成33年から始まる後期基本計画(H33～H37)を策定するにあたり、SDGsの理念をさらに具現化し、取り入れていく予定としている。

##### 2. 第4次総社市男女共同参画プラン(女性活躍推進計画)(DV防止計画)

【平成29年度～平成33年度】

平成14年3月に、本市の男女共同参画行政にかかる初めての行動計画である「総社市男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画の推進に向けて様々な取組を行っている。5年に1度計画を見直し、現在進行している第4次計画においては、「あらゆる分野における女性の活躍」、「男女の人権が尊重される社会の構築」及び「男女共同参画社会に向けた基盤づくり」を基本目標とし、女性の自立支援や参画促進を行うこととしている。

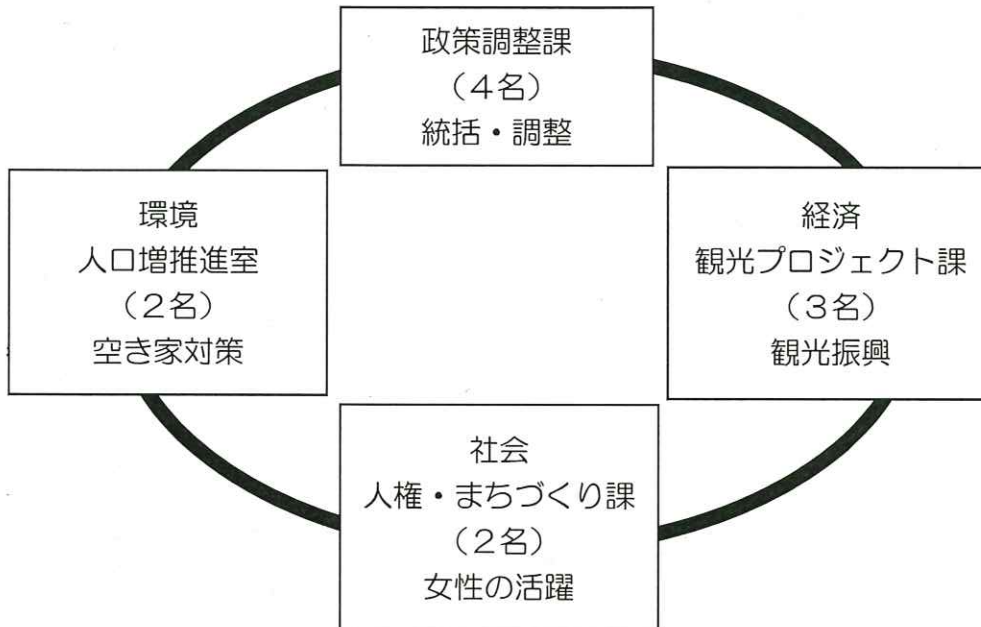
##### 3. 総社市空家等対策計画

【平成30年度～平成34年度(予定)】

平成30年度に「総社市空家等対策計画」を新たに策定することとしており、市内に存在する空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、安全安心な社会の実現に寄与することを目的とした計画とする。本計画に、SDGsの理念を盛り込み、環境に配慮し、経済の発展を促進し、充実した社会の実現を目指す。

#### ④ 推進体制

##### (1) 行政体内部の執行体制



全庁的な課題解決を図る場として設置している「そうじゃ総合政策会議」(構成員:全課長)において、進捗管理、課題抽出等を行い、スピード感のある横断的な体制の下、推進していく。

##### (2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

###### 1. 総社市自由枠交付金地域づくり協議会

市内にある15小学校区ごとにある地域づくり協議会は、各地域の独自性を生かし運営を行っている。地域の強みを生かした観光資源の発掘や、空き家の利活用による地域の再活性化等の連携を図る。

###### 2. 総社市観光協会・総社商工会議所・総社吉備路商工会

観光及び経営の面から連携し、情報発信や、地場産業の育成等に取り組み、まちの活性化を図る。

###### 3. 協定締結大学

総社市と協定を締結している7大学(岡山県立大学(総社市)・くらしき作陽大学(倉敷

市)・川崎医療福祉大学(倉敷市)・中国学園大学(岡山市)・環太平洋大学(岡山市)・青山学院大学(東京都)・京都産業大学(京都府))の教授及び学生と共同研究を行い、地域の課題解決を図る。

#### 4. 株式会社LIFULL

空き家利活用を通じた地域活性化連携協定を締結している株式会社LIFULLと今後の空き家の掘り起こし、情報の集約化・発信、空き家を活用した民泊の受け入れ環境づくりなどを推進し、人材育成等を行い、空き家に関する地域の課題解決や市民の活躍の場を創造していく。

#### 5. NPO法人 総社商店街筋の古民家を活用する会

総社商店街筋に残る古民家などの保存や活用について様々な切り口からアプローチしているNPO法人と空き家の利活用等について連携し、中心市街地の活性化を進めていく。

#### 6. NPO法人 保育サポート「あい・あい」

楽しく子育てができる環境づくり、子育て支援・働く養育者の応援を積極的に行っている保育サポートNPOと連携し、働く女性をさらにサポートできる仕組み作りを進めていく。

### (3)自治体間の連携(国内)

#### 1. 岡山連携中枢都市圏・高梁川連携中枢都市圏

岡山市外7市5町の連携と倉敷市外6市3町と2つある連携の強みを生かし、戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築や、にぎわいの創出・地場産業の振興による地域活性化を図る。

#### 2. 日本健幸都市連合

住民が健やかで幸せに暮らせるまちの実現を目標とした「日本健幸都市連合」に参加し、先進的な取組を行っている自治体と連帯・協力し、健康増進の施策に生かす。

### (4)国際的な連携

#### 1. WHO(世界保健機関)

先般3月3日に開催された「全国屈指福祉フォーラム」では、総社市が取組む障がい者雇用や被災者支援の政策が高く評価され、今後、WHOと連携し、総社市流の施策を世界へ

発信していくこととした。今年6月には、市長がインド(ニューデリー)へ聘されており、ますます連携を深めていく。

## 2. 国際医療ボランティアAMDA

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の支援を契機に、国際医療ボランティア団体AMDAと連携し、被災者支援活動を行っている。平成25年9月には「AMDAと岡山県立大学と総社市との「世界の命を救う」連携協力に関する協定」を締結し国際社会へ貢献することを約束している。

## 2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

### ① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1)課題・目標設定と取組の概要

##### (アピールポイント)

子育て中のママたちの多様な働き方を支援し、女性視点で地域の眠っている多様な地域資源を掘り起こし、プログラム化を行い、環境にやさしい自転車を活用してインバウンドを中心とした観光客を呼び込むことにより、地域内の消費額増加を目的とした新たな観光産業のイノベーションを行う。

##### (課題・目標設定)

ゴール 5, ターゲット 5. b

ゴール 8, ターゲット 8. 5

ゴール 8, ターゲット 8. 8

ゴール 8, ターゲット 8. 9

ゴール 11, ターゲット 11. 3

ゴール 12, ターゲット 12. 5

ゴール 17, ターゲット 17. 17



本市は、「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指した取組を進め、障がい者千人雇用の達成、高年齢者の生涯現役を応援する相談窓口「60歳からの人生設計所」の設置、ひきこもりの方への積極的な社会参加への支援など目指すべきゴール8「働きがいも経済成長も」達成に向けた「だれもが働きたくなる総社」に関する事業を積極的かつ統合的に進めている。

一方、交通インフラの充実により、広域的な交通結節点である本市の特徴を生かした起業誘致の取り組みにより雇用が増加しているものの、子育て世代の女性が生きがいを持って多様な形態により働ける職種は、まだまだ少ないのが現状である。特に転入超過となっている子育て世帯の女性や移住者などが安心して、テレワークなどの多様な働き方により自分のスキルを十分に発揮できるディーセントワークを生み出していくことが今後必要である。【ターゲット 5. b】【ターゲット 8. 8】

本市には、備中国分寺や点在する古墳群、吉備平野の自然・歴史・文化あふれる多くの歴史的文化遺産を数多く有しているが、観光客が減少しており、地域固有の資源を十分に活用できていない状況がある。また、備中国分寺周辺には、自転車道が整備されているにもかかわらずこちらも十分に活用されていない。市民が自分たちの住む地域に誇りや愛着を持ち、これらの眠っている地域資源(ヒト・モノ)を有効に活用しながら、持続可能な観光産業をイノベーションしていくことが必要で



ある。また、市内には、宿泊施設が4施設しかなく、通過型観光としての訪問者が多いことから、宿泊できる施設等を確保していくことも持続可能な観光産業を経済的に支えていく仕組みになっていくと考えられる。【ターゲット 8.9】

市の玄関口であるJR総社駅周辺から市名の由来となった総社宮にかけては、にぎわいの中心であった門前町である商店街が衰退し、空き家・空き店舗が増加しドーナツ現象やスポンジ化現象が発生している。郊外開発の進展等による都市的土地利用の拡大、高齢者や子育て世代等にとって十分とは言えない生活環境をクリアしていくために現在策定中である立地適正化計画も含め、空き家の利活用等の市街地中心部における活力の再生を行うことが必要である。【ターゲット 11.3】【ターゲット 12.5】

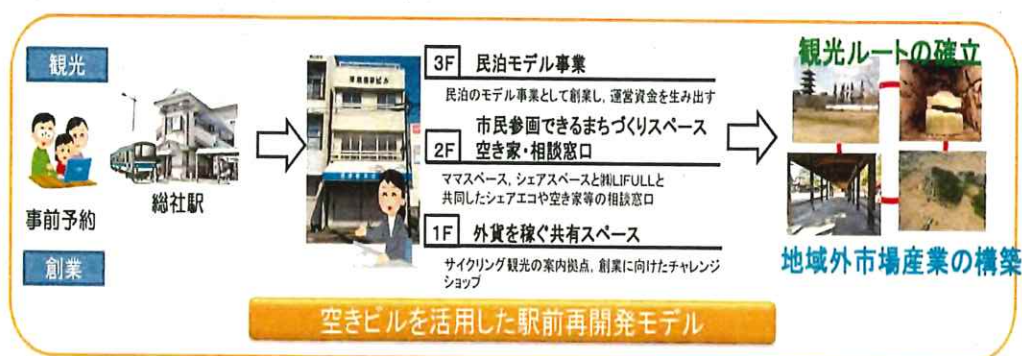
空き家の適正な管理や有効な利活用等は、地域の喫緊の課題でもあり地域住民をはじめ、NPOや民間企業などとのパートナーシップのもと、人材育成を図りながら協働して総合的かつ計画的に推進していく必要がある。【ターゲット 17.17】

(取組の概要)

事業名： そうじゃママ VS チャリ観光イノベーション ～やりたいをカタチに～

JR総社駅前に多く立ち並ぶビルの1つを活用し、インバウンドを中心としたサイクリングによる観光案内拠点とチャレンジ創業スペースを設置し、地域資源を活用したサイクリングによる観光プログラムを商品化する。また、地域住民が活躍できる田舎ならではの体験型プログラムの構築も行う。あわせて、空き家・空き店舗の利活用や創業支援の総合相談と、モデル民泊を運営する事務所を開設し、ママたちが活躍できるサテライトスペースを設置し、テレワークの確保にも取り組んでいく。【図-12】

【図-12】事業イメージ図



(2-1) 経済面の取組

(KPI)

岡山県観光客動向調査における観光客数の増加

備中国分寺 499,000人/年(2017年中)→550,000人/年(2020年)

宝福寺 274,000人/年(2017年中)→320,000人/年(2020年)

(アウトカム)

レンタサイクル利用者に対するアンケートの実施(満足度調査)

観光産業の新規創業者数

(事業費)

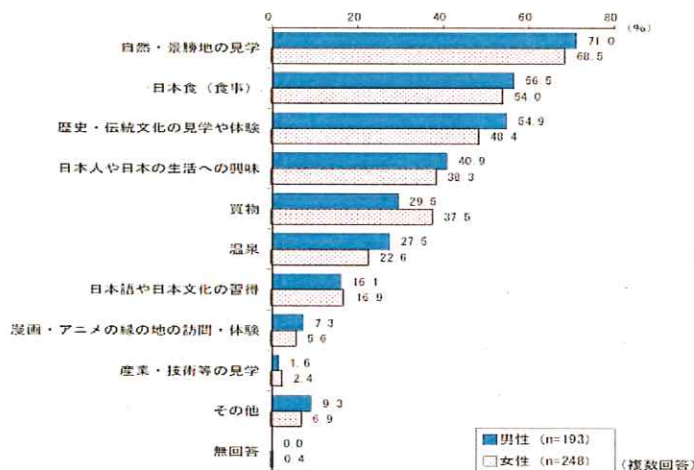
3年間(2018~2020年)総額:6,700千円

(取組概要)

本市には、観光の中心である吉備路(備中国分寺)周辺に自転車道が既に整備されている。また、岡山県でもインバウンドの観光客誘致に積極的に取り組んでおり、年々、岡山県を訪問する外国人観光客も増加しており、観光の目的も「自然・景勝地の見学」や「歴史・伝統文化の見学や体験」の人気の高い。【図-13】このような状況から、観光名所や「どこにでもある日本の田舎」の風景を体験できるガイド付きのサイクリングコースを設定し、合わせて地域住民による体験プログラムも構築し、商品化を行い、地域外消費を増加させていく。

さらに、将来的なインバウンドの増加により、地域外からの消費額を増加させるため、民泊のモデル事業を行い運営資金を生み出す。

【図-13】インバウンドの観光の目的(性別)



参照：岡山県外国人観光客交通動態調査(平成29年3月)

また、子育て中の女性が安心して自分のスキルを十分に発揮し、安定的な収入を確保できるようサテライトスペースを設置し、空いた時間を有効に活用できるよう多様な働き方を支援し、テレワークの確保にも取り組むんでいくとともに新たな起業へのチャレンジの場としても活用し、創業へのきっかけづくりを行う。

## (2-2) 社会面の取組

(KPI)

保育待機児童数

13人(2018年2月末現在)→ゼロ(2020年)

(アウトカム)

子育てしやすいと感じている人の割合(市民満足度調査)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:19,000千円

(取組概要)

子育て世帯を中心とする地域外からの転入者等の増加により、新たな職を求めるニーズも高まっている。子育て世帯を中心とした女性が空いた時間を活用し、有している能力をフルに発揮できる機会と場所を提供する。

市の北部地域である昭和地区においては、県外からの移住者の女性が中心となり、「昭和暮らしプロジェクト」を立ちあげ、市や地域の様々な団体と連携して「ご縁づくりプログラム」や空き家の案内を行う「移住者支援」を行い成果に繋がっている。【参考資料添付】

この成功事例をもとに、本市の観光産業に女性の視点を活かし、パンフレット作成、webコンテンツの作成・発信等、観光プログラム等に取り入れ、インバウンドを中心とした観光客を呼び込んでいくことで、今までにはない新たな観光産業として機能させていくことを目指す。

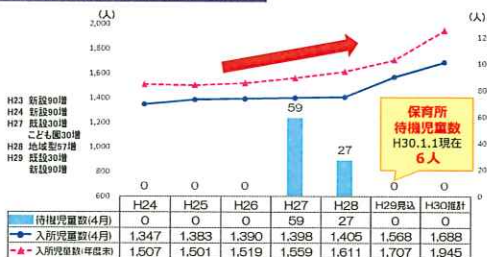
一方で、子どもの保育等の課題も発生するが、本市は、全国屈指の福祉先駆都市の中で、待機児童ゼロ部会を設置し、待

【図-14】

### 待機児童ゼロ部会からの報告

#### 年間を通じての待機児童 ゼロ

年度別入所児童数と待機児童の推移



平成30年度 保育所入所状況

入所希望者		施設入所可能数	
在 国 児	1,372人	保育所・こども園 (定員の112%)	1,640人
新規希望者	316人	地域型保育事業	57人
計	1,688人	計	1,697人

機児童ゼロに向けた取り組みを積極的に進めている。【図-14】将来的には、空き家等の活用によるサテライトスペースと市内にある子育て支援NPO保育サポート「あい・あい」と連携し、保育施設の融合も視野に入れ検討していく。

### (2-3)環境面の取組

(KPI)

空き家・空きビルを活用した創業件数

7件(2017年度中)→30件(2020年度まで)

総社市空き家バンク(空き家百選)への登録件数

19件(2017年度中)→80件(2020年度まで)

(アウトカム)

総社市空き家バンク等を通じた空き家への移住者マッチング件数

12件(2017年度中)→50件(2020年度まで)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:750千円

(取組概要)

空き家が増加するなか、本市では、平成30年度に総合的かつ計画的に空き家に対する対策を推進していくため、空き家対策計画を策定する予定である。この事業を進めていくうえでは、民間企業やNPO、地域住民と連携し、機能的に進めていくことが求められる。そこで、国土交通省「全国空き家バンク」の事業採択を受けた株式会社LIFULLと平成30年3月26日に「空き家利活用を通じた地域活性化連携協定」を締結した。民間の持つノウハウを活かしながら、空き家等の情報の掘り起こすためのセミナーなどの啓発稼働、空き家等の利活用を可能とする事業提案、LIFULL HOME'S空き家バンクを通じた全国への空き家情報の発信、空き家等の掘り起こしから利活用まで推進する人材の育成、空き家の民泊活用支援を行っていく。情報の集約・発信、空き家を活用した民泊の受け入れ環境づくりなどを行っていく。また、空き家を活用して新規ビジネスを立ち上げる人材の誘致・マッチングなども積極的に行っていくこととしている。

### (3-1)三側面をつなぐ統合的取組

(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:24,300千円

(取組概要)

今後、更に空き家・空き店舗が増加する状況のなか、まちの活気の喪失や市街地の空洞化が進んでおり、市民生活にも悪影響を及ぼしつつある。このピンチをチャンスに変えるべく、残された資源を有効に活用し、障がい者や高齢者、子育て中の女性など、全ての市民が活躍できるチャンスを創出していくことが、今後の持続可能なまちを形成していく上では、大変重要である。また、地域外からの消費を獲得するためには、新たな産業部門に挑戦していくことも必要である。経済・社会・環境面のそれぞれを課題解決を図り、今後のモデルとなる仕組みを創造し、市内それぞれの地域に広げていくことで、更にだれもが活躍できる場を提供することができ、市民の生活の質の向上に繋がっていくものである。地域外からの消費を得るサイクリングの観光案内拠点を中心とし、女性が活躍できるサテライトチャレンジ空間、空き家等に係る人材育成や相談スペースなどを兼ね備えたモデル的な地域拠点施設を整備することで、市内の空き家利活用等に関する様々な団体や地域住民とのプラットフォームを構築する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

(概要)

経済面において、観光プログラムの中で行う体験型プログラムの構築においては、地域住民にとっては、「あたりまえ」のことや意識していなかった地域資源の存在を再認識していくこととなる。この過程において、古来から伝わる習慣や地域文化を後世に伝えていくツールとなる。また、環境にやさしい自転車を活用することにより、CO2の削減に繋がる。【図-15】

【図-15】 昭和暮らしプロジェクトでのプログラム例

おかやま昭和暮らしプロジェクト

③地域の資源のミニプログラムを開催

5. 地域で育てた綿から靴下を作った。



手づくりが大好きな地域のお母さんが、糸紡ぎをマスターして、手伝ってくれた。

昨年度の「コットンばーば」で収穫した綿を糸にし、靴下を作った。

糸車や綿織りの道具も地域の方から修理や提供があり、編み物上手な池田さんが試作品を編んで下さり、急願の「自分で作った綿で作った靴下」ができあがった。



子どもと大人が一緒に学ぶ  
昭和の食・歴史・仕事・防災 第4回

大角さんと  
イノシシと宇山の暮らし

2017年11月3日(祝)

09:00 伊東館前、またはおひさま荘駐車場に集合  
09:30-10:30 手作りのおやつやインシシについてのお話  
10:30-12:00 大角さんとイノシシの暮らしについてのお話をします！  
12:00-13:00 大角さんが自製のおいしなおかずをいただきます。

参加費：500円(小学生以下無料、山を歩くため小学生以下はなるべく保護者同伴でご参加ください。どうしても一人で参加したい場合は別途お申し込みください。)  
会場：宇山・大角家農園(車に乗り合わせていただきます。)  
持ち物：飲み物、おにぎりのほかの主食、箸、シヨベル(掃除ゴブ、使いがたいい)等、汚れてもいい服装  
お申し込み期限：10/31(土)までにお申し込みください。

お申し込みお問い合わせ → okayama-kutsho@gmail.com 09-5368-2111 (7時)

(KPI)

体験型プログラム数

なし(2018年3月現在)→15プログラム(2020年)

(環境→経済)

(概要)

環境面において、空き家を有効に活用し、民泊などに活用していくことにより、施設のリユースが進み定住の促進につながり地域内人口が増加するとともに、空き家を活用した民泊モデルの構築により、地域外からの消費額増加につながる。

(KPI)

空き家を活用した民泊起業件数

なし(2018年3月現在)→5件(2020年)

### (3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

経済面において、観光プログラムの構築による体験型プログラムの実施により、高齢者など地域住民の生きがい、雇用の確保やコミュニティビジネスの創出に繋がりがり地域コミュニティが活性化する。

(KPI)

新規コミュニティビジネスの創出件数

なし(2018年3月現在)→5件(2020年)

(社会→経済)

(概要)

社会面において、市民に潜在している様々なスキルを活用することにより、シェアスペースの活用によるテレワークなどの多様な働き方により、中央から地方へのカネの流れが発生する。

(KPI)

サテライトスペースでのテレワークの人数

なし(2018年3月現在)→10人(2020年)

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

##### (概要)

社会面において、サテライトオフィスなどの多様な働き方の推進や民泊担い手育成等により、働く女性が増加し保育需要が高まり、空き家等を活用した既存施設の有効活用が推進される。

##### (KPI)

空き家を活用した保育スペース件数

ゼロ(2018年3月現在)→2箇所(2020年度)

#### (環境→社会)

##### (概要)

環境面での空き家や空き店舗の活用が推進されると、地域コミュニティの拠点となるような様々な用途での活用が期待され、障がい者、高齢者及び女性なども含めただれもが参加や活躍できる共生社会の地域での拠点づくりが推進される。

##### (KPI)

空き家を活用した地域拠点施設

1箇所(2018年3月現在)→5箇所(2020年度)

### (4) 自律的好循環

モデル事業での基盤構築のもと、観光案内拠点等を整備することにより、サイクリングプログラムや民泊事業を商品化し、株式会社LIFULLが提携している楽天LIFULLSTAY株式会社の持つ幅広い海外への広報ツールにより新たな観光産業を確立し、地域内での経済的好循環を創出する。【図-16】また、高齢者、女性、若者など地域の住民が自ら体験プログラム作成に携わることにより、コミュニティビジネス創出を含めた活性化を推進していく。観光客の増加により地域内の民間消費額も増加し、さらにはお土産品、特産品や新たな宿泊サービスの新規需要の増加が期待され、地域内の観光関連産業の雇用所得や企業所得の増加につなげていくことで、多くの地域住民が活躍でき、安定的な収入を得ることに繋がり、持続可能な観光産業を構築していく。

【図-16】 楽天LIFULL STAY 株式会社の概要



参照：空き家を活用した民泊事業について(楽天LIFULL STAY株式会社)

(5) 多様なステークホルダーとの連携

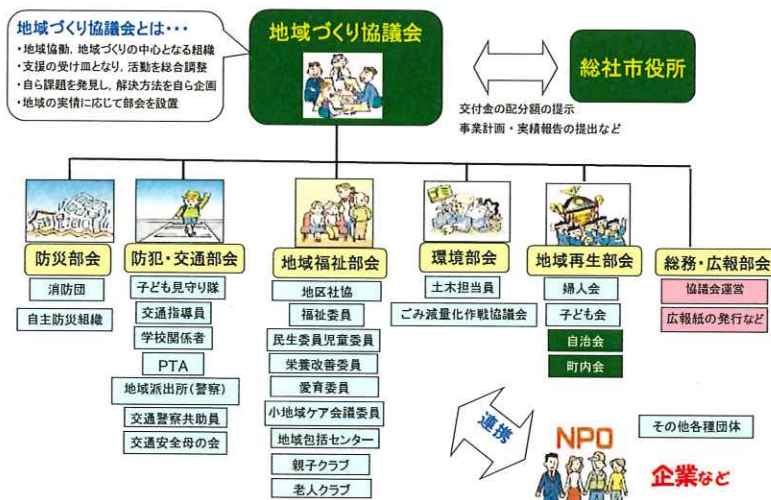
1. 総社市自由枠交付金地域づくり協議会

市内にある15小学校区ごとに地域づくり協議会は、人口減少、少子高齢化の進展により地域コミュニティの再生や持続可能な地域を構築していくために平成27年度から全地区で組織を再編し、地域の課題解決に向けた取組を推進している。財政的には、地域へ交付していた様々な補助金を統合し、それぞれの地域課題にあった用途を地域住民自らが話し合いの中で決定し、実行していく仕組みを構築している。【図-17】

今後は、地域ごとの地域資源を活用した観光分野における体験プログラムの作成、地域食材を活用したコミュニティ食堂の立ち上げ、特産品の開発等、様々な可能性を秘めており、将来的にコミュニティビジネスに繋がるよう協議会とも連携しながら事業を推進していく。

【図-17】

地域づくり協議会組織例



既存の組織を生かしながら、連携できる体制を構築



## 2. 総社市観光協会・総社商工会議所・総社吉備路商工会

総社市観光協会は、観光案内所での観光案内や高齢者を中心に市内の観光地等のボランティアガイド等を行っている。今ある観光ツールとの相乗効果になるよう観光協会とも連携協力し、地域外からの消費額を獲得できるよう連携していく。また、総社商工会議所、総社吉備路商工会は、観光だけでなく、市内企業の経営面での連携や観情報発信や、地場産業の育成等に協力して取組み、まちの活性化を図る。

## 3. 岡山県立大学

岡山県立大学は、「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま‘人材育成事業」地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に取り組んでおり、本市ともインターンシップなど連携を密にしている。平成29年度にもNPO総社商店街筋の古民家を活用する会との地域協働演習など地域課題に目を向けて取り組んでいる。このプログラムを実行するにあたって、デザイン学部を有する大学との共同研究事業等を通じて学生の参加を呼び掛けるなど連携して取組んでいく。

## 4. 株式会社LIFULL

「空き家利活用を通じた地域活性化連携協定」を締結している株式会社LIFULLと、活用可能な空き家を掘り起こす点のセミナーなどの啓もう活動、空き家の利活用を可能とする事業提案、全国空き家バンクを通じての空き家等の情報発信、空き家等の掘り起こしから利活用まで推進する人材の育成、空き家等の民泊活用支援、その他空き家等を活用した事業の創出支援など連携して取り組んでいき、持続可能な仕組みを構築するための地域の活性化策と人材育成についても連携して取組んでいく。

## 5. NPO法人 総社商店街筋の古民家を活用する会

将来的な空き家の課題を解決するためにも、仕組みづくりの段階において、地域住民やNPOと連携して取り組んでいくことが重要であるため、総社商店街筋に残る古民家などの保存や活用についても連携して取組み、中心市街地の活性化を進めていく。

## 6. NPO法人 保育サポート「あい・あい」

今後、市内の保育施設では賄いきれない保育需要に対応するためには、短時間の保育など、働く女性のニーズに対応できる保育体制が重要である。市内で現在も活動しているNPO法人 保育サポート「あい・あい」と連携し、空き家の活用も含めた今後のサポート体制についても連携し検討していく。

## (6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:50,750千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2018年度	2,400	7,000	250	8,600	18,250
2019年度	2,150	6,000	250	7,850	16,250
2020年度	2,150	6,000	250	7,850	16,250
計	6,700	19,000	750	24,300	50,750

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
シェアリングエコノミー補助金 (総務省)	2018	8,000	環境及び経済の取組に係る部分 について、活用予定。(申請済)

(民間投資等)

なし

## (7) 取組全体のスケジュール

2018年度:空きビルの改修工事, ニーズ調査及び各事業者, 団体との調整を行い, 周知・広報活動を行う。下半期からは実際に事業を開始する。

2019年度:引き続き, 自転車を活用した観光施策の開発, サテライトスペースの活用, 相談窓口を軸として, 空き家等の利活用に発展させる取組, 子育て世代のママを中心とした事業展開を行う。

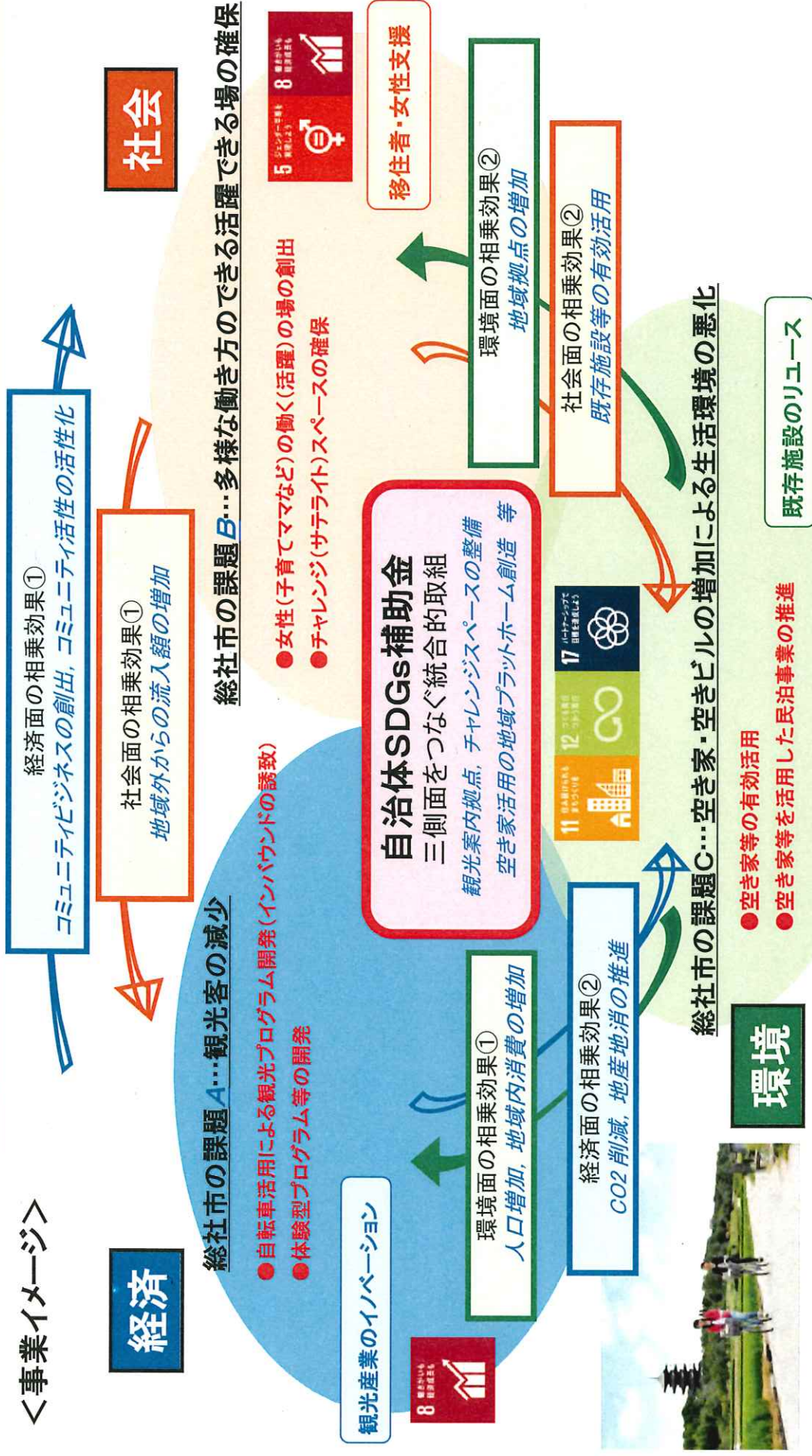
2020年度:全国屈指の福祉先駆都市として, 持続可能なまちづくりを目指して, 地域との連携を密にし, 自立を促進していく。

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名: そうじやママVSチャリ観光イノベーション ～やりたいをカタチに～ 提案者名: 岡山県総社市

取組内容の概要: JR総社駅近くの空きビルを活用し、子育て中のママたちの多様な働き方を応援し、観光案内拠点を整備し、女性視点で多様な地域資源を掘り起こし観光プログラム化するとともに、環境に優しいサイクリングによりインバウンドを呼び込む新たな観光産業のイノベーションを行う。

<事業イメージ>



# SDGs未来都市等提案書 参考資料一覧(岡山県総社市)

- ・挑戦する総社市 ～岡山県総社市の現状と取り組み～
- ・おかやま昭和暮らしプロジェクト 平成28年度事業報告

挑戦

する都市

総社市

～ 岡山県総社市の現状と取組み ～



岡山空港～総社市 車で30分, 岡山駅～総社駅 28分

# 岡山県総社市の概要

人口 **68,538人**

(H30.2月末現在)

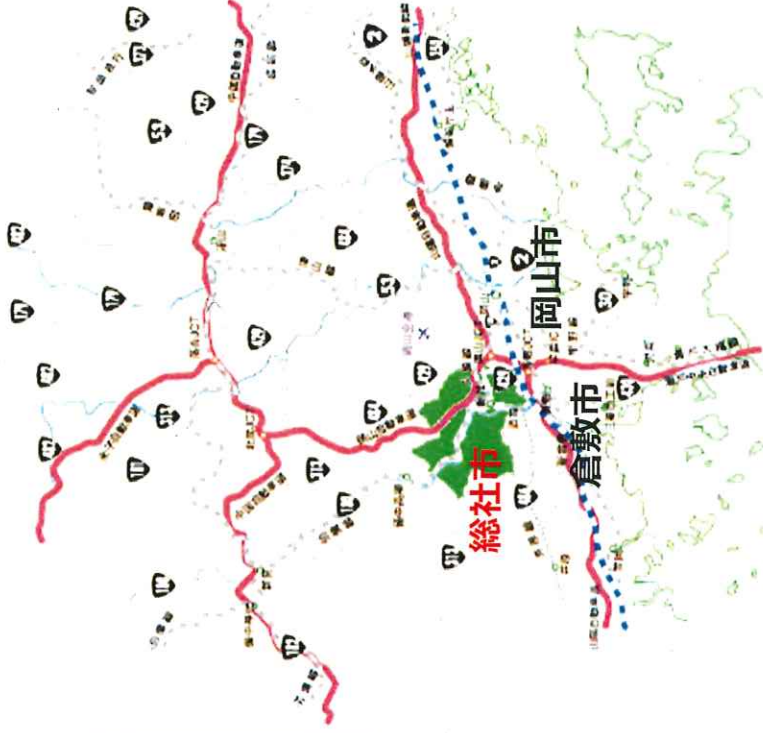
※ 暮らしやすいため、どんどん増加中です！

総面積：211.9km<sup>2</sup>

年平均気温：16.5℃前後，

雨量：年間1,000mm前後の

瀬戸内海特有の温暖、少雨の恵まれた気候です。  
災害も少なく、岡山県南の自然豊かな都市です。



総社市は、かつての古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、縄文以前から人々が生活していた形跡が見られます。古墳時代には吉備の中心地として栄えたことをうかがわせる数多くの古墳が残されています。飛鳥・奈良時代には、備中の国府も置かれ、国分寺、国分尼寺も配置され、備中の国の政治・経済・文化の中心地として栄えました。平安時代末期には**備中国中の324社の神々を1つに合祀した総社宮**が建てられました。総社市の名称はこれに由来しています。

# 画聖・雪舟のふるさと

## 世界10大文化人に数えられる雪舟さんは総社が誇る偉人

総社市赤浜に生まれ、少年時代に宝福寺（総社市井尻野）で修行



少年雪舟像（井山宝福寺正門付近）



雪舟が修行をした宝福寺



雪舟生誕地

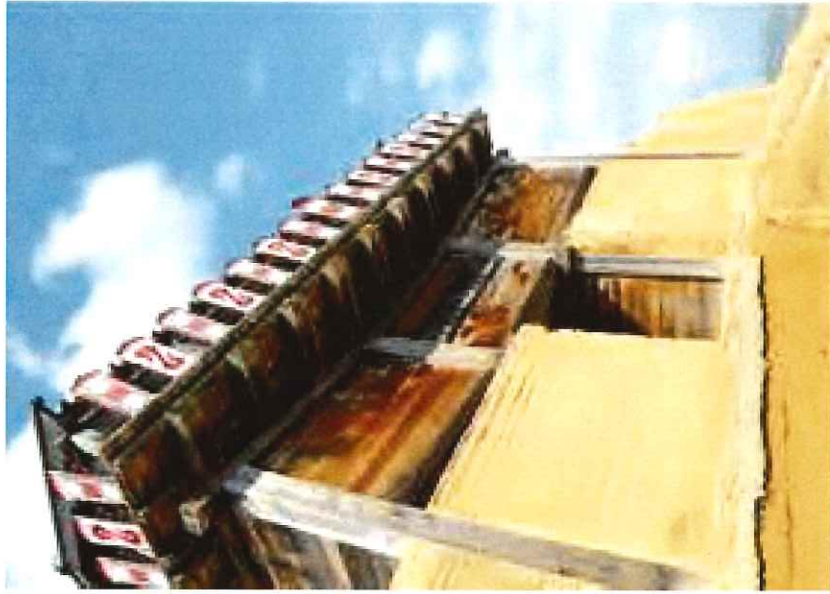
「お経を読まずに絵ばかり描いていた雪舟は、和尚さんに叱られ柱に縛られた。しばらくして和尚さんが縄を解きに行くと、雪舟の足元に今にもかじりつこうとするネズミが。慌てて追い払おうとするが一向に逃げない。よく見るとそれは、足の指を使って、自分の流した涙で描いた絵のネズミだった」。これは宝福寺に伝わる逸話です。雪舟は総社市赤浜に生まれ、少年時代に宝福寺で修行。その後、京都相国寺を経て、47歳で中国に渡り絵を学び、水墨画を大成。帰国後、最高傑作ともいわれる「山水長巻」や、天橋立を俯瞰で描いた「天橋立図」でその才能を世に知らしめました。現存する作品のうち6点が国宝です。

# 桃太郎伝説の舞台“鬼ノ城”

## 古代山城・鬼ノ城 (きのじょう)

だれもが知っている昔話『桃太郎』

今もなお吉備路に伝わる「温羅（うら）伝説」が、この物語の原形といわれています。点在するゆかりの地を巡って、伝説に思いをはせてみてはいかがでしょうか。



鬼ノ城・西門



「観光大学」を開催。観光の伝道師を育成



和太鼓集団「備中温羅太鼓」では、鬼（温羅）をテーマとした曲が人気

鬼ノ城。標高約400mの鬼城山の山頂付近に築かれた古代山城。一周約2.8kmある城壁に囲まれ、城内の面積は約30畝。東西南北それぞれある城門をはじめ、6つの水門や角楼（防御施設）など、わが国のなかでも屈指の堅牢な構造をもちます。この城がなぜ築かれたのかということさえも、未だ解明されておらず、謎にまつまれています。



# 市の歴史・文化への貢献

## 名誉市民

名誉市民は、市の発展や政治、経済、社会、文化などの分野において著しく貢献し、その功績卓絶で、市民が郷土の誇りとして深く尊敬する人に与えられる称号。

現在、故林徹氏、故岡崎嘉平太氏、故片岡誠喜男氏、故長野士郎氏、故江口敏臣氏、故高木郁太氏、故橋本龍太郎氏、故本行節夫氏の8人です。



故本行節夫氏  
昭和53年から市長5期



故橋本龍太郎氏  
第82代内閣総理大臣



故高木郁太氏  
文化勲章受章 書の振興



故江口敏臣氏  
福祉、まちづくり支援



故長野士郎氏  
昭和47年から県知事6期



故片岡誠喜男氏  
人間国宝



故林徹氏  
昭和33年から市長5期



故岡崎嘉平太氏  
日中国交正常化に尽力

## 総社PR大使



### 総社赤米大使 相川七瀬氏

新本に伝わる古代米の赤米を保存し、後世に伝えていくため、平成24年6月15日、歌手の相川七瀬さんを総社赤米大使に委嘱しました。

毎年、赤米の田植えや稲刈りなどに参加し、PRや交流を深めています。

### 総社市環境観光大使 野口健氏

アルピニストの野口健さんを平成20年5月25日、市の環境観光大使に委嘱しました。

年1回市内の小学校で「野口健環境学校」を開催。

野口さんとの清掃活動や講演を通し、環境問題について学んでいます。

# 目指すべきまちづくりの指針と市の代表者



## 第2次総社市総合計画

### 目指す都市像

岡山・倉敷に並ぶ新都市 総社 ~全国屈指の福祉文化先駆都市~

### 3つの基本理念

- ・困っている仲間を支えよう！
- ・子どもと仲間を増やそう！
- ・仲間と力を合わせよう！

### 5つの基本目標

- 住み **だれもが**
- 働き **学び**
- 学び **たくなる総社**
- 訪れ **訪れ**
- 集い **集い**

走り続ける  
市政！！

総社市長 片岡 聡一

【生年月日】

昭和34年8月2日（57歳）

【学歴・略歴】

昭和59年 青山学院大学法学部卒業

昭和59年 橋本龍太郎事務所入所

平成8年 内閣総理大臣公設第一秘書

平成12年 行政改革・沖縄北方領土担当大臣秘書官

平成19年 総社市長

平成22年 倉敷芸術科学大学客員教授

【趣味】

マラソン ピアノの弾き語り 男の料理



# 人口推移

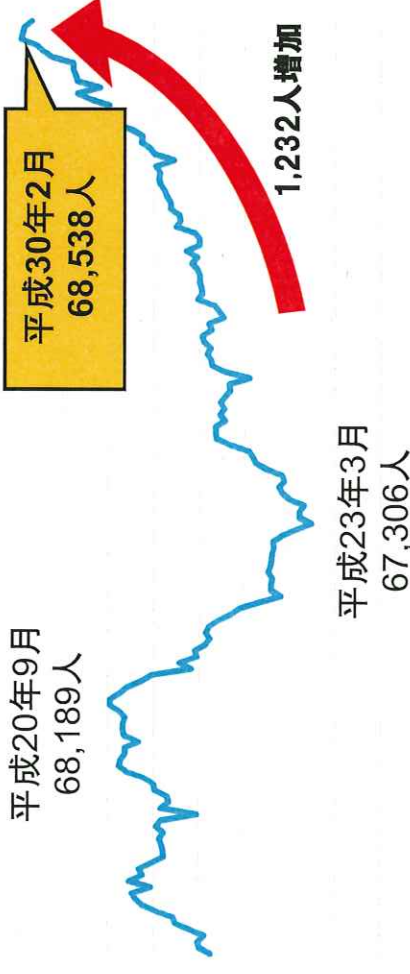
岡山県の人口 (H30.2月現在)

**190万6,464人**  
(前年同時期比 $\Delta$ 7,092人)

総社市の人口 (H30.2月末現在)

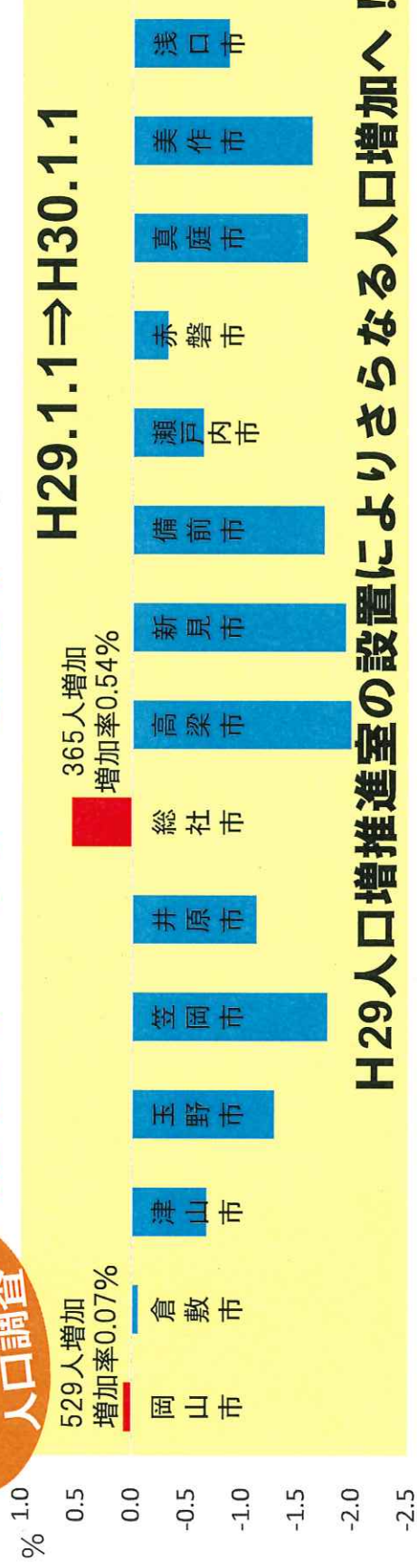
**6万8,538人**

総社市の総人口推移



岡山県  
毎月流動  
人口調査

## 総社市の人口増加率 県内トップ!



H29人口増推進室の設置によりさらなる人口増加へ!

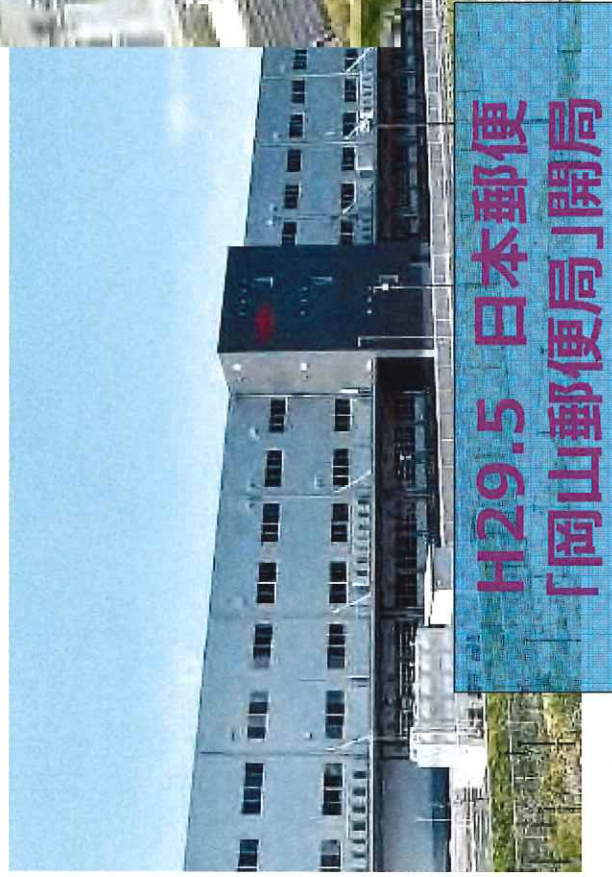
# 企業誘致・立地

## 西日本の物流の拠点に！

税収・定住増加 まちが活性化



H29.5 Amazonが  
GLP内に中四国  
初の拠点整備



H29.5 日本郵便  
「岡山郵便局」開局

中原地内  
シノブフーズ, 大黒天物産  
モンテール  
長良地内  
GLP岡山総社Ⅰ・総社Ⅱ  
日本郵便

3500人の  
雇用を創出

# “赤米”の日本遺産認定申請

## 新本に残る赤米の持つ神秘性や、 荘厳な伝統行事や景色などを全国に

総社市、長崎県対馬市、鹿児島県南種子町の3市町で連携し、「赤米風土記～祈りがつなぐ米の道、海の道～」と題し、文化庁に申請中。結果は平成30年5月頃発表予定。



新本に伝わる古代米の赤米を保存し、後世に伝えていくため、平成24年6月15日、歌手の相川七瀬さんを総社赤米大使に委嘱。相川さんは毎年、赤米の田植えや稲刈りなどに参加。赤米の交流が広がっています。

# そらじや吉備路マラソン

10周年  
記念大会

2018年2月25日（日）開催！

ゲストランナー



間寛平さん



青山学院大学  
田村和希選手



五輪メダリスト  
エリック・  
ワイナイナ選手

過去最多2万1547人が力走！

# 魅力発信！新名物開発

## そうじゃ消防署カレー

総社市の消防士たちに40年間伝わる、  
伝統の「そうじゃ消防署カレー」を再現！



販売個数

46,194個



H26.11月発売

## そうじゃ小学校ライスカレー

学校給食でみんなが食べていた  
なつかしのカレーの味を再現！



全17小学校カレーを順次発売！  
1個売れるたびに20円の応援金を  
それぞれの小学校に贈呈



累計販売個数

50,866個

H28.12月～順次発売

※現在13校を発売中

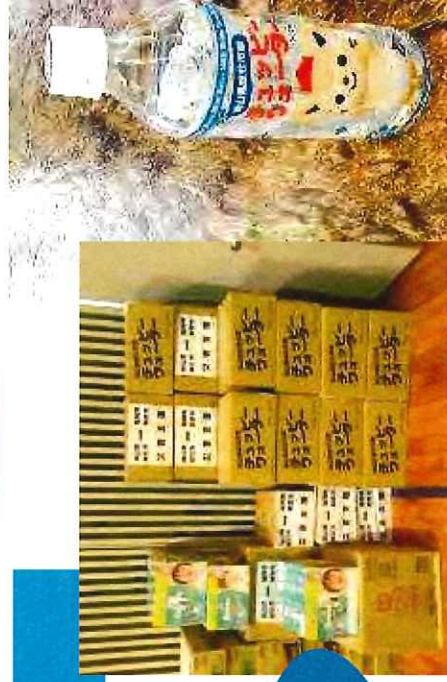
## チュッピウォーター

高梁川の恵み 総社のおいしい水！  
防災備蓄に最適な5年保存水

H29.6月発売

販売本数

45,697本



# 「大規模災害被災地支援に関する条例」を 制定。毎年1千万円の予算措置

## 総社市大規模災害被災地支援に関する条例を制定し、 全国の被災地を支援

- H26.8 広島市土砂災害に伴う支援物資配送
- H27.9 栃木県日光市等の大雨被害に伴う支援活動
- H28.4~5 熊本県益城町の地震被害に伴うテント村の運営等を実施
- H28.12 新潟県糸魚川火災に伴う支援物資配送（クリスマスケーキも）
- H29.7 福岡県朝倉市等の九州豪雨被災地支援
- H30.2 福井県勝山市大雪災害支援



H23.1  
ブラジル洪水被害



AMD A 総社市合同ミッション



国際医療支援ボランティアAMD A  
や大学、自治体等との災害協定に基  
づき、医師や看護師等も参加し、支  
援体制やニーズ調査、医療活動支援  
等も実施できる体制を構築



H25.11 フィリピン台風被害

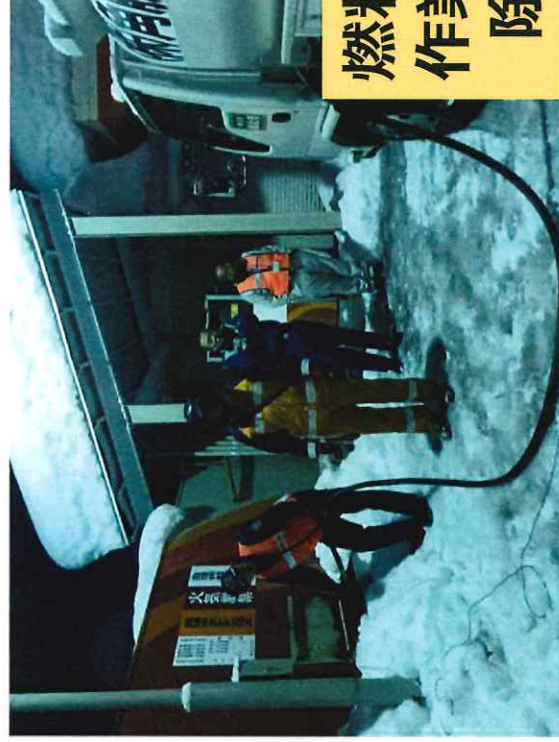


# 福井県勝山市大雪災害支援

平成30年2月8日  
記録的な大雪の福井県勝山市へ  
除雪車用燃料4000リットルを支援



支援班  
AMDA職員1名・総社市職員4名  
(ローリー-借用協力 角藤田)



燃料不足のため  
作業を休止していた  
除雪車両へ給油

# 野口健・熊本地震合同支援チーム テントプロジェクト



156張り  
571人が入居

平成28年4月24日テント村開設  
(益城町 総合運動公園)

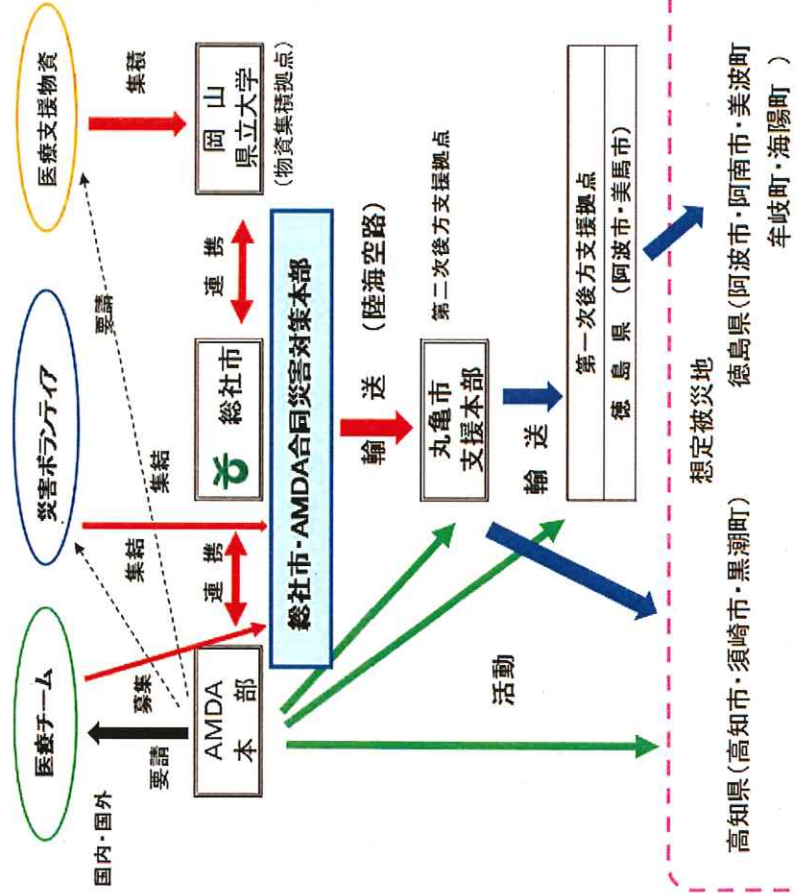


# AMDA, 丸亀市など四国の自治体と連携し 南海トラフ地震に備える

## 南海トラフ地震における被災地支援連携

### 南海トラフ災害対応プラットフォームの構築

### 「総社市大規模災害被災者の受け入れに関する条例」



全国初



総社市民の安心・安全を最優先したうえで、空き家を活用した被災者の居住環境の確保・生活支援

- H25.9 「世界の命を救う」連携協力協定 (AMDA, 岡山県立大学, 総社市)
- H26.8 災害時応援協定 (丸亀市, AMDA, 総社市)
- H27.6 総社市, AMDA, 丸亀市など四国の自治体と、南海トラフ地震における被災地支援連携を目的とした「南海トラフプラットフォーム」構築
- H29.9 「総社市大規模災害被災者の受け入れに関する条例」  
～附帯決議～  
災害発生時には、総社市民を最優先することは言うまでもないが、市民のための居住環境の確保、助成など具体的な仕組みが整備されていないため、早急に制度として確立すること

# そうじゃ版 地方創生まち・ひと・しごと交付金

## 地域づくり自由枠交付金制度が、平成27年度からスタート

地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った使い方を決めることができる制度に変えたのが「自由枠交付金」です。



小学校区を中心とした市内17地域で実施

## 地域解決に、自由に使える交付金

地域における環境、防犯、交通安全、防災活動など地域のためになることであれば、地域のお祭りなどにも使用可能！

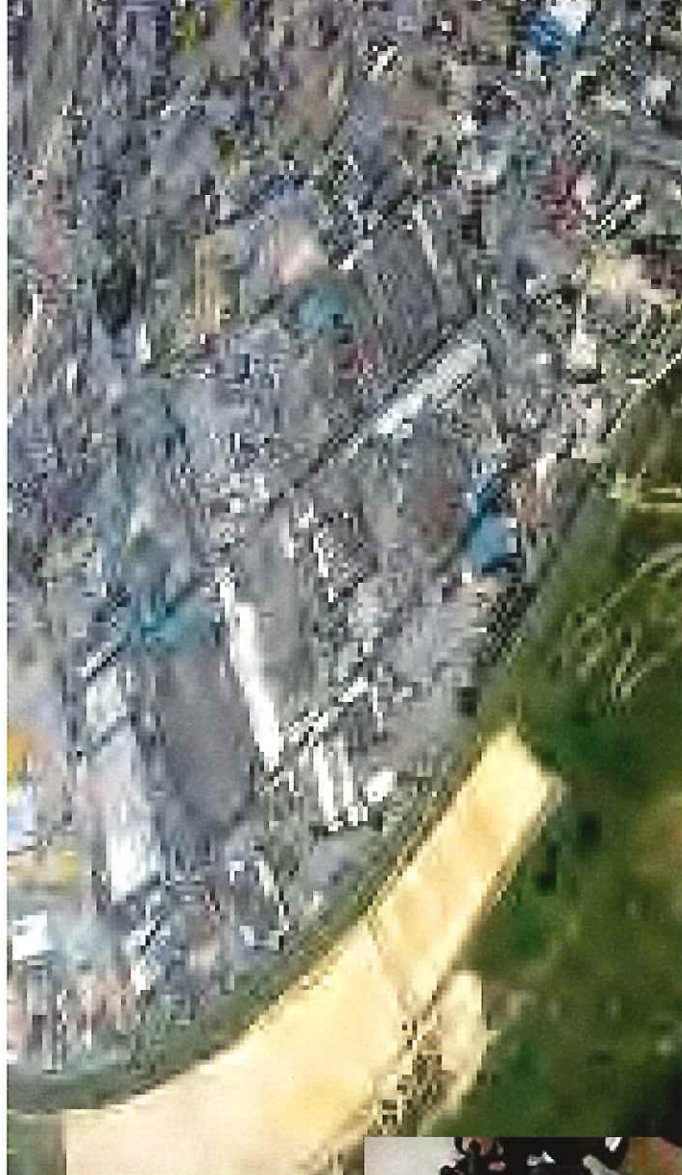
地域の事情や特色に合わせ、地域で相談、工夫しながら「地域でできることは地域で決めて地域でやる」という、自立した地域へのステップアップにつながっています。

# 三菱自動車の城下町

## 水島・三菱自動車関連が基幹産業

自動車部品の製造は総社市を支える最も大きな産業であり、その多くは倉敷市水島にある三菱自動車の下請企業であるため、三菱自動車の経営状態は総社市に対し大きな影響を与えています。

また、自動車部品（水島・三菱自動車関連が多い）の工業団地が真壁・井尻野地区と久代地区にあり、工場団地組合「協同組合ウイングバレイ」（12社）を形成しています。



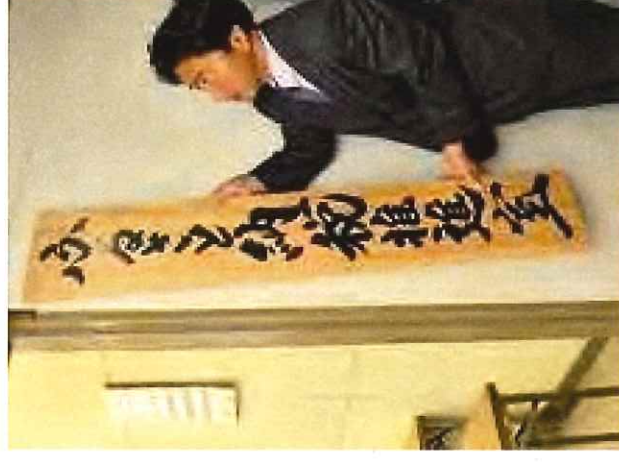
# ふるさと納税

## H27年度ふるさと納税実績

- 寄付件数 3万4,212件
- 寄附金額 6億4,983万円

## H28年度ふるさと納税実績

- 寄付件数 4万1,405件
- 寄附金額 12億8,352万円



総社産米申込数  
平成29年12月31日時点  
**21,025俵**

総社の米農家・事業者を  
バックアップ！

農家支援 1俵あたり14,500円で買取

# 企業版ふるさと納税

## 企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) 4 事業認定!

地域再生計画 認定事業【地方創生応援税制 (企業版ふるさと納税)】



① 地域拠点を結び  
総社市新生活交通事業



② そうじや 山の中の  
英語教育推進事業



③ 日本で3か所 赤米を  
活用した農業, 観光振興



④ しみん総かつやく  
社かい 就労促進事業

平成28年度寄附をいただいた企業

### 三菱自動車工業(株)

総額500万円

新生活交通	175万円
英語教育推進	125万円
赤米で産業振興	175万円
就労促進	25万円

### 両備ホールディングス(株)

総額70万円

赤米で産業振興 70万円

# 全国屈指の福祉文化先駆都市

## 福祉王国プログラム2018を策定

### 医療体制整備部会

歩くことで健康づくりを推進し、

「医療費抑制1億円」を目指す。

- 総社市健康インセンティブ事業  
歩いて獲得！健康商品券
- 中学3年生までの医療費助成を検討
- 糖尿病性腎症重症化予防事業
- 特定健診受診率向上のための未受診者訪問
- 医師会等三師会との連携強化

### 障がい者支援部会

障がい者大綱を制定し、

「障がい者1,500人雇用」を推進する。

- A型・B型事業所の経営改善・販路拡大
- 千五百人雇用センターによる支援の拡充
- 精神障がい者も働きやすい職場環境づくり
- 一般就労への移行

### 高齢者支援部会

制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し、

「見守り100% 孤独ゼロ」を達成する。

- そうじゃ台帳整備
- 認知症の人の就労支援
- 認知症に対する地域での理解促進
- “歩得”による認知症予防
- 高齢者労働能力活用

### ひきこもり支援部会

「ひきこもりからの社会参加100人」を達成するため、次の対策を重点に取り組む。

- ひきこもり家族会の組織化
- ひきこもりサミットの開催
- 居場所の設置・運営
- サポーター育成・支援
- ひきこもり予防

### 待機児童ゼロ部会

「年間を通じての待機児童ゼロ」を達成するため、次の対策を重点に取り組む。

- 早朝預かり保育の実施
- 保育士の確保策
- 認定こども園整備
- 放課後児童クラブ施設増設による定員増

### 発達障がい児支援部会

発達障がい児への切れ目のない支援に向けて「**中学卒業後のアクセス100%**」を達成する。

- 支援のための情報共有体制
- 義務教育終了後のサポート体制
- 中学・高校間の連携支援体制構築
- 特別支援教育推進センター(きらり)の体制強化



# 障がい者千五百人雇用

**障がい者1,000人の雇用を目指し、  
平成29年5月に達成！！**

**一大プロジェクトを実現！！**  
すべての人が共に生きていく社会へ向け、  
180人からスタートしました。

「1,000人」という数字は、平成23年4月1日時点での市内の障がい者数に由来しています。当時、身体、知的、精神障がい者のうち、一般的な就労年齢といわれる「18歳以上65歳未満」の人数が約1,200人だったことにより、そこから「1,000人」の雇用を目標としました。

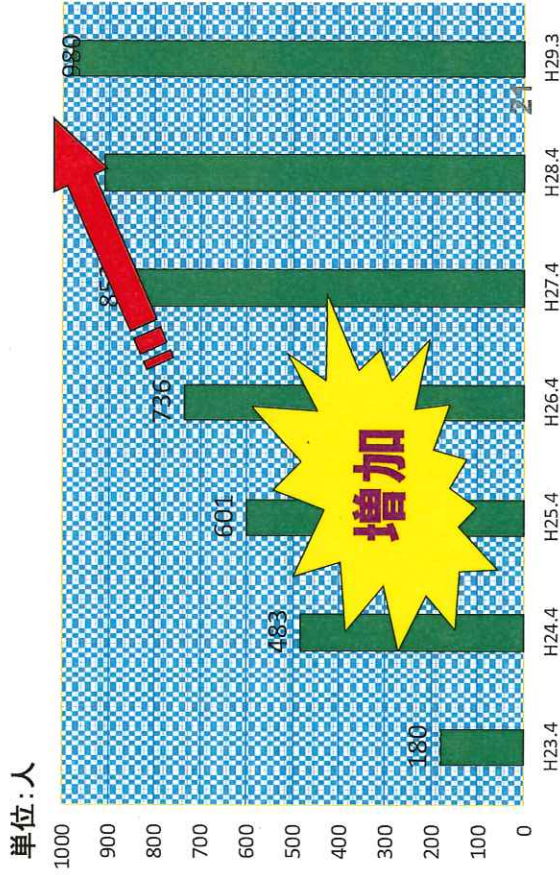


**障がい者就労者数  
1,015人**  
平成30年1月1日現在

**新たな目標 1,500人を設定**



**障がい者の  
生き方が変わる**



# 総社市健康インセンティブ事業 歩いて獲得！健康商品券

健康インセンティブ事業による  
医療費抑制効果シミュレーション

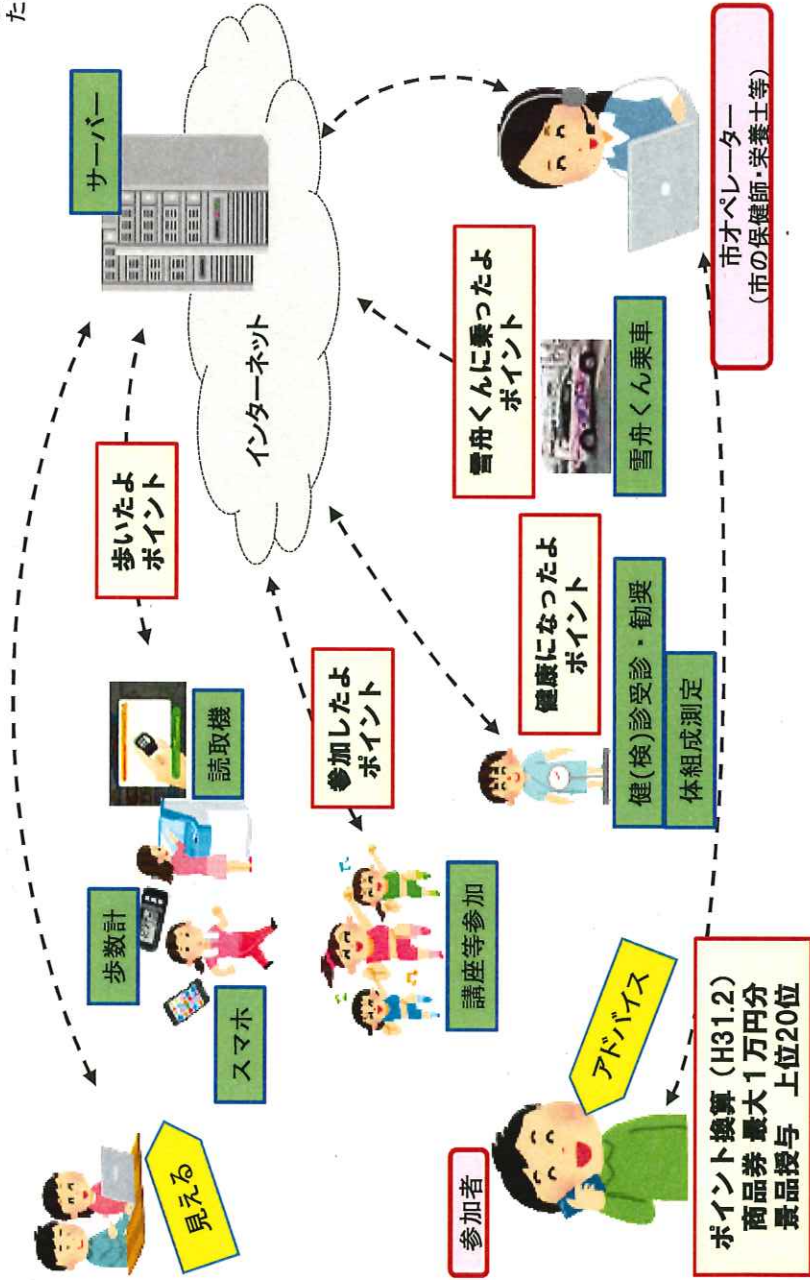
1日1歩あたり

▲0.065円  
～▲0.072円

1日の目標 +2000歩

年間▲47,000円  
～▲53,000円

※国土交通省  
まちづくりにおける健康増進効果を把握する  
ための歩行量調査ガイドラインより



# ひきこもり支援“ワンタッチ207”

H28年度 少なくとも市内に **207人** のひきこもり情報を把握



ひきこもり支援センター設置 平成29年4月1日  
相談・支援実績 (平成29年4月～12月)

● **実相談者数 91名** (男性69名, 女性22名)

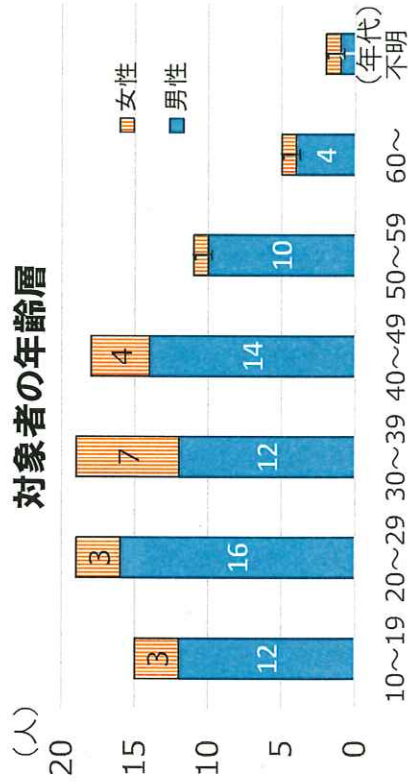
本人接触あり 36件  
(対面29件, 電話5件, 手紙1件, メール1件)  
家族接触のみ 31件  
民生委員からの相談 14件

● **延相談件数 1,223件**  
(訪問352件, 来所372件, 電話460件, E-mail 39件)

● **社会参加実数 5人**  
(ボランティア体験4名, 短期就労2名, 行事への参加1名)

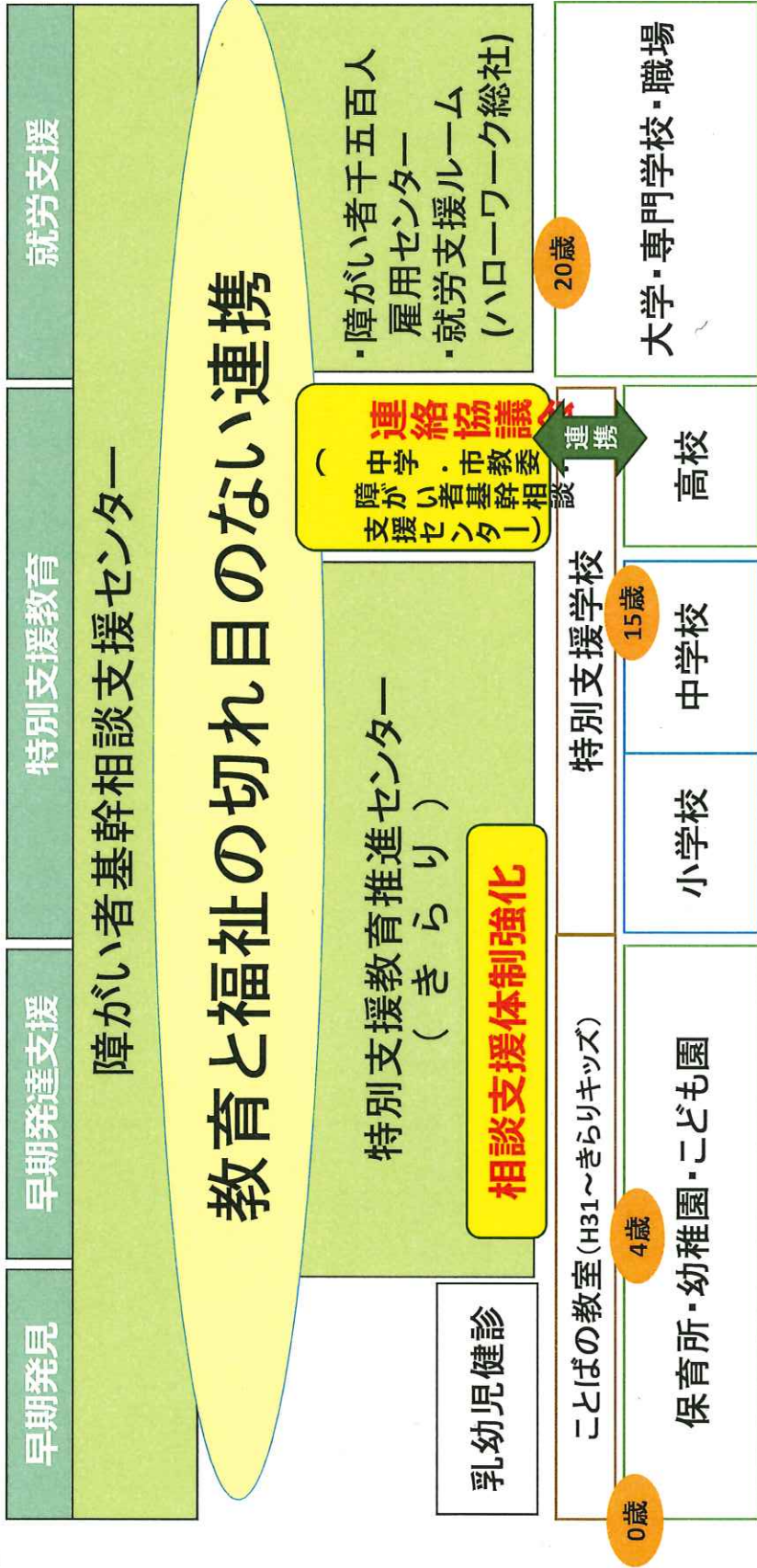
「ひきこもりからの社会参加100人」  
を達成するため, 重点施策実施

- ひきこもり家族の組織化を進める。
- ひきこもりサミットの開催  
全国の「ひきこもり支援」を行う自治体と, 先進的な取組みの情報交換をする。
- **居場所の設置・運営**  
社会参加の起点となる居場所を, 常設型と移動型の併用で整備する。
- **サポーターの養成・支援**
- **ひきこもり予防**  
不登校生徒への切れ目のない相談支援体制を構築するとともにセンターと学校との間の情報連携・共有をする。



# 発達障がい児支援

## そうじや式早期一貫サポートシステム

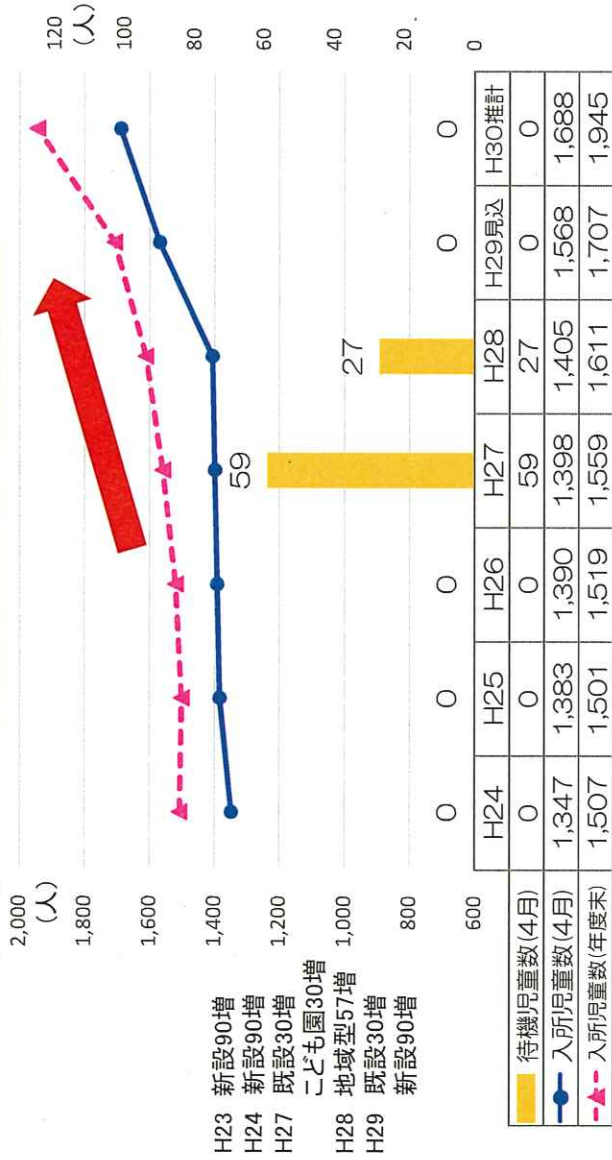


### 目標

- ・未就学児への相談支援体制を強化し、適切な就学指導を実施
- ・中学校卒業後の切れ目のない支援に向け、アクセス100%を達成

# 待機児童“ゼロ”

## 年度別入所児童数と待機児童の推移



## 平成30年度 保育所入所状況

### 入所希望者

在園児	1,372人
新規希望者	316人
計	1,688人

### 施設入所可能数

保育所・こども園 (定員の112%)	1,640人
地域型保育事業	57人
計	1,697人

## 近隣市町比較

	平成27年	平成28年	平成29年
岡山市	134人	729人	849人
倉敷市	180人	111人	186人
早島町	21人	8人	10人
吉備中央町	0人	0人	0人

平成29年4月  
保育所待機児童  
ゼロ達成!

# 生涯現役のまちづくり

**高齢者の就労 3年間で1,000人を目指す**

**いつまでも生きがいをもって暮らせるまちづくり**

**厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」へ事業構想を提案し、採択。**

総社商工会議所や吉備路商工会、シルバー人材センター、観光協会、NPOなど関係機関と連携して総社市生涯現役促進協議会を創設。  
平成28年10月1日から厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」の委託を受け、事業を実施しました。

平成29年度から3年間の事業委託を再度受け、高齢者の就労を3年間で1,000人の目標を設定しました。

「そうじや60歳からの人生設計所」を開設し、雇用だけでなくシルバー人材センターへの登録やボランティアなど幅広くコーディネートしていきます。

平成29年4月～平成29年11月

就職者数 258人

目標 1,000人まで  
あと 742人

ハローワーク総社調べ



生涯現役のまちづくりにより、働きたい・活躍したいという高齢者の希望を実現  
健康寿命の延伸や介護予防など、社会保障費の節減に繋げていく

# 300円の乗合タクシー「雪舟くん」

## 利用の方法

①電話で予約する

予約電話番号 92-1111

- ① お伝えいただくこと
- ② ご利用される方のお名前・電話番号
- ③ 利用したい日と時間帯
- ④ 迎えに行く場所と目的地



② 300円払い乗車



④ 目的地でおりる



③ 順番に移動



## 交通弱者の 移動手段として定着

ドアから  
ドアへ

## 事前登録制の予約型乗り合い方式

運行日 平日

運行時間 8時～16時30分

※利用の1時間前までに要予約

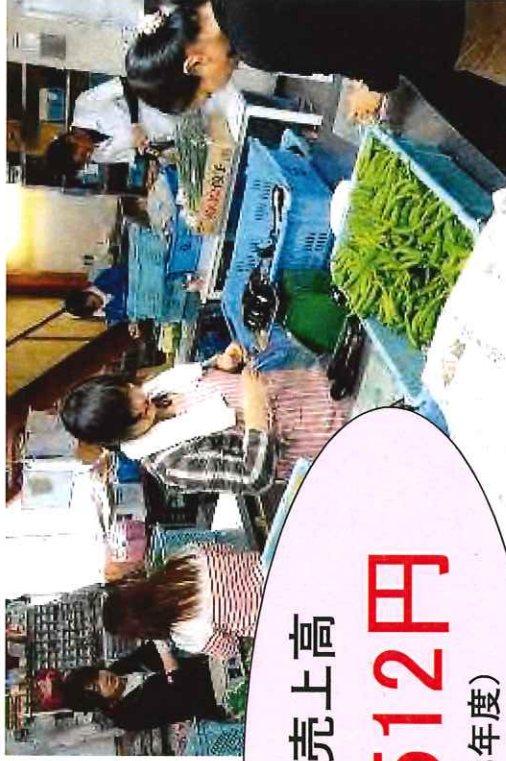
利用料金 1乗車300円

小学生、障がい者、要支援・要介護  
認定者、介助者は200円  
未就学児は無料



# 地・食べ

市民の作る農産物を買取り、販売

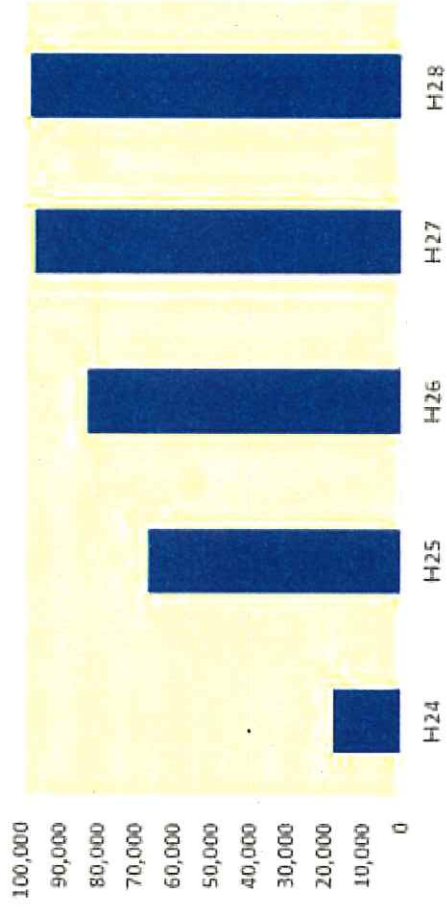


1日平均売上高

**9万8,512円**

（平成28年度）

単位：円

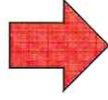


学校給食の地食べ率

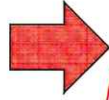
**31.1%**  
（平成25年度）



**36.9%**  
（平成26年度）



**38.8%**  
（平成27年度）



学校給食の地食べ率

**31.9%**

（平成28年度）



# 教育特区

人口減少地域を再生

**英語特区**

86人

山田幼稚園，維新幼稚園，  
維新小学校，昭和小学校，  
昭和中学校



児童数が減少している新本・池田地域を新たな特区に

12人



**新本地区 音楽・英語特区**  
くらしき作陽大学教授らによる  
指導など

10人



**池田地区 体育・英語特区**  
アスリートとの交流や、保健体育の  
専門家による指導など

# グランドデザイン改革

## 県立大学周辺を 地域拠点へ

岡山自動車道

郵便  
5.25 ha

GLP  
9.8 ha

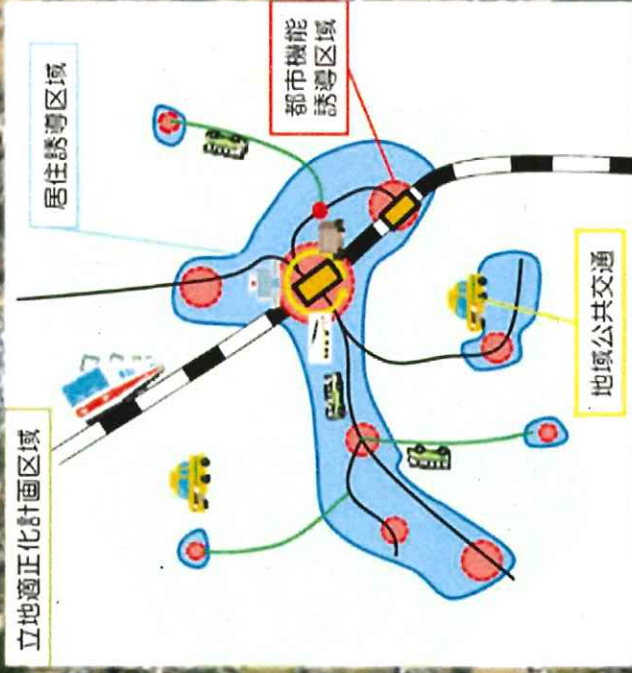
総社IC

岡山県立大学  
30 ha

## 吉備線LRIT化の検討

JR服部駅

国道180号バイパス



## 立地適正化計画の検討



「ご縁」があれば  
コワクナイ!!  
岡山県総社市北部の  
昭和地区の団体とNPO、  
先輩移住者か市役所と協力、  
新しいご縁づくりの  
カタチをご提案します。

# おかやま昭和暮らしプロジェクト

Okayama Showa Gurashi Project

## 平成28年度事業報告



## おかやま昭和暮らしプロジェクト

プロジェクト構成団体・人

### おかげデザイン

東日本大震災以降に岡山に移住してきた移住者チーム。「よそもの」「子育て」視点で地域の良さを見つけ、ご縁づくり全体の統轄、企画、運営、経理。各団体間のコーディネート。

### あそびのきちおひさま

地域の子育て世代への周知と「ご縁づくりの時間」のコーディネート。移住希望者案内時の子供と親支援、相談対応。

 地域の次世代の担い手へ。

### 総社市

定住促進助成金の説明と窓口。  
英語特区など、教育環境の説明。  
避難者支援内容の説明。

### 山田さん

総社一おせっかい市民。移住希望者案内とその後のフォロー。29年度から「おかげデザイン」代表。

### 昭和地区婦人会と 愛プロジェクト

暮らしの知恵の提供と「ご縁づくりの時間」のコーディネート協力、移住希望者案内時の協力。

### 昭和地区 社会福祉協議会

地域への周知と応援。移住希望者案内時の空家紹介、地域のしくみやルールについての相談対応。

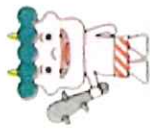
今年度やったこと。

1. 昭和暮らしのHPとかかわら版で情報発信をした。
2. 「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」へ視察に行った。
3. 岡山県立大学とのコラボ企画をした。
4. ご縁作りのプログラムを16回した。
5. 地域で育てた綿から靴下を作った。
6. 特産品を作ったり地域の産品を使って作ったスイーツなどを販売した。
7. 移住希望者を30回、延べ96名案内した。
8. なつちやん市と夢番地の話し合いの進行をした。

1. 昭和暮らしのホームページとFacebookで情報発信をした。



トップページ



2014/06/28  
暮らしたい人へ  
暮らしたい人へ



2017/03/27  
夢のいち反省会  
プロジェクトの日常



2017/03/17  
コットンばーば、その後。  
プロジェクトの日常



2017/03/25  
祝1周年なっちゃん市



2017/03/11  
津山市からの移住希望者をご案内  
暮らしたい人へ



過去にいただいたお便り

「蛭やかじかや彼岸花は、もう見られなくなっちゃったのでしょうか・・・？」  
父がこの家を譲った後、「これで我が家は根無し草じゃの～」と珍しく岡山弁で漏らしていたことがあります。寂しい限りでした。その後も気には止めていたのですが、なかなか戻る機会もなく、「このまま縁がなくなっていくのかなあ・・・」と思っていました。  
このような状況で、幸いなことに貴プロジェクトに出会うことができました。貴プロジェクトのご尽力により、改めて岡山とつながりができたような気がいたします。お陰様で、是非また訪れたいという意を強くしました。」



## 2. 「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」へ視察に行った。



尾道で、空き家を再生しながら、移住者支援にとどまらず、さまざまな地域的・文化的活動をしているNPOを訪ね、代表の豊田雅子さんに話を聞きながら、昭和地区の方々と視察した。

空き家改修のヒントや、活用例、どのように組織していくか、移住者が何を気に入れて住んでいるかなど、いろんな話をうかがい、地域にもって帰った。

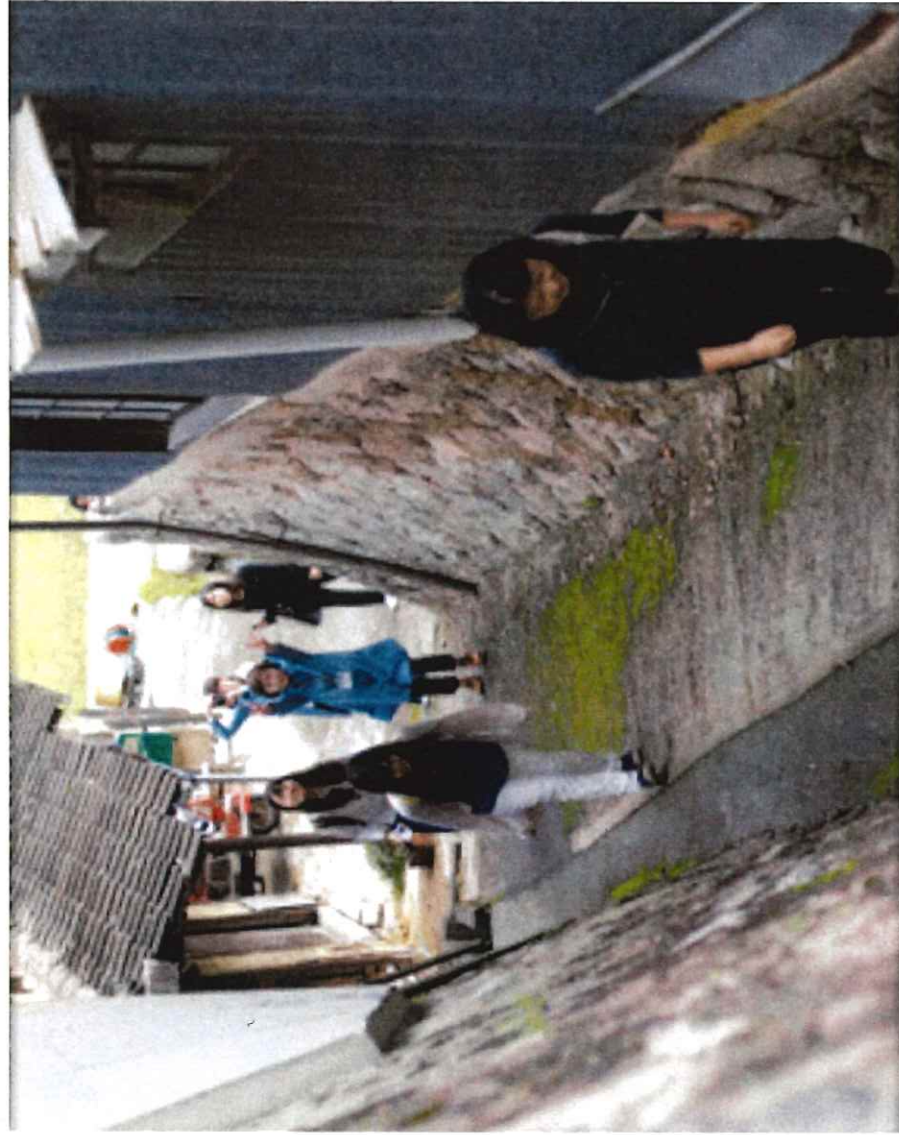




おかやま昭和暮らしプロジェクト ②地域と都市部間、地域間での情報交流のしくみづくり

3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

地域の居場所として使える空き家の探索



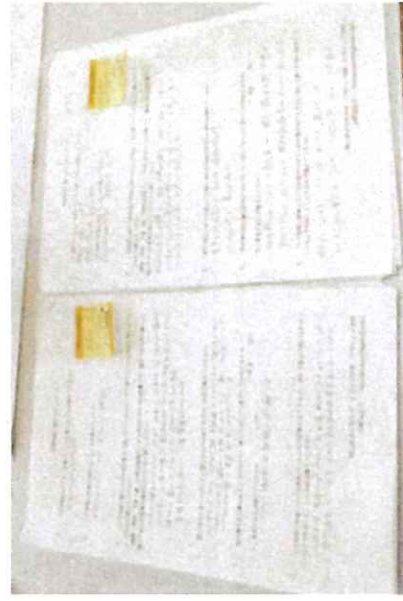
尾道視察もふまえて、美袋や下倉エリアのさまざまな空き家を見て回り、地域の方との話し合いも行った。

### 3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

#### 地域の居場所の話し合いとアンケート



水内の「愛プロジェクト」や「なっちゃん家」のように、昭和小学校区にも地域の居場所が欲しいと、池上さんを中心に話し合いを続けた。岡山県立大学の卒業制作で、この昭和小学校区内を選定した小野みやこさんが、リサーチを開始し、さまざまな年齢の方を対象に昭和がどうなって欲しいかのアンケートを取り、その結果を発表した。アンケート結果や、みんなの夢を語る中で『昭和夢番地』という任意団体が発足。



おかやま昭和暮らしプロジェクト ②地域と都市部間、地域間での情報交流のしくみづくり

3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

## デザイン系学生×美袋：美袋街道こころ旅



なかなか空き家が借りられず、とにかく活動を知ってもらおうと、「まち歩き」をすることに。  
元やんちゃ少年の5人の方の先達により、岡山県立大学の学生や、地域の方の参加もあり、総勢40名を超える人数で、わいわいと歩いた。

### 3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

## デザイン系学生×美袋：美袋街道こころ旅



今後、どうやって美袋の魅力やみんなのやりたいことを引き出しまとめていくことができるのか、「昭和夢番地(このときは仮称「昭和ドリームプロジェクト」)」への期待が大きいくぶんだ一日となった。

最後は八幡様で県立大学の学生さんたちの「よかったところ」のスライド発表会。思わぬ目のつけどころに、笑ったり感心したり。一枚一枚の写真に、地域の方々が自然に解説を入れる場面も。



### 3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

## デザイン系学生×愛プロジェクト



昭和暮らしプロジェクトでは、その活性化の一端を岡山県立大学の学生さんの学びの場として作っていくコラボをコーディネートした。主な材料は地域の山本茂輝さんが提供くださる一方、学生が自分で設計し、プレゼンを行い、材料カットから施工まで行った。

愛プロジェクトでは、今まで回を重ねて来た「田舎で暮らす一日体験」の集大成として、できたピザ窯を使ってピザを焼き、お野菜などの収穫体験(栗拾い、みかん狩り、芋掘り、トウモロコシもぎなど)をしたり、地域を散策したり(神社や山に登ったり)、古民家宿泊体験をしたりなど、地域の資源や人を巻き込んで一体的に交流プログラムができるように活用していくことを計画している。



おかやま昭和暮らしプロジェクト ②地域と都市部間、地域間での情報交流のしくみづくり

### 3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

## デザイン系学生×愛プロジェクト



学生さんはデザインを主に学んでいるので、現場は「初めて」。  
釘の打ち方、丸ノコの使い方、水平の取り方、木組みの打ち込み方、全て先生や大先輩の茂輝さんやけんたんに習いながら行った。

おかやま昭和暮らしプロジェクト ②地域と都市部間、地域間での情報交流のしくみづくり

3. 岡山県立大学学生たちとのコラボ企画をした。

## デザイン系学生×愛プロジェクト



何度か通いで施工し、小屋ができた。  
初めての施工なので、いろいろつたないところもあるが、学生にとってはよい学びに、地域にとっては、人とつながるきっかけと刺激になった。

## おかやま昭和暮らしプロジェクト

## ③地域の資源のミニプログラムを開催

### 4. ご縁作りのプログラムを16回した。



「宇山のまりちゃんの花を近藤さんと生ける会」



「よしこさんのパン作りの会」



「新山さんの全体の時間」



「那須さんの歌声喫茶・音楽会」



## おかやま昭和暮らしプロジェクト

## ③地域の資源のミニプログラムを開催

### 4. ご縁作りのプログラムを16回した。



総社市「給食のはなしも。」の会



「井田章太くんのハロウィンクッキー作り」



「梶で作った菜種油を味わう会」

延べ**206名**  
が参加してくれました。

## おかやま昭和暮らしプロジェクト

### ③地域の資源のミニプログラムを開催

#### 5. 地域で育てた綿から靴下を作った。



昨年度の「コットンばーば」で収穫した綿を糸にし、靴下を作った。

糸車や綿繰りの道具も地域の方がら修理や提供があり、編み物上手な池田さんが試作品を編んで下さり、念願の「自分で作った綿で作った靴下」ができあがった。



手づくりが大好きな地域のお母さんが、糸紡ぎをマスターして、手伝ってくれた。

6. 特産品を作ったり地域の商品を使って作ったスイーツなどを販売した。



年に3回、「五つ星学園子どもまつり」、「昭和ふれあい文化祭」、「水内そば祭り」へ出店。  
地域の若い女性たちや移住者に地域の産品を使ったスイーツなどを作ってもらい、売り出した。

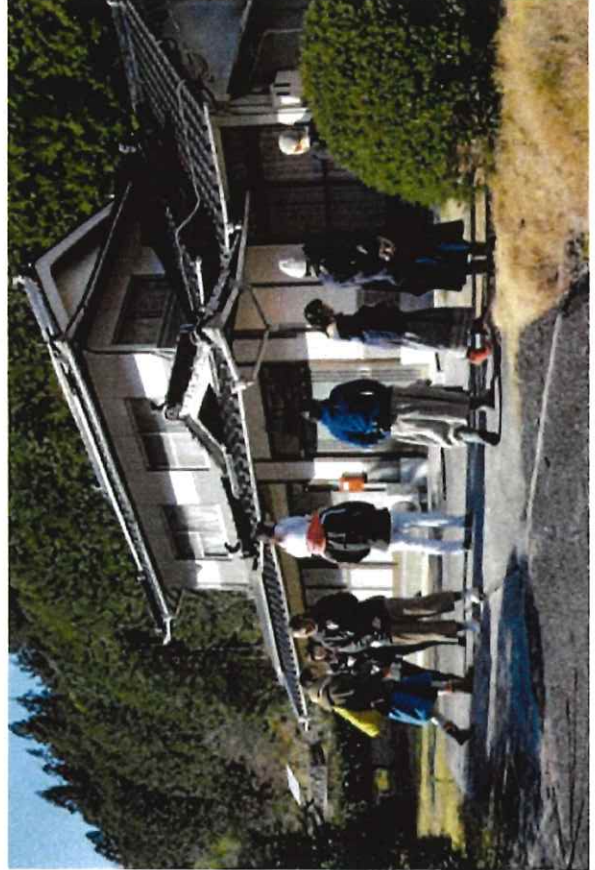
昭和ふれあい文化祭では、地域で育てた綿から紡いだ靴下を展示。  
そば祭りでは、秋山文子さんから教わった、「そばがらの灰汁で作るこんにやく」を『水内そばがらこんにやく』として販売。



おかやま昭和暮らしプロジェクト

④総社市への移住希望者をアテンド

7. 移住希望者を30回、延べ96名案内した。



8. なつちやん市と夢番地の話し合いの進行をした。

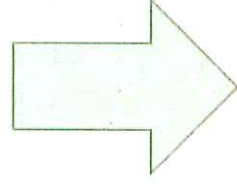


「なつちやん市」が定着し、毎月の会議の呼びかけを行った。

また、「なつちやん家」に刺激を受けた「昭和夢番地」の立ち上げを支援し、話し合いの進行をした。昭和夢番地は、まず最初の不定期・移動型市として「夢のいち」を3/12に開催した。

今年度うまれたこと。

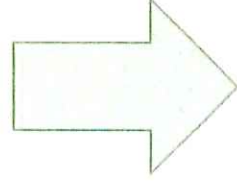
## 2. 「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」へ視察に 行った。



子どもが少ない小学校がよみがえった話を聞き、まだやれることがあると感じてもらったことができた。また、自分たちの手であるものを使って居場所づくりができるを知ってもらった。

今年度うまれたこと。

### 3. 岡山県立大学とのコラボ企画をした。

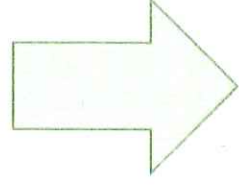


- ・「昭和夢番地」が発足した。
- ・愛プロジェクトにピザ小屋ができた。
- ・岡山県立大学と協働で「なっちゃん家」に東屋を作る計画ができた。

おかやま昭和暮らしプロジェクト

今年度うまれたこと。

5. 地域で育てた綿から靴下を作った。

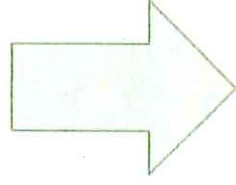


地域の中から、綿から作るプロジェクトが  
発足した。



今年度うまれたこと。

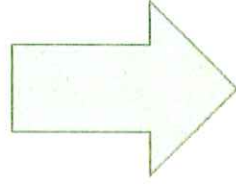
6. 特産品を作ったり地域の産品を使って作ったスイーツなどを販売した。



若いお母さん方の間で、手づくり品を売る機会が定着した。経験することで新たな展開や次の担い手も出てきた。

今年度うまれたこと。

7. 移住希望者を30回、延べ96名案内した。



**4組移住を決めた。**  
(内1組は区域内移住)